

平成30年度

秋田市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

および基金運用状況審査意見書

秋田市監査委員

平 3 1 監委第 5 3 9 号
令和元年 9 月 1 0 日

秋田市長 穂 積 志 様

秋田市監査委員 島 崎 正 実

秋田市監査委員 高 井 宏 司

秋田市監査委員 工 藤 新 一

秋田市監査委員 三 浦 清

決算審査意見の提出について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算ならびに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された秋田市用品調達基金および秋田市土地開発基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成30年度秋田市各会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審査の期間および場所	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	1
第4	審査の結果および意見	-----	2
1	平成30年度決算審査概要	-----	9
	(1) 各会計決算総額について	-----	9
	(2) 普通会計における財政状況	-----	12
	ア 決算収支	-----	12
	イ 財政指標の推移	-----	13
	ウ 類似都市との比較	-----	16
	(3) 市債現在高の状況	-----	18
2	一般会計	-----	21
	(1) 概 況	-----	21
	ア 決算総額	-----	21
	イ 決算収支	-----	22
	(2) 歳 入	-----	23
	ア 決算状況について	-----	23
	イ 各款別執行状況について	-----	27
	ウ 収入未済額および不納欠損額について	-----	57
	(3) 歳 出	-----	65
	ア 決算状況について	-----	65
	イ 翌年度繰越額について	-----	70
	ウ 不用額について	-----	72
	エ 各款別執行状況について	-----	73
	オ 負担金、補助及び交付金について	-----	101
	カ 建設工事について	-----	102
	キ 繰出金について	-----	104

3	特別会計	-----	107
(1)	概況	-----	107
	ア 決算総額	-----	107
	イ 決算収支	-----	108
	ウ 翌年度繰越額について	-----	109
	エ 不用額について	-----	110
	オ 繰入金について	-----	111
(2)	土地区画整理会計	-----	112
(3)	市有林会計	-----	116
(4)	市営墓地会計	-----	119
(5)	中央卸売市場会計	-----	122
(6)	公設地方卸売市場会計	-----	124
(7)	大森山動物園会計	-----	129
(8)	廃棄物発電会計	-----	133
(9)	病院事業債管理会計	-----	137
(10)	学校給食費会計	-----	141
(11)	国民健康保険事業会計（事業勘定）	-----	144
(12)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	-----	157
(13)	介護保険事業会計（保険事業勘定）	-----	161
(14)	後期高齢者医療事業会計	-----	170
4	実質収支に関する調書	-----	175
5	財産に関する調書	-----	176
(1)	公有財産	-----	176
(2)	物品	-----	178
(3)	債権	-----	178
(4)	基金	-----	179

平成30年度秋田市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	181
第2	審査の期間および場所	-----	181
第3	審査の方法	-----	181
第4	審査の結果	-----	181
1	秋田市用品調達基金	-----	182
(1)	運用状況	-----	182
(2)	審査の結果	-----	182
2	秋田市土地開発基金	-----	183
(1)	運用状況	-----	183
(2)	審査の結果	-----	183

本書で用いた数値は、原則として以下により表記した。

- 1 文中および表中で用いる万円および千円単位の金額は、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中および表中で用いる比率は、小数第2位を四捨五入して表示した。
- 3 歳入の「細節別の収入済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額3,000万円以上のものを、特別会計においては同1,000万円以上のものを記載した。
- 4 歳出の「不用額が生じた主な事業」については、不用額500万円以上のものを記載した。
- 5 歳出の「細目別の支出済額の対前年度増減の主なもの」については、一般会計においては対前年度増減額7,000万円以上のものを、特別会計においては同3,000万円以上のものを記載した。
- 6 前年度に対する増減比率で、当年度の増加率が1,000%以上となった比率については「殆増」と、減少率が△1,000%以下となった比率については「殆減」と表記した。
- 7 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

平成30年度

秋田市各会計決算審査意見

平成30年度秋田市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度秋田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市土地区画整理会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市市有林会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市市営墓地会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市中央卸売市場会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市公設地方卸売市場会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市大森山動物園会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市廃棄物発電会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市病院事業債管理会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市学校給食費会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市国民健康保険事業会計（事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度秋田市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
平成30年度秋田市介護保険事業会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
平成30年度秋田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
平成30年度各会計実質収支に関する調書
平成30年度財産に関する調書

第2 審査の期間および場所

令和元年7月9日から令和元年8月28日まで
（於：監査委員室および監査委員事務局）

第3 審査の方法

平成30年度秋田市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書は、関係法令に基づいて調製されているか、計数が関係する証書類と符合するかを確認した。また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めなどの手続によって実施し、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果および意見

審査に付された各会計歳入歳出決算および決算附属書類は、いずれも関係法令に基づいて調製されており、計数は証書類と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。

(決算総額)

本年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より7億4,648万円(0.6%)減の1,324億6,572万円、歳出が7億2,887万円(0.6%)減の1,302億4,811万円となっている。これに特別会計を加えた決算総額は、歳入が51億3,390万円(2.5%)減の2,043億9,657万円、歳出が44億7,815万円(2.2%)減の2,005億3,679万円となっており、いずれも前年度を下回っている。

一般会計では、歳入歳出差引額(形式収支)が22億1,761万円となり、前年度の形式収支22億3,522万円を下回っている。また、翌年度への繰越財源が前年度は7億2,951万円であったが、本年度は7億8,557万円となっており、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は、前年度より7,367万円(4.9%)減少し14億3,204万円の黒字となっている。これに特別会計を加えた実質収支の総額では、前年度より8億8,957万円(23.5%)減少し28億9,645万円の黒字となっている。

(普通会計における財政状況)

地方財政統計上の統一会計区分である普通会計における決算収支の状況は、実質収支が17億1,067万円の黒字、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,764万円の黒字となっている。これに財政調整基金の積立金および取崩額、市債繰上償還金を加減した実質単年度収支は、6億1,986万円の赤字となっており、赤字額は前年度に比べて5億3,678万円(46.4%)減少している。

主要財政指標は、前年度と比較して、実質収支比率、財政力指数、義務的経費比率、実質公債費比率が改善した一方で、経常収支比率、経常一般財源比率、公債費負担比率は悪化している。

また、財政力の強弱を示す財政力指数や、公債費による財政負担の程度を判断する実質公債費比率は改善傾向が続いているものの、類似都市の平均値に及ばず、本市の財政状況は依然として楽観できないものとなっている。

（一般会計の歳入）

一般会計の収入済額を前年度と比較すると、自主財源は、財政調整基金繰入金の減などにより繰入金が5億1,171万円（10.3%）、私立保育所保護者負担金の減などにより分担金及び負担金が8,230万円（6.5%）それぞれ減となったものの、中小企業貸付預託金元利収入の増などにより諸収入が13億6,442万円（18.3%）、個人所得の増加や一部企業の収益が拡大したことによる市民税の増などにより市税が1億469万円（0.2%）、一般土地売払収入の増などにより財産収入が5,620万円（16.4%）それぞれ増となったことなどにより15億821万円（2.4%）増加し633億2,359万円となっている。

依存財源は、国の消費税収入額の増加により地方消費税交付金が1億4,385万円（2.3%）、減収補てん特例交付金の増により地方特例交付金が3,260万円（15.7%）それぞれ増となったものの、基準財政需要額の減少などにより地方交付税が11億269万円（5.3%）、土崎・新屋まちづくり拠点施設整備事業などに係る市債の減少により市債が7億8,550万円（6.7%）、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などにより国庫支出金が5億57万円（2.3%）それぞれ減となったことなどにより22億5,469万円（3.2%）減少し691億4,213万円となっている。歳入総額では、7億4,648万円（0.6%）減の1,324億6,572万円となっている。

自主財源比率については、前年度の46.4%から1.4ポイント上昇し47.8%となっており、諸収入の増や依存財源の地方交付税の減が主な要因となっている。

収入未済額については、総額で前年度より16億469万円（33.8%）減の31億4,384万円となっており、これから繰越事業に係る国庫支出金や県支出金の収入未済額を除くと、2億8,256万円（11.7%）減の21億4,121万円となっている。

このうち市税の収入未済額は、前年度より2億8,600万円（13.9%）減少し、17億6,941万円となっている。収入率は、前年度と比較して現年課税分が0.3ポイント上昇し99.1%、滞納繰越分が0.7ポイント低下し27.7%、全体では0.7ポイント上昇し95.9%となっている。

また、繰越事業分などを除いた税外収入の収入未済額は、前年度より344万円（0.9%）増加し、3億7,181万円となっている。収入率は、前年度と比較し現年度分が同率の97.5%、過年度分が0.1ポイント上昇し9.4%、合計では0.7ポイント低下し85.8%となっている。

不納欠損額は、前年度より3,349万円（20.6%）減少し、1億2,918万円となっ

ている。

(一般会計の歳出)

一般会計の支出済額を前年度と比較すると、7億2,887万円(0.6%)減の1,302億4,811万円となっている。

目的別にみると、増加した主なものとしては、商工費が中小企業金融対策事業費の増加などにより16億2,016万円(23.2%)増の85億8,978万円、衛生費が廃棄物発電会計繰出金の増加などにより5億7,240万円(6.8%)増の89億3,589万円、災害復旧費が事業費の増加により4億8,785万円(75.8%)増の11億3,122万円となっている。

一方、減少した主なものとしては、総務費が土崎・新屋まちづくり拠点施設整備事業費の減少などにより25億4,027万円(13.5%)減の163億2,590万円、農林水産業費が河辺たまごの郷畜産クラスター事業費の減少などにより5億3,732万円(17.0%)減の26億2,857万円、土木費が除排雪関係経費や既設市営住宅建替事業費の減少などにより3億3,986万円(2.4%)減の139億7,416万円となっている。

次に、性質別にみると、消費的経費は、補助費等が5億5,569万円(4.0%)増の145億7,802万円となったものの、維持補修費が9億7,737万円(40.9%)減の14億1,405万円、人件費が6億5,385万円(3.0%)減の214億5,023万円となったことなどにより全体では10億8,348万円(1.3%)減の852億9,394万円となっている。投資的経費は、災害復旧費が4億7,983万円(73.7%)増の11億3,122万円となったものの、普通建設事業費の単独分が15億8,371万円(27.3%)減の42億787万円となったことなどにより全体では11億7,124万円(9.2%)減の116億2,317万円となっている。また、その他の経費は、貸付金が8億3,924万円(13.9%)増の68億9,728万円、繰出金が6億6,191万円(7.5%)増の94億6,321万円となったことなどにより全体では15億2,585万円(4.8%)増の333億3,100万円となっている。この結果、歳出全体に占める構成比率については、消費的経費が0.4ポイント低下し65.5%、投資的経費が0.9ポイント低下し8.9%、その他の経費が1.3ポイント上昇し25.6%となった。

不用額は、33億173万円となっており、前年度と比較して6億2,156万円(15.8%)減少している。また、予算現額1,371億5,986万円に対する割合である不用率は、2.4%となっており、近年は2%台で推移している。

(特別会計)

13特別会計の決算総額は、歳入が前年度より43億8,741万円(5.7%)減の719億3,085万円、歳出が37億4,928万円(5.1%)減の702億8,868万円となっている。

この結果、形式収支は、16億4,217万円となり前年度より6億3,813万円(28.0%)減少している。また、形式収支から翌年度への繰越財源を控除した実質収支は14億6,441万円となり、前年度より8億1,589万円(35.8%)減少している。

一般会計からの繰入金については、病院事業債管理会計を除く12会計で、総額で94億6,321万円の繰入れを受けており、前年度と比較して6億6,191万円(7.5%)増加している。増加額の大きいものとしては、土地区画整理会計で4億4,255万円(53.1%)、廃棄物発電会計で1億4,483万円(皆増)、介護保険事業会計で5,359万円(1.4%)、国民健康保険事業会計で4,055万円(1.6%)などとなっている。

また、繰入金の総額は、12会計の歳入総額710億6,703万円の13.3%を占めており、収入済額に対する繰入金の割合が特に高いのは大森山動物園会計で、収入済額5億4,388万円のうち4億1,800万円(76.9%)、市有林会計で収入済額1億9,050万円のうち1億2,494万円(65.6%)となっている。

収入未済額については、総額で39億7,585万円であるが、これから繰越事業に係る国庫支出金などの収入未済額を除くと、前年度より4,705万円(1.6%)減少し、29億8,775万円となっている。

このうち最も収入未済額が多額となっているのは国民健康保険事業会計で、前年度と比較して2,608万円(0.9%)減の27億3,253万円である。次いで、介護保険事業会計の1億8,960万円(前年度比1,921万円、9.2%減)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計の3,618万円(同31万円、0.8%減)、後期高齢者医療事業会計の2,871万円(同156万円、5.2%減)などとなっている。

不用額は、16億4,208万円となっており、前年度と比較して3億2,226万円(16.4%)減少している。また、予算現額739億1,415万円に対する割合である不用率は、2.2%となっており、近年は1.6%から2.7%の中で推移している。

(意見)

平成30年度の本市決算をみると、一般会計の歳入については、諸収入や市税などが増となったものの、繰入金や分担金及び負担金などの減により前年度と比較

して減少している。また、自主財源比率は前年度と比較して僅かに上昇したものの、平成21年度以降は50%を下回っている状況が続いている。

一方、歳出については、貸付金や繰出金などが増となったものの、普通建設事業費の単独分や維持補修費などの減により前年度と比較して減少した。

実質収支は前年度と同程度の黒字となり、単年度収支は僅かに赤字となった。

また、実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったため赤字となった。

今後の見通しについて、本市は人口減少局面にあり、生産年齢人口（15～64歳）の減少と老年人口（65歳以上）の増加が続いていることから、長期的には個人市民税や法人市民税などの減収、基準財政需要額の減少による地方交付税の減少が見込まれている。本年3月に試算した「秋田市中・長期財政見通し」*¹では、令和11年度の歳入は、本年度当初予算と比べ、市税が約27億円、地方交付税が約32億円、市債が約32億円それぞれ減少し、歳入全体では約97億円減少する見通しとなっている。

また、歳出においては、老年人口の増加により医療や介護などの社会保障関係経費の増大が見込まれる上、本市が保有する公共建築物の4分の3程度が老朽化の目安である建築後30年を経過することから、改修や更新に係る経費の増嵩が予想される。

こうした状況において、市民生活に必要なサービス水準を保ちつつ新たな市民ニーズに的確に対応し、「新・県都『あきた』成長プラン」*²に位置づけられた施策を推進するためには、本年度スタートした「第3期・県都『あきた』改革プラン」*³に基づく行財政改革を着実に実施・展開していくことにより、主要2基金（財政調整基金および減債基金）の所要残高を確保しながら歳入規模に見合った歳出構造を堅持する必要がある。

また、施設の改修や更新にあたっては、引き続き「秋田市公共施設等総合管理計画」*⁴における公共施設等マネジメント方針にしたがい、施設の長寿命化や集約、複合化などの検討を踏まえながら個別施設計画を着実に実施するなど、施設保有量の見直しや再編を進め、将来の財政負担の軽減を図る必要がある。

不用額について、前年度と比較して減少しているものの、毎年度一定の割合で発生していることを踏まえ、発生した状況や理由を的確に把握した上で分析し、

問題点や改善すべき点を見出し、将来の予算編成や予算執行に活かしていくことが必要である。

市債について、過去に借り入れした大規模事業に係る市債の償還が終了したことなどにより臨時財政対策債を含む一般会計の平成30年度末現在高は、約1,363億円となっており前年度末と比較して減少しているが、翌年度の一般会計当初予算総額（1,345億円）を上回る状況が続いている。

また、実質公債費比率は改善しているものの、類似都市との比較では良好な状況とはいえ、これまで改善傾向が続いていた公債費負担比率は悪化に転じていることから、市債の発行に当たっては借入額が償還額を上回らない範囲にとどめるなど、市債の償還が将来世代にとって過度な負担とならないように市債残高を縮減していく必要がある。

収入未済額は、市税などの債権管理がおおむね適切に行われていることから年々減少しているものの、依然として多額である。市民負担の公平性・公正性の確保を図る観点から新たな発生の防止に努めるとともに、未納者個々の状況に応じたきめ細かい納入指導を行うなど、さらなる縮減に努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

特別会計については、病院事業債管理会計を除く12会計で一般会計からの繰入れを受けている。その額は前年度と比較して増加しており、歳入総額の1割を超える。特に、大森山動物園会計と市有林会計ではそれぞれの歳入額のうち6割を超える額となっている。

特別会計は、一般会計とは区分して特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであることから、さまざまな手法により自己収入の増加を図るとともにさらなる経費節減に努め、一般会計からの繰入金は必要最小限にとどめるよう求めるものである。

収入未済額については、前年度と比較して減少しているものの、依然として多額であることから、一般会計と同様にその縮減に鋭意努められたい。また、不納欠損処分は、十分な調査の上、慎重かつ適正に対処されたい。

事務執行の適正を確保するための内部統制については、事務処理に関するリスクを未然に防止するために構築したリスク管理体制のもと、職員のリスク管理意

識やコンプライアンス意識を一層向上させるなど、リスク管理体制の強化が必要である。また、本年3月に国が作成した内部統制制度の導入・実施ガイドラインや本市が平成23年に独自に定めた「今後の内部統制に関する取組方針」*⁵を踏まえ、新たな方針と体制を早期に整備されたい。

終わりに、職員一人ひとりにおいては、担っている役割と責務を再認識した上で、ワーク・ライフ・バランスにも留意しつつ、適正かつ公正な事務執行に精励し、選択と集中による経営資源の最適配分を図りながら将来にわたり持続可能な行財政運営を堅持し、次の世代に引き継ぐことができる元気な秋田市づくりに邁進することを切望するものである。

*1 秋田市中・長期財政見直し

中・長期的な財政収支の見直しを明らかにすることにより、将来に向けた課題と対応を把握するとともに、財政運営の健全性を確保するための指針となるもの。毎年度当初予算を基礎として、翌年度から10年間の財政を試算している。

*2 新・県都『あきた』成長プラン（第13次秋田市総合計画）

市政推進の基本方針として、時代の変化に合わせ、目指すべき将来の姿やまちづくりの方向性を示すもの。人口減少・少子高齢化の進行、厳しい財政状況など、環境変化や課題を踏まえ、平成28年度から令和2年度までの5年間の計画期間として平成28年3月に定めたもの。

*3 第3期・県都『あきた』改革プラン（第7次秋田市行政改革大綱）

人口減少・少子高齢社会の進行に適応した持続可能な行財政運営の実現に向け、平成31年度から令和4年度までの4年間の計画期間に実施すべき改革や成果指標を平成31年1月に定めたもの。

*4 秋田市公共施設等総合管理計画

公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、将来負担の軽減を図ることを目的に、平成29年度から令和8年度までの10年間の計画期間として公共施設等マネジメント方針等を、平成29年3月に定めたもの。

*5 今後の内部統制に関する取組方針

職員の危機管理意識やコンプライアンス意識を向上させ、チェック体制の強化や仕事に対する認識・知識不足の解消などに組織的かつ体系的に取り組むことを目的に平成23年3月に定めたもの。

1 平成30年度決算審査概要

1 平成30年度決算審査概要

(1) 各会計決算総額について

平成30年度一般会計・特別会計の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30 年 度 (執行率)	29 年 度 (執行率)	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	211,074,005	217,249,318	△6,175,313	△2.8
一 般 会 計	137,159,855	140,143,911	△2,984,056	△2.1
特 別 会 計	73,914,150	77,105,407	△3,191,257	△4.1
歳 入 総 額	204,396,571 (96.8)	209,530,466 (96.4)	△5,133,895	△2.5
一 般 会 計	132,465,718 (96.6)	133,212,199 (95.1)	△746,481	△0.6
特 別 会 計	71,930,853 (97.3)	76,318,267 (99.0)	△4,387,414	△5.7
歳 出 総 額	200,536,793 (95.0)	205,014,942 (94.4)	△4,478,149	△2.2
一 般 会 計	130,248,109 (95.0)	130,976,976 (93.5)	△728,867	△0.6
特 別 会 計	70,288,684 (95.1)	74,037,966 (96.0)	△3,749,282	△5.1
歳入歳出差引額	3,859,778	4,515,524	△655,746	△14.5
一 般 会 計	2,217,609	2,235,223	△17,614	△0.8
特 別 会 計	1,642,169	2,280,301	△638,132	△28.0
翌年度への繰越財源	963,333	729,514	233,819	32.1
一 般 会 計	785,574	729,514	56,060	7.7
特 別 会 計	177,759	—	177,759	皆増
実 質 収 支	2,896,445	3,786,010	△889,565	△23.5
一 般 会 計	1,432,035	1,505,709	△73,674	△4.9
特 別 会 計	1,464,410	2,280,301	△815,891	△35.8

注 特別会計の決算額は、各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

平成30年度の一般会計および特別会計を合計した決算額は、歳入総額が204,396,571千円、歳出総額が200,536,793千円となっており、前年度に比較して歳入で5,133,895千円(2.5%)、歳出で4,478,149千円(2.2%)それぞれ減少している。

実質収支は2,896,445千円で、前年度に比較して889,565千円(23.5%)減少している。

予算現額に対する執行率(以下「執行率」という。)は、歳入で96.8%(前年度96.4%)、歳出で95.0%(前年度94.4%)となっており、前年度に比較して歳入で0.4ポイント、歳出で0.6ポイント上昇している。

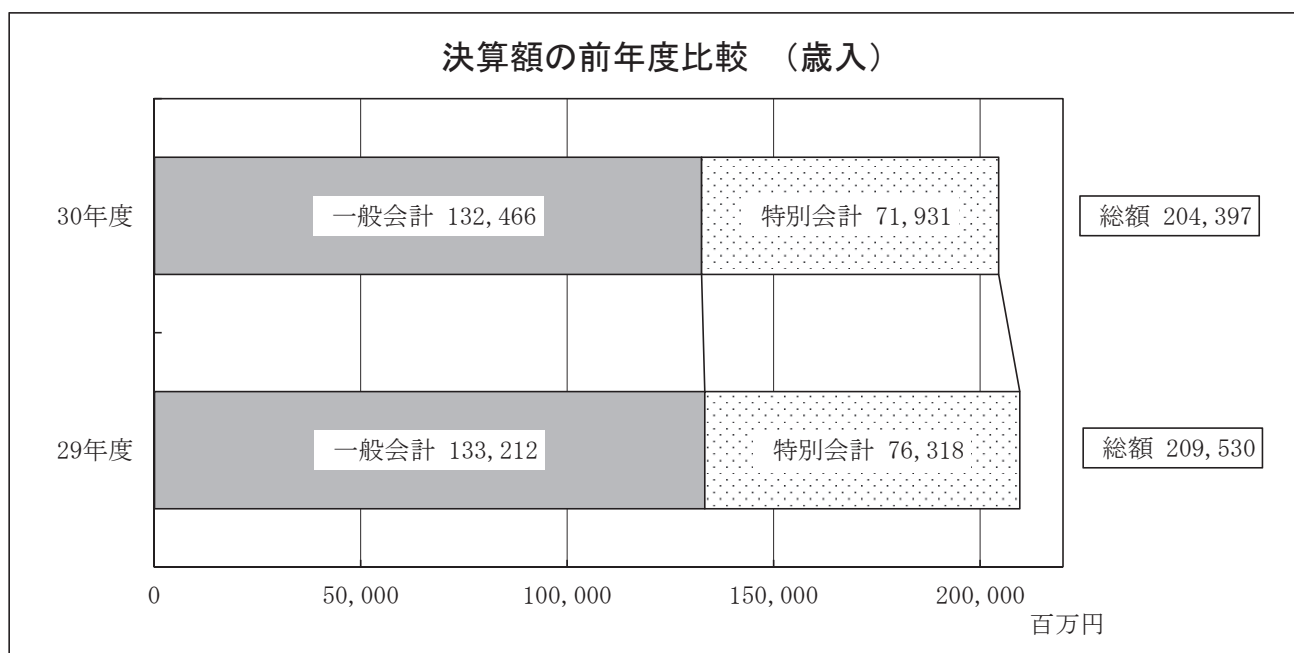
(関連グラフ11頁)

各会計別決算額の内訳は、次表のとおりである。

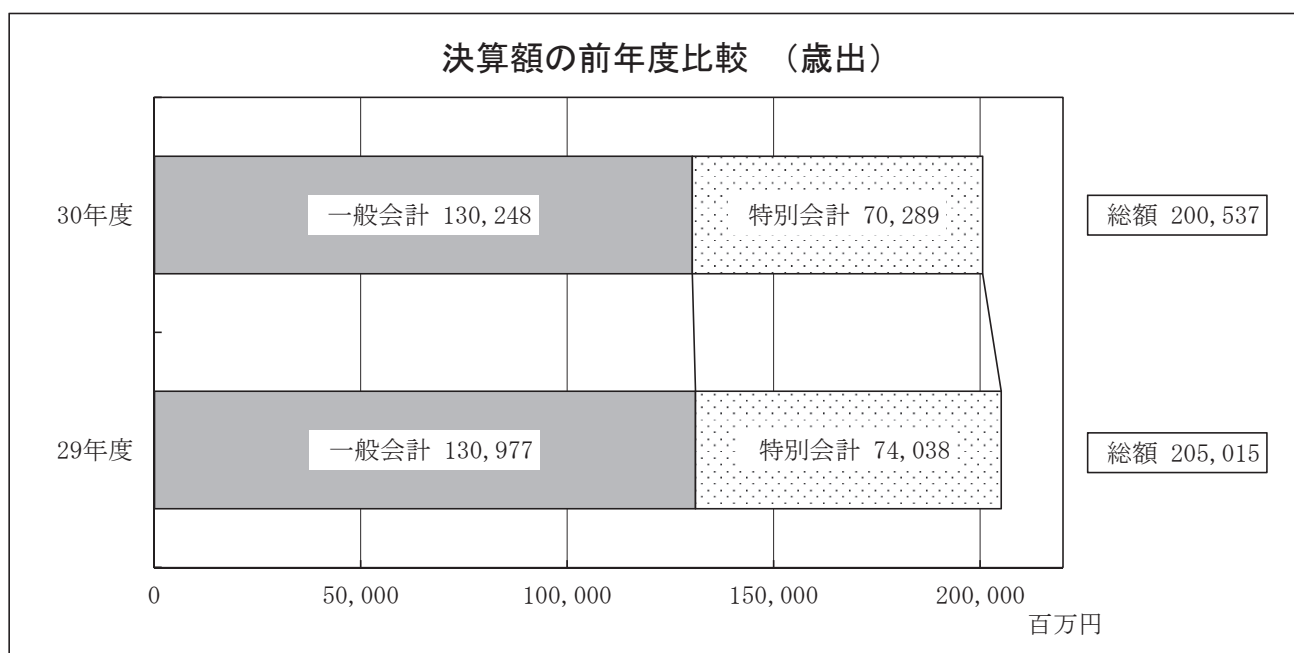
単位 千円、%

会計		区分	30年度	29年度	増減額	増減率
一般会計		歳入	132,465,718	133,212,199	△746,481	△0.6
		歳出	130,248,109	130,976,976	△728,867	△0.6
特別会計	土地区画整理 会 計	歳入	2,549,080	1,709,277	839,803	49.1
		歳出	2,290,480	1,606,844	683,636	42.5
	市有林 会 計	歳入	190,497	146,538	43,959	30.0
		歳出	173,572	137,758	35,814	26.0
	市営墓地 会 計	歳入	105,394	103,795	1,599	1.5
		歳出	92,651	98,593	△5,942	△6.0
	中央卸売市場 会 計	歳入	66,464	67,449	△985	△1.5
		歳出	65,438	66,423	△985	△1.5
	公設地方卸売市場 会 計	歳入	429,628	402,680	26,948	6.7
		歳出	427,628	400,680	26,948	6.7
	大森山動物園 会 計	歳入	543,880	552,512	△8,632	△1.6
		歳出	541,179	552,511	△11,332	△2.1
	廃棄物発電 会 計	歳入	354,252	267,119	87,133	32.6
		歳出	209,423	267,118	△57,695	△21.6
	病院事業債管理 会 計	歳入	863,827	846,096	17,731	2.1
		歳出	863,827	846,096	17,731	2.1
学校給食費 会 計	歳入	1,235,228	1,269,139	△33,911	△2.7	
	歳出	1,234,676	1,268,684	△34,008	△2.7	
国民健康保険 事業会 計 (事業勘定)	歳入	31,417,112	36,779,772	△5,362,660	△14.6	
	歳出	30,969,801	35,335,995	△4,366,194	△12.4	
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会 計	歳入	103,018	172,124	△69,106	△40.1	
	歳出	78,877	111,682	△32,805	△29.4	
介護保険 事業会 計 (保険事業勘定)	歳入	30,579,505	30,640,044	△60,539	△0.2	
	歳出	29,884,076	30,013,326	△129,250	△0.4	
後期高齢者医療 事業会 計	歳入	3,492,968	3,361,722	131,246	3.9	
	歳出	3,457,056	3,332,256	124,800	3.7	
計		歳入	71,930,853	76,318,267	△4,387,414	△5.7
		歳出	70,288,684	74,037,966	△3,749,282	△5.1
合計		歳入	204,396,571	209,530,466	△5,133,895	△2.5
		歳出	200,536,793	205,014,942	△4,478,149	△2.2

単位 百万円



単位 百万円



(2) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	128,465,222	140,195,658	135,566,557	135,432,698	135,040,472
歳出総額 B	125,640,213	138,023,659	133,688,080	133,020,163	132,509,902
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,825,009	2,171,999	1,878,477	2,412,535	2,530,570
翌年度へ繰越 すべき財源 D	700,789	451,619	195,339	729,514	819,905
実質収支 (C-D) E	2,124,220	1,720,380	1,683,138	1,683,021	1,710,665
前年度実質収支 F	1,705,213	2,124,220	1,720,380	1,683,138	1,683,021
単年度収支 (E-F) G	419,007	△403,840	△37,242	△117	27,644
積立金 H	746,188	951,094	727,759	729,101	755,243
繰上償還金 I	72,464	—	2,108	46,375	—
積立金取崩額 J	—	—	2,000,000	1,932,000	1,402,750
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	1,237,659	547,254	△1,307,375	△1,156,641	△619,863

注 普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、一般会計に土地区画整理会計、市有林会計、市営墓地会計、学校給食費会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計を加えたものであるが、会計間の重複などが調整されるため、これら会計の単純合計とは一致しない。

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,530,570千円となっており、前年度に比較して118,035千円（4.9%）増加している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源819,905千円を差し引いた実質収支は、1,710,665千円の黒字となっており、前年度に比較して27,644千円（1.6%）増加している。

実質収支から前年度実質収支1,683,021千円を差し引いた単年度収支は、27,644千円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金755,243千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,402,750千円を差し引いた実質単年度収支は、619,863千円の赤字となっている。

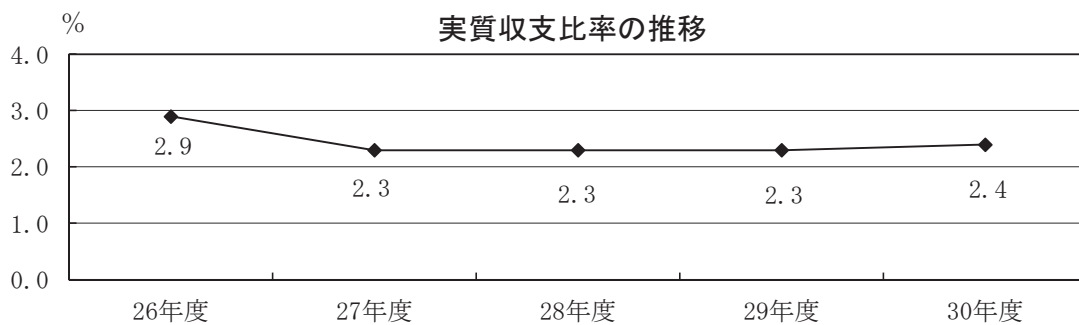
イ 財政指標の推移

普通会計における主な財政指標の推移は、次表のとおりである。

財 政 指 標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
① 実質収支比率 (%)	2.9	2.3	2.3	2.3	2.4
② 財政力指数	0.630	0.646	0.659	0.667	0.673
③ 経常収支比率 (%)	91.4	89.1	91.4	91.1	91.3
④ 経常一般財源比率 (%)	97.0	99.4	97.8	98.8	98.5
⑤ 義務的経費比率 (%)	52.8	49.0	51.1	51.9	51.7
⑥ 公債費負担比率 (%)	18.0	17.4	16.2	16.0	16.4
⑦ 実質公債費比率 (%)	11.8	11.5	10.6	10.2	9.6

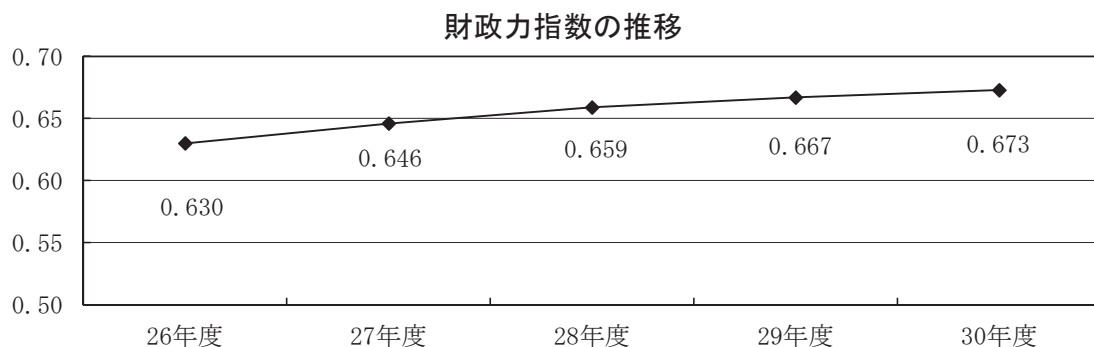
- ① 実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指標であり、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

平成30年度は2.4%となり、前年度に比較して0.1ポイント上昇している。



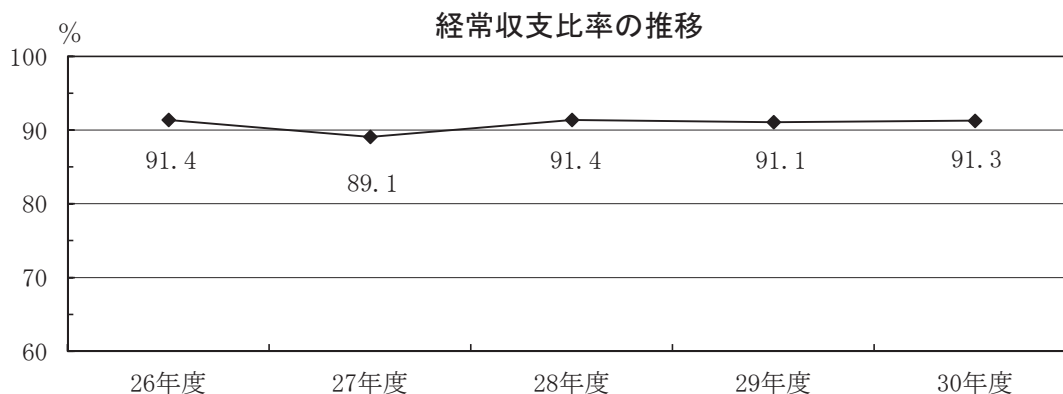
- ② 財政力指数は、財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられる指標であり、1に近いほど財源に余裕がある。

平成30年度は0.673となり、前年度に比較して0.006ポイント上昇している。



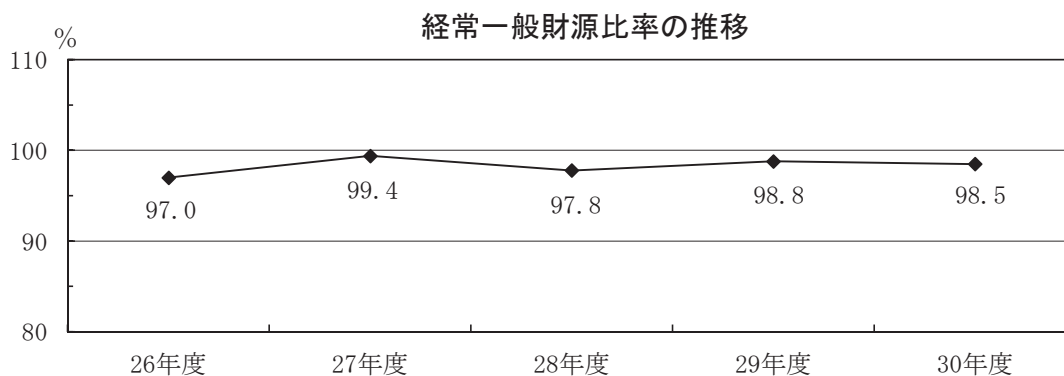
- ③ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標であり、80%を超えると財政構造が硬直化傾向にあるといわれている。

平成30年度は91.3%となり、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。



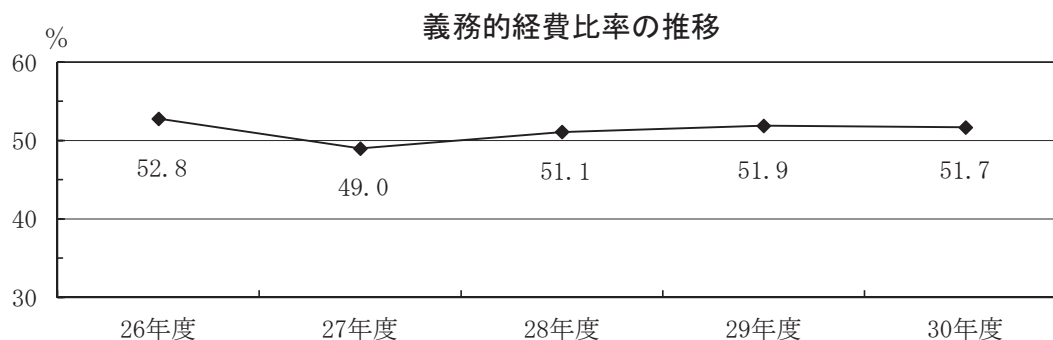
- ④ 経常一般財源比率は、歳入構造の安定性を判断するために用いられる指標であり、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

平成30年度は98.5%となり、前年度に比較して0.3ポイント低下している。



- ⑤ 義務的経費比率は、性質別経費のうち非弾力的性格の強い人件費、扶助費および公債費の歳出総額に占める割合であり、この比率の増大は財政構造の硬直化を表す。

平成30年度は51.7%となり、前年度に比較して0.2ポイント低下している。



⑥ 公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する比率で、財政構造の弾力性を判断する指標の一つであり、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

平成30年度は16.4%となり、前年度に比較して0.4ポイント上昇している。

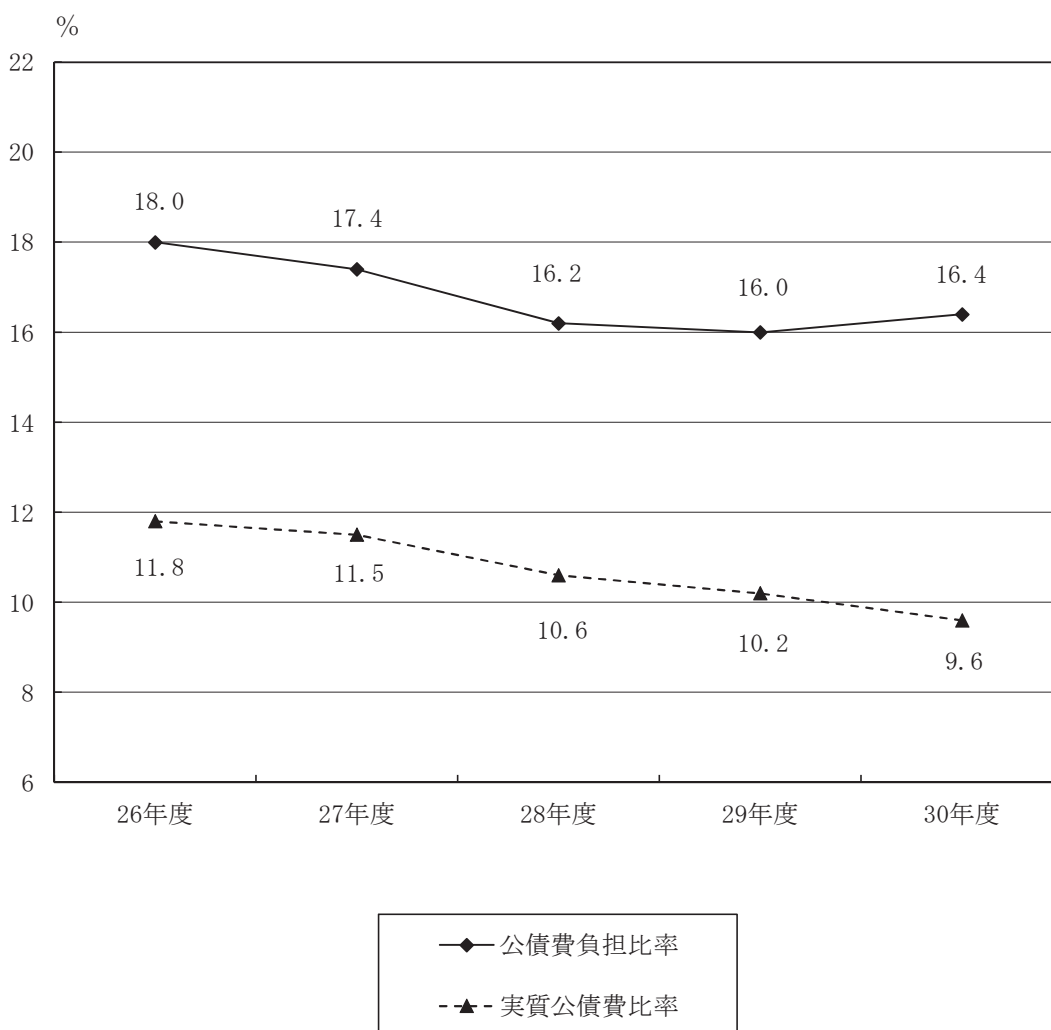
⑦ 実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表したものである。

具体的には、公営企業（特別会計を含む。）の公債費への一般会計繰出金や債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の経費を含めて算定する。

この比率が18%以上になると地方債許可団体となり、25%以上になると単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

平成30年度は9.6%となり、前年度に比較して0.6ポイント低下している。

公債費負担比率・実質公債費比率の推移



ウ 類似都市との比較

普通会計における決算状況を類似都市の平均値と比較すると次表のとおりである。

区 分		秋 田 市	類似都市平均値	比 較
収 入	(比 率) 自 主 財 源	(47.6%) 64,306,229	(48.2%) 61,903,625	(△0.6) 2,402,604
	(比 率) 依 存 財 源	(52.4%) 70,734,243	(51.8%) 66,603,152	(0.6) 4,131,091
	計	135,040,472	128,506,777	6,533,695
支 出	(比 率) 消 費 的 経 費	(62.5%) 82,840,060	(64.4%) 80,802,854	(△1.9) 2,037,206
	(比 率) 投 資 的 経 費	(10.6%) 13,985,673	(12.4%) 15,544,526	(△1.8) △1,558,853
	(比 率) そ の 他 の 経 費	(26.9%) 35,684,169	(23.2%) 29,036,687	(3.7) 6,647,482
	計	132,509,902	125,384,067	7,125,835
実 質 収 支 比 率		2.4%	3.4%	△1.0
財 政 力 指 数		0.673	0.742	△0.069
経 常 収 支 比 率		91.3%	93.2%	△1.9
経 常 一 般 財 源 比 率		98.5%	95.6%	2.9
義 務 的 経 費 比 率		51.7%	51.8%	△0.1
公 債 費 負 担 比 率		16.4%	15.1%	1.3
実 質 公 債 費 比 率		9.6%	7.1%	2.5

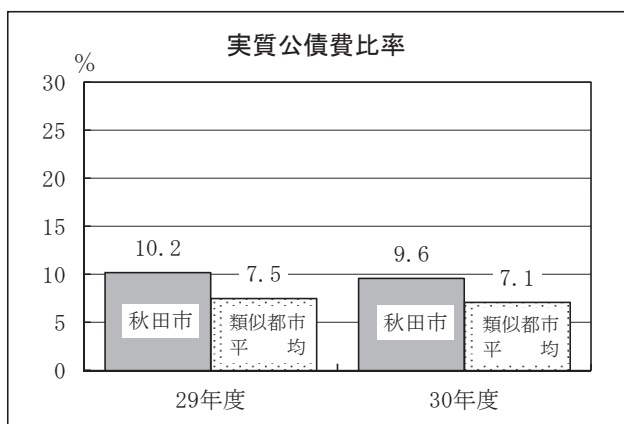
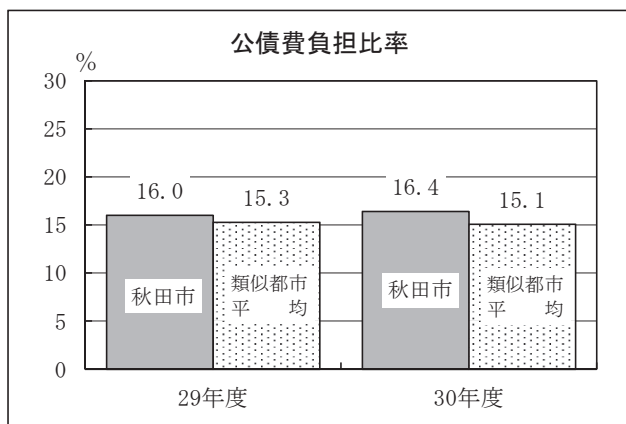
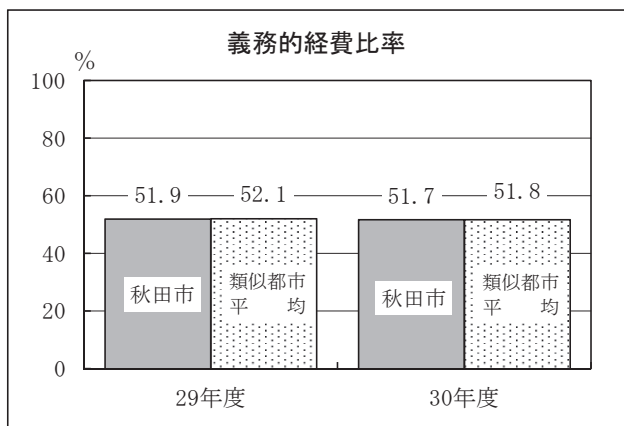
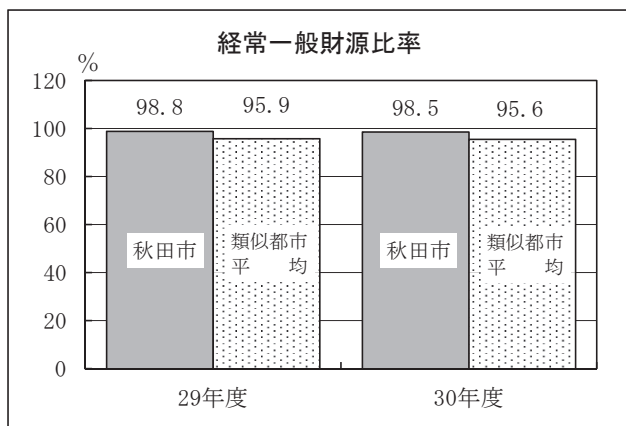
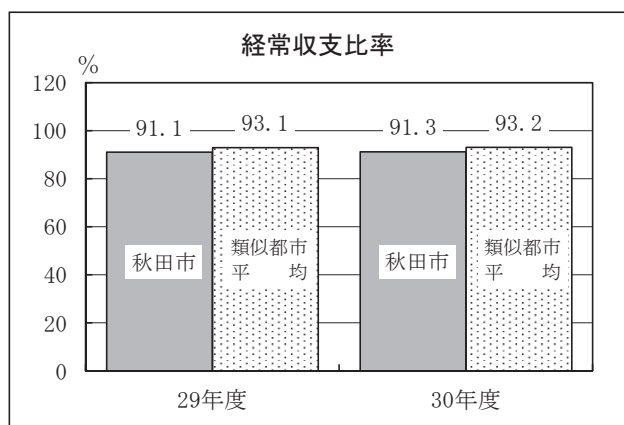
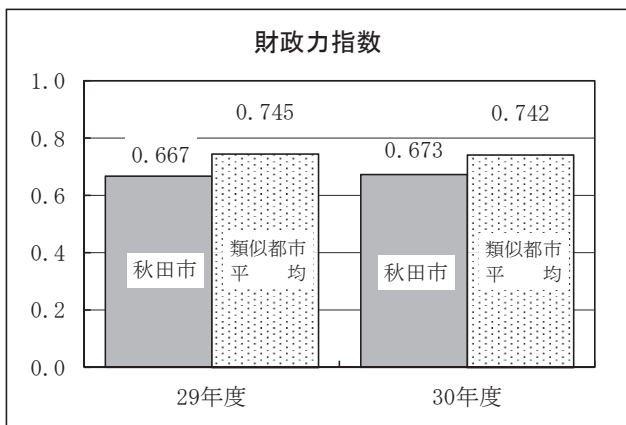
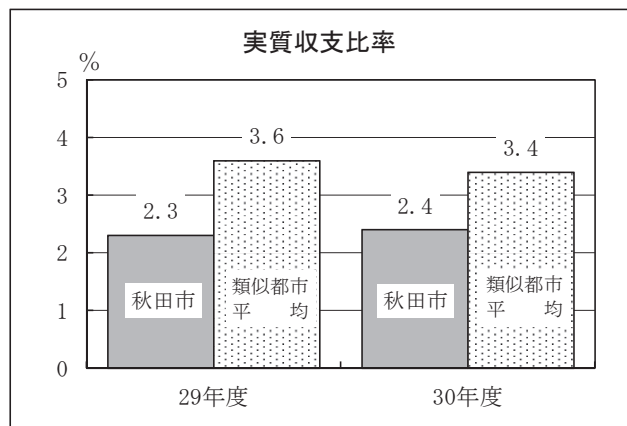
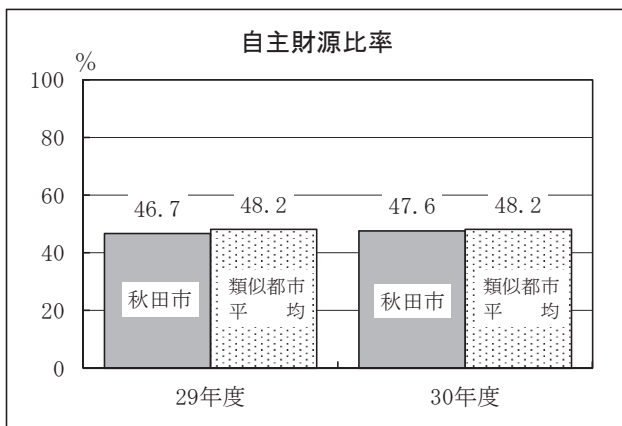
単位 千円

注 「類似都市」とは、平成30年4月1日現在における中核市のうち、平成27年度国勢調査人口が40万人未満の都市をいう。(函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、福島市、郡山市、いわき市、前橋市、高崎市、川崎市、越谷市、長野市、豊橋市、岡崎市、大津市、豊中市、高槻市、八尾市、明石市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、呉市、下関市、高知市、久留米市、佐世保市、那覇市、秋田市の31市である。)なお、各都市の決算額および比率等は、中核市市長会による調査結果に基づき算出した令和元年8月16日現在の数値である。

財政指標について類似都市平均値と比較すると、歳入構造の安定性を判断する経常一般財源比率が2.9ポイント上回っているほか、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率が1.9ポイント、財政構造の柔軟性を示す義務的経費比率が0.1ポイント下回り、平均値より良好となっている。

一方、財政運営の健全性を判断する実質収支比率が1.0ポイント、財政構造における財政力の強弱を判断する財政力指数が0.069ポイント下回っているほか、公債費および公営企業等元利償還金に対する一般会計繰出金等公債費類似経費の財政負担の影響度をみる実質公債費比率が2.5ポイント上回っており、平均値より不良となっている。

また、自主性の高い行政運営の尺度となる自主財源比率は0.6ポイント、資本形成に向けられる支出の割合を示す投資的経費比率は1.8ポイント下回っている。



(3) 市債現在高の状況

市債の年度末現在高は、次表のとおりである。

単位 千円

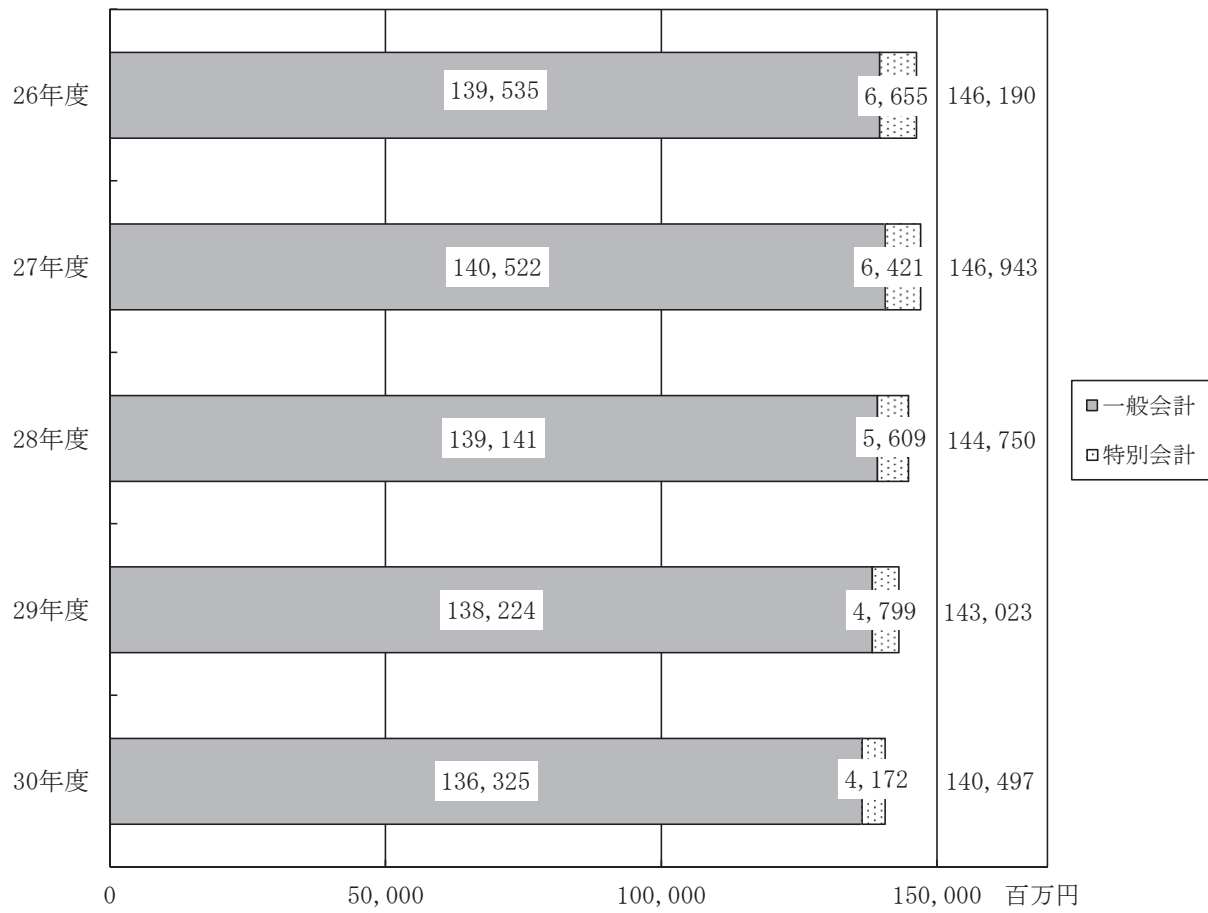
区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	
一 般 会 計	139,535,084	140,521,862	139,141,208	138,224,299	136,324,696	
特 別 会 計	市 有 林 会 計	1,595,220	1,564,141	1,529,933	1,486,800	1,425,173
	中 央 卸 売 市 場 会 計	107,956	73,627	41,438	39,600	37,837
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	893,894	793,826	689,886	619,916	576,605
	大 森 山 動 物 園 会 計	310,568	264,618	218,538	172,328	144,487
	廃 棄 物 発 電 会 計	63,606	8,327	—	—	—
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	3,383,296	3,516,195	3,028,620	2,479,792	1,988,307
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	300,000	200,000	100,000	—	—
	計	6,654,540	6,420,734	5,608,415	4,798,436	4,172,409
合 計	146,189,624	146,942,596	144,749,623	143,022,735	140,497,105	

市債の平成30年度末現在高は、一般会計および特別会計の合計額が140,497,105千円となっており、前年度末現在高と比較して2,525,630千円（1.8%）減少している。

一般会計では、新たに10,968,400千円を借入れ、12,868,003千円を償還した結果、年度末残高が136,324,696千円となっており、前年度末現在高と比較して1,899,603千円（1.4%）減少している。

特別会計の年度末現在高を前年度末残高と比較すると、市有林会計では61,627千円（4.1%）、中央卸売市場会計では1,763千円（4.5%）、公設地方卸売市場会計では43,311千円（7.0%）、大森山動物園会計では27,841千円（16.2%）、病院事業債管理会計では491,485千円（19.8%）それぞれ減少している。

市債年度末現在高の推移



2 一 般 会 計

2 一般会計

(1) 概況

ア 決算総額

平成30年度一般会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		137,159,855	140,143,911	△2,984,056	△2.1
歳 入	調 定 額 B	135,733,971	138,120,937	△2,386,966	△1.7
	収 入 済 額 C	132,465,718	133,212,199	△746,481	△0.6
	(うち還付未済額)	(4,772)	(2,468)	(2,304)	(93.4)
	(執行率 C/A)	(96.6)	(95.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	129,181	162,674	△33,493	△20.6
収 入 未 済 額 E		3,143,844	4,748,532	△1,604,688	△33.8
歳 出	支 出 済 額 F	130,248,109	130,976,976	△728,867	△0.6
	(執行率 F/A)	(95.0)	(93.5)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	3,610,020	5,243,646	△1,633,626	△31.2
不用額 A-(F+G) H		3,301,726	3,923,289	△621,563	△15.8

平成30年度一般会計の予算現額は、137,159,855千円（前年度からの繰越額5,243,646千円を含む。）となっており、前年度に比較して2,984,056千円（2.1%）減少している。

決算額は、歳入が132,465,718千円、歳出が130,248,109千円となっており、前年度に比較して歳入は746,481千円（0.6%）、歳出は728,867千円（0.6%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が96.6%（前年度95.1%）で1.5ポイント、歳出が95.0%（前年度93.5%）で1.5ポイントそれぞれ前年度を上回っている。

歳入の収入未済額は、3,143,844千円（前年度4,748,532千円）となっており、前年度に比較して1,604,688千円（33.8%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、3,610,020千円（前年度5,243,646千円）となっており、前年度に比較して1,633,626千円（31.2%）減少している。

不用額は、3,301,726千円（前年度3,923,289千円）となっており、前年度に比較して621,563千円（15.8%）減少し、予算現額に対する割合では2.4%（前年度2.8%）となっている。

イ 決算収支

一般会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	127,675,869	139,185,323	134,144,411	133,212,199	132,465,718
歳出総額 B	125,080,244	137,283,052	132,496,078	130,976,976	130,248,109
歳入歳出差引額 (A-B) C	2,595,625	1,902,271	1,648,333	2,235,223	2,217,609
翌年度へ繰越 すべき財源 D	699,095	451,619	195,339	729,514	785,574
実質収支 (C-D) E	1,896,530	1,450,652	1,452,994	1,505,709	1,432,035
前年度実質収支 F	1,486,739	1,896,530	1,450,652	1,452,994	1,505,709
単年度収支 (E-F) G	409,791	△445,878	2,342	52,715	△73,674
積立金 H	746,315	951,349	727,911	729,198	755,306
繰上償還金 I	72,464	198,375	2,108	46,375	—
積立金取崩額 J	—	—	2,000,000	1,932,000	1,402,750
実質単年度収支 (G+H+I-J) K	1,228,570	703,846	△1,267,639	△1,103,712	△721,118

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、2,217,609千円となっており、前年度に比較して17,614千円（0.8%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源785,574千円を差し引いた実質収支は、1,432,035千円の黒字となっており、前年度に比較して73,674千円（4.9%）減少している。

実質収支から前年度実質収支1,505,709千円を差し引いた単年度収支は、73,674千円の赤字となっており、これに財政調整基金の積立金755,306千円を加え、財政調整基金の積立金取崩額1,402,750千円を差し引いた実質単年度収支は、721,118千円の赤字となっている。

(2) 歳入

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
26年度	133,151,538,000	133,058,454,214	127,675,869,082	214,052,577	5,170,754,303	95.9	96.0
27年度	143,999,377,000	143,631,035,265	139,185,323,003	324,372,555	4,123,374,944	96.7	96.9
28年度	142,439,121,000	139,689,512,697	134,144,411,600	172,728,045	5,374,921,821	94.2	96.0
29年度	140,143,911,000	138,120,936,770	133,212,199,978	162,673,524	4,748,531,745	95.1	96.4
30年度	137,159,855,000	135,733,971,574	132,465,718,531	129,181,493	3,143,844,286	96.6	97.6
前年度 比較	△2,984,056,000	△2,386,965,196	△746,481,447	△33,492,031	△1,604,687,459	1.5	1.2

注 収入済額には、26年度2,221,748円、27年度2,035,237円、28年度2,548,769円、29年度2,468,477円、30年度4,772,736円の還付未済額が含まれている。

歳入の決算状況は、予算現額137,159,855千円、調定額135,733,971千円に対し、収入済額132,465,718千円、不納欠損額129,181千円、収入未済額3,143,844千円となっている。

これらを前年度に比較すると、予算現額2,984,056千円（2.1%）、調定額2,386,965千円（1.7%）、収入済額746,481千円（0.6%）、不納欠損額33,492千円（20.6%）、収入未済額1,604,687千円（33.8%）の減となっている。

執行率は96.6%で、前年度に比較して1.5ポイント上昇し、調定額に対する収入率（以下「収入率」という。）は97.6%で、前年度に比較して1.2ポイントの上昇となっている。

収入済額の内訳を、自主財源・依存財源別にみると次表のとおりである。

前年度に比較すると、自主財源は繰入金、分担金及び負担金などが減となったものの、諸収入、繰越金、市税などが増となったことにより、1,508,207千円（2.4%）増加し、歳入決算総額に占める構成比率は1.4ポイント上昇して47.8%となっている。

一方、依存財源は地方消費税交付金などが増となったものの、地方交付税、市債、国庫支出金などが減となったことにより、2,254,688千円（3.2%）減少し、歳入決算総額に占める構成比率は1.4ポイント低下して52.2%となっている。

また、過去5年間でみると、自主財源の構成比率は、いずれも50%を下回っている。

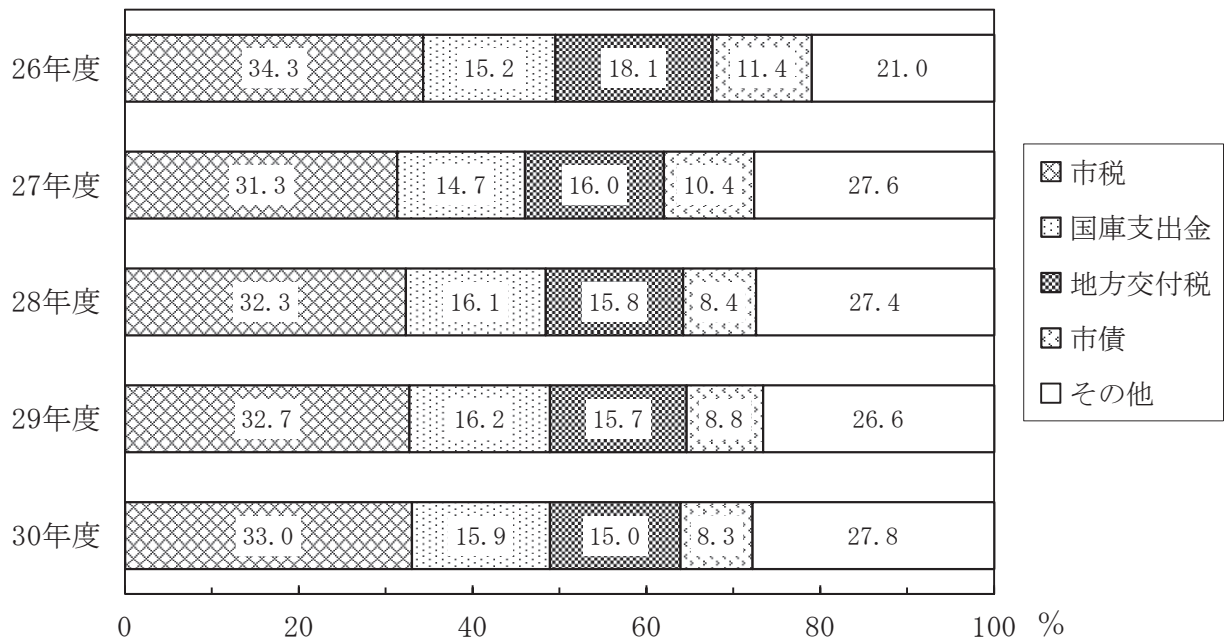
（関連グラフ26頁）

区 分		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
自 主 財 源	市 税	43,826,574,626	34.3	43,605,177,233	31.3	43,391,463,911	32.3
	分担金及び負担金	1,282,807,928	1.0	1,191,695,005	0.9	1,251,373,705	0.9
	使用料及び手数料	2,342,154,009	1.8	2,324,887,274	1.7	2,365,604,972	1.8
	財 産 収 入	366,791,017	0.3	277,406,845	0.2	770,091,502	0.6
	寄 附 金	5,787,910	0.0	269,943,096	0.2	210,528,335	0.2
	繰 入 金	1,498,400,000	1.2	7,443,936,000	5.3	7,314,328,868	5.5
	繰 越 金	1,808,518,825	1.4	2,595,625,331	1.9	1,902,271,078	1.4
	諸 収 入	6,673,786,790	5.2	7,394,708,588	5.3	7,099,598,749	5.3
	計	57,804,821,105	45.2	65,103,379,372	46.8	64,305,261,120	48.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	917,245,959	0.7	948,548,904	0.7	965,703,946	0.7
	利子割交付金	74,826,000	0.1	70,555,000	0.1	59,198,000	0.0
	配当割交付金	198,799,000	0.2	150,473,000	0.1	73,560,000	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	86,461,000	0.1	103,561,000	0.1	39,090,000	0.0
	地方消費税交付金	3,896,469,000	3.1	6,441,081,000	4.6	5,863,924,000	4.4
	ゴルフ場利用税 交 付 金	62,756,295	0.0	69,904,240	0.1	63,639,030	0.0
	自動車取得税 交 付 金	106,190,000	0.1	123,039,000	0.1	140,195,000	0.1
	国有提供施設等 所在市助成交付金	6,248,000	0.0	5,659,000	0.0	5,128,000	0.0
	地方特例交付金	180,588,000	0.1	181,030,000	0.1	188,643,000	0.1
	地 方 交 付 税	23,157,114,000	18.1	22,279,547,000	16.0	21,185,089,000	15.8
	交通安全対策 特 別 交 付 金	64,515,000	0.1	69,401,000	0.0	67,542,000	0.1
	国 庫 支 出 金	19,452,155,833	15.2	20,519,086,658	14.7	21,635,961,966	16.1
	県 支 出 金	7,162,879,890	5.6	8,584,457,829	6.2	8,262,176,538	6.2
	市 債	14,504,800,000	11.4	14,535,600,000	10.4	11,289,300,000	8.4
	計	69,871,047,977	54.8	74,081,943,631	53.2	69,839,150,480	52.0
合 計	127,675,869,082	100.0	139,185,323,003	100.0	134,144,411,600	100.0	

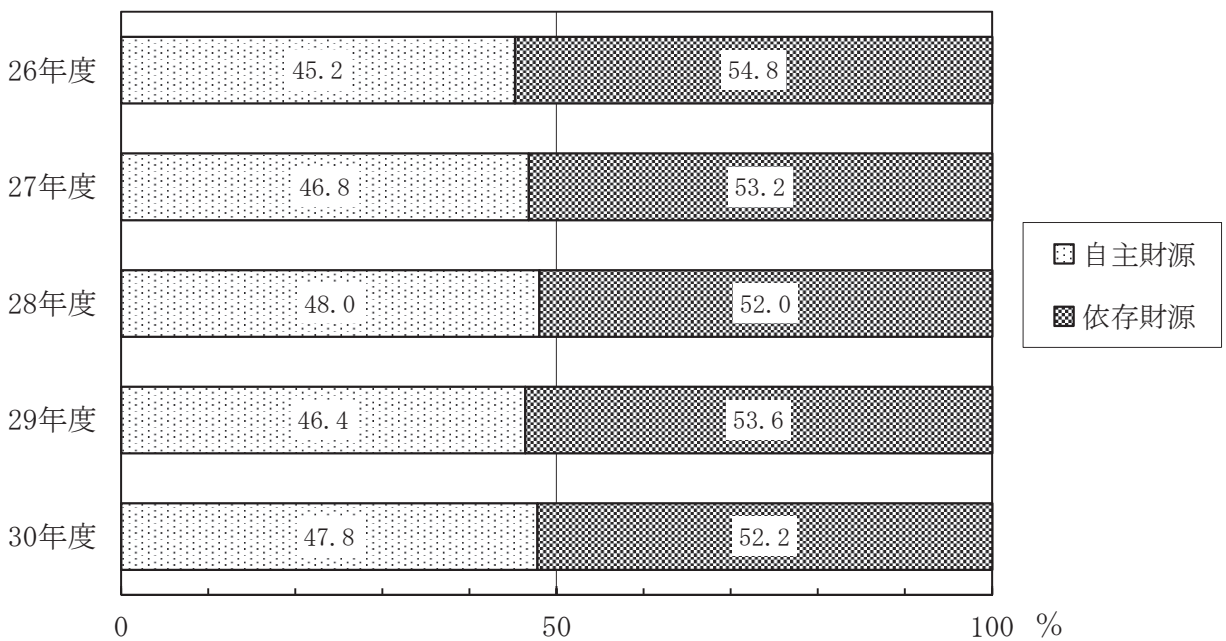
単位 円、%

29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
収 入 済 額	構成比率	収 入 済 額	構成比率	増 減 額	増減率		
43,631,565,392	32.7	43,736,251,341	33.0	104,685,949	0.2	市 税	自 主 財 源
1,272,765,049	1.0	1,190,463,862	0.9	△82,301,187	△6.5	分担金及び負担金	
2,361,284,076	1.8	2,341,370,036	1.8	△19,914,040	△0.8	使用料及び手数料	
342,034,028	0.3	398,235,994	0.3	56,201,966	16.4	財 産 収 入	
151,570,645	0.1	161,503,186	0.1	9,932,541	6.6	寄 附 金	
4,961,750,169	3.7	4,450,040,800	3.4	△511,709,369	△10.3	繰 入 金	
1,648,333,388	1.2	2,235,223,131	1.7	586,889,743	35.6	繰 越 金	
7,446,083,956	5.6	8,810,504,933	6.6	1,364,420,977	18.3	諸 収 入	
61,815,386,703	46.4	63,323,593,283	47.8	1,508,206,580	2.4	計	
965,940,945	0.7	974,085,944	0.7	8,144,999	0.8	地 方 譲 与 税	
78,390,000	0.1	69,197,000	0.1	△9,193,000	△11.7	利子割交付金	
103,865,000	0.1	73,790,000	0.1	△30,075,000	△29.0	配当割交付金	
97,293,000	0.1	66,246,000	0.1	△31,047,000	△31.9	株 式 等 譲 渡 所得割交付金	
6,247,913,000	4.7	6,391,758,000	4.8	143,845,000	2.3	地方消費税交付金	
56,832,265	0.0	57,480,045	0.0	647,780	1.1	ゴルフ場利用税 交 付 金	
175,615,000	0.1	180,416,000	0.1	4,801,000	2.7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	
4,615,000	0.0	4,154,000	0.0	△461,000	△10.0	国有提供施設等 所在市助成交付金	
207,745,000	0.2	240,346,000	0.2	32,601,000	15.7	地方特例交付金	
20,935,444,000	15.7	19,832,757,000	15.0	△1,102,687,000	△5.3	地 方 交 付 税	
67,186,000	0.0	62,571,000	0.0	△4,615,000	△6.9	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	
21,522,311,883	16.2	21,021,738,385	15.9	△500,573,498	△2.3	国 庫 支 出 金	
9,179,762,182	6.9	9,199,185,874	6.9	19,423,692	0.2	県 支 出 金	
11,753,900,000	8.8	10,968,400,000	8.3	△785,500,000	△6.7	市 債	
71,396,813,275	53.6	69,142,125,248	52.2	△2,254,688,027	△3.2	計	
133,212,199,978	100.0	132,465,718,531	100.0	△746,481,447	△0.6	合 計	

款別収入済額の構成比率



自主・依存財源別比率の推移



イ 各款別執行状況について

1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	単位 円、%	
						執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	43,500,462,000	45,608,292,941	43,736,251,341	107,297,738	1,769,407,195	100.5	95.9
29年度	43,386,988,000	45,830,654,531	43,631,565,392	146,099,855	2,055,407,899	100.6	95.2
増 減	113,474,000	△222,361,590	104,685,949	△38,802,117	△286,000,704	△0.1	0.7

注 収入済額には30年度4,663,333円、29年度2,418,615円の還付未済額が含まれている。

収入済額は43,736,251千円で、前年度に比較して104,686千円（0.2%）増加している。

税目別にみた増減の主なものは、雇用・所得環境の改善により個人所得が増加したことによる個人市民税196,310千円（1.3%）の増、一部業種の企業収益が拡大したことによる法人市民税179,350千円（4.2%）の増、3年に1度の評価替えや地価の下落による固定資産税257,967千円（1.3%）の減である。

執行率は0.1ポイント低下の100.5%、収入率は0.7ポイント上昇の95.9%（現年課税分99.1%、滞納繰越分27.7%）となっている。歳入決算総額に占める市税の割合は0.3ポイント上昇して33.0%となっている。

不納欠損額は107,298千円で、前年度に比較して38,802千円（26.6%）減少している。税目別にみると、固定資産税が20,387千円（22.0%）、市民税が17,221千円（34.4%）の減などとなっている。

収入未済額は1,769,407千円で、前年度に比較して286,001千円（13.9%）減少している。税目別にみると、固定資産税が203,425千円（14.6%）、市民税が78,059千円（13.0%）の減などとなっている。

税目別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	個 人	30年度	15,941,676,768	15,437,934,197	96.8	27,592,631	479,320,689
		29年度	15,837,226,703	15,241,623,954	96.2	41,500,664	555,759,647
		増 減	104,450,065	196,310,243	0.6	△13,908,033	△76,438,958
	法 人	30年度	4,536,382,507	4,489,235,109	99.0	5,320,035	41,827,363
		29年度	4,361,966,415	4,309,885,433	98.8	8,633,475	43,447,507
		増 減	174,416,092	179,349,676	0.2	△3,313,440	△1,620,144
	計	30年度	20,478,059,275	19,927,169,306	97.3	32,912,666	521,148,052
		29年度	20,199,193,118	19,551,509,387	96.8	50,134,139	599,207,154
		増 減	278,866,157	375,659,919	0.5	△17,221,473	△78,059,102
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	30年度	20,549,123,361	19,290,808,351	93.9	72,149,743	1,187,529,067
		29年度	21,034,994,686	19,552,228,660	93.0	92,536,565	1,390,954,561
		増 減	△485,871,325	△261,420,309	0.9	△20,386,822	△203,425,494
	交 付 金 及 び 納 付 所 在 金	30年度	216,558,400	216,558,400	100.0	—	—
		29年度	213,105,100	213,105,100	100.0	—	—
		増 減	3,453,300	3,453,300	0.0	0	0
	計	30年度	20,765,681,761	19,507,366,751	93.9	72,149,743	1,187,529,067
		29年度	21,248,099,786	19,765,333,760	93.0	92,536,565	1,390,954,561
		増 減	△482,418,025	△257,967,009	0.9	△20,386,822	△203,425,494
軽 自 動 車 税	30年度	748,938,257	716,778,163	95.7	2,235,329	30,053,449	
	29年度	722,192,177	684,571,422	94.8	3,429,151	34,227,557	
	増 減	26,746,080	32,206,741	0.9	△1,193,822	△4,174,108	
市 た ば こ 税	30年度	2,032,349,571	2,032,349,571	100.0	—	—	
	29年度	2,095,316,648	2,095,316,648	100.0	—	—	
	増 減	△62,967,077	△62,967,077	0.0	0	0	

単位 円、%

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
鉦産税	30年度	7,338,600	7,338,600	100.0	—	—
	29年度	6,254,600	6,254,600	100.0	—	—
	増 減	1,084,000	1,084,000	0.0	0	0
入湯税	30年度	33,027,150	33,027,150	100.0	—	—
	29年度	32,392,275	32,392,275	100.0	—	—
	増 減	634,875	634,875	0.0	0	0
事業所税	30年度	1,542,898,327	1,512,221,800	98.0	—	30,676,627
	29年度	1,527,205,927	1,496,187,300	98.0	—	31,018,627
	増 減	15,692,400	16,034,500	0.0	0	△342,000
合 計	30年度	45,608,292,941	43,736,251,341	95.9	107,297,738	1,769,407,195
	29年度	45,830,654,531	43,631,565,392	95.2	146,099,855	2,055,407,899
	増 減	△222,361,590	104,685,949	0.7	△38,802,117	△286,000,704

注 市民税の収入済額には30年度3,170,749円、29年度1,657,562円、固定資産税の収入済額には30年度1,363,800円、29年度725,100円、軽自動車税の収入済額には30年度128,684円、29年度35,953円、事業所税の収入済額には30年度100円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

2 款 地方譲与税

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
地 方	30年度	250,540,000	257,836,000	257,836,000	—	102.9	100.0
揮発油	29年度	259,665,000	256,463,000	256,463,000	—	98.8	100.0
譲与税	増 減	△9,125,000	1,373,000	1,373,000	0	4.1	0.0
自動車	30年度	616,684,000	635,141,000	635,141,000	—	103.0	100.0
重 量	29年度	616,684,000	628,618,000	628,618,000	—	101.9	100.0
譲与税	増 減	0	6,523,000	6,523,000	0	1.1	0.0
地 方	30年度	1,000	—	—	—	0.0	—
道 路	29年度	1,000	—	—	—	0.0	—
譲与税	増 減	0	0	0	0	0.0	0.0
特 別	30年度	24,969,000	24,469,944	24,469,944	—	98.0	100.0
と ん	29年度	27,941,000	26,953,945	26,953,945	—	96.5	100.0
譲与税	増 減	△2,972,000	△2,484,001	△2,484,001	0	1.5	0.0
航空機	30年度	55,284,000	56,639,000	56,639,000	—	102.5	100.0
燃 料	29年度	51,183,000	53,906,000	53,906,000	—	105.3	100.0
譲与税	増 減	4,101,000	2,733,000	2,733,000	0	△2.8	0.0
合 計	30年度	947,478,000	974,085,944	974,085,944	—	102.8	100.0
	29年度	955,474,000	965,940,945	965,940,945	—	101.1	100.0
	増 減	△7,996,000	8,144,999	8,144,999	0	1.7	0.0

注 地方道路譲与税は、平成21年度税制改正により廃止されたが、国に過年度の滞納分の入金があった場合、配分となる。

収入済額は974,086千円で、前年度に比較して8,145千円（0.8%）増加している。執行率は1.7ポイント上昇の102.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の増減の主なものは、自動車重量譲与税6,523千円（1.0%）、航空機燃料譲与税2,733千円（5.1%）の増、特別とん譲与税2,484千円（9.2%）の減である。

3款 利子割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	80,488,000	69,197,000	69,197,000	—	86.0	100.0
29年度	80,488,000	78,390,000	78,390,000	—	97.4	100.0
増 減	0	△9,193,000	△9,193,000	0	△11.4	0.0

収入済額は69,197千円で、前年度に比較して9,193千円（11.7%）減少している。執行率は11.4ポイント低下の86.0%、収入率は100.0%となっている。

4款 配当割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	102,208,000	73,790,000	73,790,000	—	72.2	100.0
29年度	105,879,000	103,865,000	103,865,000	—	98.1	100.0
増 減	△3,671,000	△30,075,000	△30,075,000	0	△25.9	0.0

収入済額は73,790千円で、前年度に比較して30,075千円（29.0%）減少している。執行率は25.9ポイント低下の72.2%、収入率は100.0%となっている。

5款 株式等譲渡所得割交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	79,981,000	66,246,000	66,246,000	—	82.8	100.0
29年度	92,646,000	97,293,000	97,293,000	—	105.0	100.0
増 減	△12,665,000	△31,047,000	△31,047,000	0	△22.2	0.0

収入済額は66,246千円で、前年度に比較して31,047千円（31.9%）減少している。執行率は22.2ポイント低下の82.8%、収入率は100.0%となっている。

6款 地方消費税交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	6,391,600,000	6,391,758,000	6,391,758,000	—	100.0	100.0
29年度	6,247,700,000	6,247,913,000	6,247,913,000	—	100.0	100.0
増 減	143,900,000	143,845,000	143,845,000	0	0.0	0.0

収入済額は6,391,758千円で、前年度に比較して143,845千円（2.3%）増加している。執行率は100.0%、収入率は100.0%となっている。

7款 ゴルフ場利用税交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	58,069,000	57,480,045	57,480,045	—	99.0	100.0
29年度	62,063,000	56,832,265	56,832,265	—	91.6	100.0
増 減	△3,994,000	647,780	647,780	0	7.4	0.0

収入済額は57,480千円で、前年度に比較して648千円（1.1%）増加している。執行率は7.4ポイント上昇の99.0%、収入率は100.0%となっている。

8款 自動車取得税交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	196,300,000	180,416,000	180,416,000	—	91.9	100.0
29年度	160,982,000	175,615,000	175,615,000	—	109.1	100.0
増 減	35,318,000	4,801,000	4,801,000	0	△17.2	0.0

収入済額は180,416千円で、前年度に比較して4,801千円（2.7%）増加している。執行率は17.2ポイント低下の91.9%、収入率は100.0%となっている。

9款 国有提供施設等所在市助成交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	4,615,000	4,154,000	4,154,000	—	90.0	100.0
29年度	4,615,000	4,615,000	4,615,000	—	100.0	100.0
増 減	0	△461,000	△461,000	0	△10.0	0.0

収入済額は4,154千円で、前年度に比較して461千円（10.0%）減少している。執行率は10.0ポイント低下の90.0%、収入率は100.0%となっている。

10款 地方特例交付金

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	241,065,000	240,346,000	240,346,000	—	99.7	100.0
29年度	209,144,000	207,745,000	207,745,000	—	99.3	100.0
増 減	31,921,000	32,601,000	32,601,000	0	0.4	0.0

収入済額は240,346千円で、前年度に比較して32,601千円（15.7%）増加している。執行率は0.4ポイント上昇の99.7%、収入率は100.0%となっている。

11款 地方交付税

単位 円、%

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	20,160,000,000	19,832,757,000	19,832,757,000	—	98.4	100.0
29年度	20,679,730,000	20,935,444,000	20,935,444,000	—	101.2	100.0
増 減	△519,730,000	△1,102,687,000	△1,102,687,000	0	△2.8	0.0

収入済額は19,832,757千円で、前年度に比較して1,102,687千円（5.3%）減少している。これは、包括算定経費、公害防止事業債の減などに伴う普通交付税の減などによる。執行率は2.8ポイント低下の98.4%、収入率は100.0%となっている。

12款 交通安全対策特別交付金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30 年 度	70,500,000	62,571,000	62,571,000	—	88.8	100.0
29 年 度	83,000,000	67,186,000	67,186,000	—	80.9	100.0
増 減	△12,500,000	△4,615,000	△4,615,000	0	7.9	0.0

収入済額は62,571千円で、前年度に比較して4,615千円（6.9%）減少している。執行率は7.9ポイント上昇の88.8%、収入率は100.0%となっている。

13款 分担金及び負担金

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
負 担 金	民生費 負担金	30年度	1,083,783,000	1,250,398,387	1,177,248,939	709,194	72,440,254	108.6	94.1
		29年度	1,252,817,000	1,331,575,767	1,253,264,780	2,698,760	75,612,227	100.0	94.1
		増 減	△169,034,000	△81,177,380	△76,015,841	△1,989,566	△3,171,973	8.6	0.0
	衛生費 負担金	30年度	3,762,000	3,741,090	3,741,090	—	—	99.4	100.0
		29年度	4,176,000	2,745,640	2,745,640	—	—	65.7	100.0
		増 減	△414,000	995,450	995,450	0	0	33.7	0.0
	教育費 負担金	30年度	9,496,000	9,260,500	9,260,500	—	—	97.5	100.0
		29年度	9,682,000	9,503,080	9,503,080	—	—	98.2	100.0
		増 減	△186,000	△242,580	△242,580	0	0	△0.7	0.0
	土木費 負担金	30年度	—	—	—	—	—	—	—
		29年度	5,400,000	5,408,640	5,408,640	—	—	100.2	100.0
		増 減	△5,400,000	△5,408,640	△5,408,640	0	0	皆減	皆減
	計	30年度	1,097,041,000	1,263,399,977	1,190,250,529	709,194	72,440,254	108.5	94.2
		29年度	1,272,075,000	1,349,233,127	1,270,922,140	2,698,760	75,612,227	99.9	94.2
		増 減	△175,034,000	△85,833,150	△80,671,611	△1,989,566	△3,171,973	8.6	0.0
分 担 金	農林水 産業費 分担金	30年度	6,000,000	213,333	213,333	—	—	3.6	100.0
		29年度	1,470,000	1,842,909	1,842,909	—	—	125.4	100.0
		増 減	4,530,000	△1,629,576	△1,629,576	0	0	△121.8	0.0
合 計	30年度	1,103,041,000	1,263,613,310	1,190,463,862	709,194	72,440,254	107.9	94.2	
	29年度	1,273,545,000	1,351,076,036	1,272,765,049	2,698,760	75,612,227	99.9	94.2	
	増 減	△170,504,000	△87,462,726	△82,301,187	△1,989,566	△3,171,973	8.0	0.0	

収入済額は1,190,464千円で、前年度に比較して82,301千円（6.5%）減少し、執行率は8.0ポイント上昇の107.9%、収入率は同率の94.2%となっている。

不納欠損額は、1,990千円（73.7%）減の709千円となっている。

収入未済額は、3,172千円（4.2%）減の72,440千円となっている。

負担金の収入済額は1,190,251千円で、前年度に比較して80,672千円（6.3%）減少し、執行率は108.5%、収入率は94.2%となっている。

分担金は農林水産業費分担金で、収入済額は213千円と前年度に比較して1,630千円（88.4%）減少し、執行率は3.6%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 項 1 目 民生費負担金			
○私立保育所保護者負担金	1,025,542,891	1,101,763,539	△76,220,648

14款 使用料及び手数料

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
使 用 料	30年度	1,133,597,000	1,267,241,706	1,118,353,276	—	148,888,430	98.7	88.3
	29年度	1,136,937,000	1,254,654,807	1,116,088,991	—	138,565,816	98.2	89.0
	増 減	△3,340,000	12,586,899	2,264,285	0	10,322,614	0.5	△0.7
手 数 料	30年度	1,284,434,000	1,223,024,260	1,223,016,760	7,500	—	95.2	100.0
	29年度	1,275,484,000	1,245,202,585	1,245,195,085	—	7,500	97.6	100.0
	増 減	8,950,000	△22,178,325	△22,178,325	7,500	△7,500	△2.4	0.0
合 計	30年度	2,418,031,000	2,490,265,966	2,341,370,036	7,500	148,888,430	96.8	94.0
	29年度	2,412,421,000	2,499,857,392	2,361,284,076	—	138,573,316	97.9	94.5
	増 減	5,610,000	△9,591,426	△19,914,040	7,500	10,315,114	△1.1	△0.5

収入済額は2,341,370千円で、前年度に比較して19,914千円（0.8%）減少し、執行率は1.1ポイント低下の96.8%、収入率は0.5ポイント低下の94.0%となっている。

不納欠損額は、8千円（皆増）増の8千円となっている。

収入未済額は、10,315千円（7.4%）増の148,888千円となっている。

使用料の収入済額は1,118,353千円で、前年度に比較して2,264千円（0.2%）増加し、執行率は98.7%、収入率は88.3%となっている。

手数料の収入済額は1,223,017千円で、前年度に比較して22,178千円（1.8%）減少し、執行率は95.2%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	30 年 度 収入済額	29 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	116,119,023	111,302,991	4,816,032	4.3
	民 生 使 用 料	5,950,415	5,636,095	314,320	5.6
	衛 生 使 用 料	9,905,721	10,760,815	△855,094	△7.9
	労 働 使 用 料	11,875,121	11,969,667	△94,546	△0.8
	農 林 水 産 業 使 用 料	4,905,279	4,937,334	△32,055	△0.6
	商 工 使 用 料	5,298,244	4,801,567	496,677	10.3
	土 木 使 用 料	729,126,988	732,088,800	△2,961,812	△0.4
	消 防 使 用 料	2,132,720	2,401,726	△269,006	△11.2
	教 育 使 用 料	233,039,765	232,189,996	849,769	0.4
	計	1,118,353,276	1,116,088,991	2,264,285	0.2
手 数 料	総 務 手 数 料	130,801,010	134,945,770	△4,144,760	△3.1
	民 生 手 数 料	2,100	2,100	0	0.0
	衛 生 手 数 料	1,060,145,540	1,078,795,105	△18,649,565	△1.7
	農 林 水 産 業 手 数 料	226,200	222,000	4,200	1.9
	商 工 手 数 料	1,038,760	921,360	117,400	12.7
	土 木 手 数 料	22,509,100	20,157,900	2,351,200	11.7
	消 防 手 数 料	7,579,050	9,405,050	△1,826,000	△19.4
	教 育 手 数 料	715,000	745,800	△30,800	△4.1
	計	1,223,016,760	1,245,195,085	△22,178,325	△1.8
合 計	2,341,370,036	2,361,284,076	△19,914,040	△0.8	

15款 国庫支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
国 庫 負担金	30年度	17,873,735,000	17,722,576,407	17,674,155,407	48,421,000	98.9	99.7
	29年度	17,492,622,000	17,428,307,801	16,945,752,801	482,555,000	96.9	97.2
	増 減	381,113,000	294,268,606	728,402,606	△434,134,000	2.0	2.5
国 庫 補助金	30年度	3,928,745,000	3,772,211,728	3,280,274,728	491,937,000	83.5	87.0
	29年度	5,647,116,000	5,402,476,962	4,500,791,962	901,685,000	79.7	83.3
	増 減	△1,718,371,000	△1,630,265,234	△1,220,517,234	△409,748,000	3.8	3.7
委託金	30年度	84,377,000	67,308,250	67,308,250	—	79.8	100.0
	29年度	82,689,000	75,767,120	75,767,120	—	91.6	100.0
	増 減	1,688,000	△8,458,870	△8,458,870	0	△11.8	0.0
合 計	30年度	21,886,857,000	21,562,096,385	21,021,738,385	540,358,000	96.0	97.5
	29年度	23,222,427,000	22,906,551,883	21,522,311,883	1,384,240,000	92.7	94.0
	増 減	△1,335,570,000	△1,344,455,498	△500,573,498	△843,882,000	3.3	3.5

収入済額は21,021,738千円で、前年度に比較して500,573千円（2.3%）減少し、執行率は3.3ポイント上昇の96.0%、収入率は3.5ポイント上昇の97.5%となっている。

収入未済額540,358千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

国庫負担金の収入済額は17,674,155千円で、前年度に比較して728,403千円（4.3%）増加し、執行率は98.9%、収入率は99.7%となっている。

国庫補助金の収入済額は3,280,275千円で、前年度に比較して1,220,517千円（27.1%）減少し、執行率は83.5%、収入率は87.0%となっている。

委託金の収入済額は67,308千円で、前年度に比較して8,459千円（11.2%）減少し、執行率は79.8%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度 収入済額	29 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国庫負担金				
民生費国庫負担金	17,171,734,833	16,810,315,836	361,418,997	2.1
衛生費国庫負担金	92,004,426	93,543,824	△1,539,398	△1.6
教育費国庫負担金	35,562,148	25,149,141	10,413,007	41.4
災害復旧費国庫負担金	374,854,000	16,744,000	358,110,000	殆増
計	17,674,155,407	16,945,752,801	728,402,606	4.3
国庫補助金				
総務費国庫補助金	253,109,978	206,056,873	47,053,105	22.8
民生費国庫補助金	652,461,000	1,730,914,000	△1,078,453,000	△62.3
衛生費国庫補助金	39,644,237	35,173,920	4,470,317	12.7
農林水産業費国庫補助金	19,561,000	9,549,746	10,011,254	104.8
商工費国庫補助金	3,457,000	15,026,000	△11,569,000	△77.0
土木費国庫補助金	2,085,740,000	2,083,608,000	2,132,000	0.1
消防費国庫補助金	24,978,513	28,284,303	△3,305,790	△11.7
教育費国庫補助金	182,369,000	392,179,120	△209,810,120	△53.5
災害復旧費国庫補助金	18,954,000	—	18,954,000	皆増
計	3,280,274,728	4,500,791,962	△1,220,517,234	△27.1
委託金				
総務費委託金	1,109,480	1,073,600	35,880	3.3
民生費委託金	56,633,407	60,245,216	△3,611,809	△6.0
衛生費委託金	9,565,363	14,448,304	△4,882,941	△33.8
計	67,308,250	75,767,120	△8,458,870	△11.2
合 計	21,021,738,385	21,522,311,883	△500,573,498	△2.3

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 項 1 目 民生費国庫負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	2,705,269,526	2,612,704,687	92,564,839
○障害児施設給付費等負担金	329,084,958	291,878,663	37,206,295
○子どものための教育・保育給付費負担金 (児童福祉費負担金、施設指導室)	3,469,900,243	3,207,532,896	262,367,347
○児童手当負担金	2,812,633,999	2,886,103,998	△73,469,999
○生活保護費負担金	6,689,254,796	6,648,616,710	40,638,086
1 項 4 目 災害復旧費国庫負担金			
○公共土木施設災害復旧費負担金	363,525,000	16,744,000	346,781,000
2 項 1 目 総務費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、企画調整課)	162,294,000	28,928,000	133,366,000
○社会資本整備総合交付金 (総務管理費補助金、都市総務課)	—	38,900,000	△38,900,000
2 項 2 目 民生費国庫補助金			
○保育所等整備交付金	204,960,000	393,244,000	△188,284,000
○臨時福祉給付金給付事務費補助金	—	88,247,000	△88,247,000
○臨時福祉給付金給付事業費補助金	—	811,485,000	△811,485,000

		30年度	29年度	(円) 増減額
2項6目	土木費国庫補助金			
	○社会資本整備総合交付金 (道路橋りょう費補助金)	1,274,009,000	1,331,121,000	△57,112,000
	○地方道更新防災等対策事業費補助金	322,541,000	129,445,000	193,096,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、建設総務課)	347,180,000	491,193,000	△144,013,000
	○社会資本整備総合交付金 (都市計画費補助金、都市総務課)	76,822,000	5,186,000	71,636,000
	○社会資本整備総合交付金 (住宅費補助金)	63,701,000	95,990,000	△32,289,000
2項8目	教育費国庫補助金			
	○学校施設環境改善交付金 (小学校費補助金)	70,007,000	221,728,000	△151,721,000
	○学校施設環境改善交付金 (中学校費補助金)	8,023,000	45,702,000	△37,679,000
	○国指定名勝如斯亭庭園保存整備 事業費補助金	—	47,405,000	△47,405,000

16款 県支出金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
県 負担金	30年度	5,487,232,000	5,467,818,575	5,467,818,575	—	99.6	100.0
	29年度	5,410,655,000	5,375,444,659	5,375,444,659	—	99.3	100.0
	増 減	76,577,000	92,373,916	92,373,916	0	0.3	0.0
県 補助金	30年度	3,983,727,000	3,661,035,906	3,198,763,169	462,272,737	80.3	87.4
	29年度	4,857,476,000	4,130,551,072	3,190,031,781	940,519,291	65.7	77.2
	増 減	△873,749,000	△469,515,166	8,731,388	△478,246,554	14.6	10.2
委託金	30年度	524,085,000	532,604,130	532,604,130	—	101.6	100.0
	29年度	605,344,000	614,285,742	614,285,742	—	101.5	100.0
	増 減	△81,259,000	△81,681,612	△81,681,612	0	0.1	0.0
合 計	30年度	9,995,044,000	9,661,458,611	9,199,185,874	462,272,737	92.0	95.2
	29年度	10,873,475,000	10,120,281,473	9,179,762,182	940,519,291	84.4	90.7
	増 減	△878,431,000	△458,822,862	19,423,692	△478,246,554	7.6	4.5

収入済額は9,199,186千円で、前年度に比較して19,424千円（0.2%）増加し、執行率は7.6ポイント上昇の92.0%、収入率は4.5ポイント上昇の95.2%となっている。

収入未済額462,273千円は、繰越明許費等により翌年度へ繰り越した事業に係る財源である。

県負担金の収入済額は5,467,819千円で、前年度に比較して92,374千円（1.7%）増加し、執行率は99.6%、収入率は100.0%となっている。

県補助金の収入済額は3,198,763千円で、前年度に比較して8,731千円（0.3%）増加し、執行率は80.3%、収入率は87.4%となっている。

委託金の収入済額は532,604千円で、前年度に比較して81,682千円（13.3%）減少し、執行率は101.6%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	項 目	30 年 度 収入済額	29 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県負担金	民 生 費 県 負 担 金	5,444,531,572	5,357,761,394	86,770,178	1.6
	衛 生 費 県 負 担 金	5,505,930	5,108,695	397,235	7.8
	教 育 費 県 負 担 金	17,781,073	12,574,570	5,206,503	41.4
	計	5,467,818,575	5,375,444,659	92,373,916	1.7
県補助金	総 務 費 県 補 助 金	29,164,000	25,028,500	4,135,500	16.5
	民 生 費 県 補 助 金	1,906,128,755	1,784,614,676	121,514,079	6.8
	衛 生 費 県 補 助 金	20,661,000	19,632,000	1,029,000	5.2
	農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	660,183,207	1,256,600,418	△596,417,211	△47.5
	商 工 費 県 補 助 金	764,014	5,438,370	△4,674,356	△86.0
	土 木 費 県 補 助 金	86,705,648	31,378,500	55,327,148	176.3
	消 防 費 県 補 助 金	2,592,000	2,592,000	0	0.0
	教 育 費 県 補 助 金	356,738,678	52,184,317	304,554,361	583.6
	災 害 復 旧 費 県 補 助 金	135,825,867	12,563,000	123,262,867	981.2
	計	3,198,763,169	3,190,031,781	8,731,388	0.3
委託金	総 務 費 委 託 金	515,598,642	598,911,787	△83,313,145	△13.9
	衛 生 費 委 託 金	12,401,488	9,633,075	2,768,413	28.7
	農 林 水 産 業 費 委 託 金	966,000	866,000	100,000	11.5
	商 工 費 委 託 金	701,000	1,098,000	△397,000	△36.2
	土 木 費 委 託 金	1,734,000	1,541,000	193,000	12.5
	教 育 費 委 託 金	1,203,000	2,235,880	△1,032,880	△46.2
	計	532,604,130	614,285,742	△81,681,612	△13.3
合 計	9,199,185,874	9,179,762,182	19,423,692	0.2	

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項1目 民生費県負担金			
○障害者自立支援給付費負担金	1,364,689,175	1,304,075,496	60,613,679
2項2目 民生費県補助金			
○すこやか子育て支援事業費補助金	292,403,153	219,003,413	73,399,740
2項4目 農林水産業費県補助金			
○大規模肉用牛団地整備事業費補助金	5,140,000	234,983,000	△229,843,000
○産地パワーアップ事業費補助金	242,607,000	60,899,000	181,708,000
○畜産競争力強化対策事業費補助金	—	603,225,000	△603,225,000
2項8目 教育費県補助金			
○八橋陸上競技場整備支援事業費補助金	301,313,295	—	301,313,295
2項9目 災害復旧費県補助金			
○農地農業用施設災害復旧費補助金	58,354,867	—	58,354,867
○林業施設災害復旧費補助金	77,471,000	—	77,471,000
3項1目 総務費委託金			
○県議会議員選挙委託金	32,232,168	—	32,232,168
○衆議院議員選挙委託金	—	84,690,472	△84,690,472
○秋田県知事選挙委託金	—	33,142,461	△33,142,461

17款 財産収入

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
財産運用収入	30年度	173,271,000	176,324,085	174,206,277	2,117,808	100.5	98.8
	29年度	178,221,000	180,805,200	178,659,754	2,145,446	100.2	98.8
	増 減	△4,950,000	△4,481,115	△4,453,477	△27,638	0.3	0.0
財産売払収入	30年度	216,780,000	224,029,717	224,029,717	—	103.3	100.0
	29年度	112,466,000	163,374,274	163,374,274	—	145.3	100.0
	増 減	104,314,000	60,655,443	60,655,443	0	△42.0	0.0
合 計	30年度	390,051,000	400,353,802	398,235,994	2,117,808	102.1	99.5
	29年度	290,687,000	344,179,474	342,034,028	2,145,446	117.7	99.4
	増 減	99,364,000	56,174,328	56,201,966	△27,638	△15.6	0.1

収入済額は398,236千円で、前年度に比較して56,202千円（16.4%）増加し、執行率は15.6ポイント低下の102.1%、収入率は0.1ポイント上昇の99.5%となっている。

収入未済額は、28千円（1.3%）減の2,118千円となっている。

財産運用収入の収入済額は174,206千円で、前年度に比較して4,453千円（2.5%）減少し、執行率は100.5%、収入率は98.8%となっている。

財産売払収入の収入済額は224,030千円で、前年度に比較して60,655千円（37.1%）増加し、執行率は103.3%、収入率は100.0%となっている。

収入済額の科目別内訳を前年度と比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

項	区 分 目	30 年 度 収入済額	29 年 度 収入済額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	155,103,549	159,658,957	△4,555,408	△2.9
	利 子 及 び 配 当 金	5,501,455	8,175,915	△2,674,460	△32.7
	基 金 運 用 収 入	13,601,273	10,824,882	2,776,391	25.6
	計	174,206,277	178,659,754	△4,453,477	△2.5
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	213,297,330	150,963,983	62,333,347	41.3
	物 品 売 払 収 入	10,732,387	12,410,291	△1,677,904	△13.5
	計	224,029,717	163,374,274	60,655,443	37.1
合 計		398,235,994	342,034,028	56,201,966	16.4

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2 項 1 目 不動産売払収入			
○一般土地売払収入 (土地売払収入、財産管理活用 課)	45,033,502	107,619,783	△62,586,281
○一般土地売払収入 (土地売払収入、産業企画課)	162,350,382	40,360,576	121,989,806

18款 寄附金

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
総務費 寄附金	30年度	216,797,000	139,896,902	139,896,902	—	64.5	100.0
	29年度	250,001,000	148,139,392	148,139,392	—	59.3	100.0
	増 減	△33,204,000	△8,242,490	△8,242,490	0	5.2	0.0
民生費 寄附金	30年度	10,001,000	10,200,000	10,200,000	—	102.0	100.0
	29年度	1,000	150,000	150,000	—	15,000.0	100.0
	増 減	10,000,000	10,050,000	10,050,000	0	殆減	0.0
土木費 寄附金	30年度	2,968,000	3,329,756	3,329,756	—	112.2	100.0
	29年度	1,151,000	745,067	745,067	—	64.7	100.0
	増 減	1,817,000	2,584,689	2,584,689	0	47.5	0.0
教育費 寄附金	30年度	1,050,000	1,028,528	1,028,528	—	98.0	100.0
	29年度	125,000	47,186	47,186	—	37.7	100.0
	増 減	925,000	981,342	981,342	0	60.3	0.0
衛生費 寄附金	30年度	—	7,048,000	7,048,000	—	—	100.0
	29年度	—	2,489,000	2,489,000	—	—	100.0
	増 減	0	4,559,000	4,559,000	0	0.0	0.0
合 計	30年度	230,816,000	161,503,186	161,503,186	—	70.0	100.0
	29年度	251,278,000	151,570,645	151,570,645	—	60.3	100.0
	増 減	△20,462,000	9,932,541	9,932,541	0	9.7	0.0

収入済額は161,503千円で、前年度に比較して9,933千円（6.6%）増加し、執行率は70.0%、収入率は100.0%となっている。

19款 繰入金

単位 円、%

区 分			予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
特別 会計 繰 入 金	市営墓地 会計 繰入金	30年度	12,502,000	12,502,000	12,502,000	—	100.0	100.0
		29年度	4,535,000	9,388,000	9,388,000	—	207.0	100.0
		増減	7,967,000	3,114,000	3,114,000	0	△107.0	0.0
	廃棄物 発電会計 繰入金	30年度	233,489,000	182,129,000	182,129,000	—	78.0	100.0
		29年度	217,239,000	214,632,000	214,632,000	—	98.8	100.0
		増減	16,250,000	△32,503,000	△32,503,000	0	△20.8	0.0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業会 繰入金	30年度	4,265,000	4,265,000	4,265,000	—	100.0	100.0
		29年度	35,569,000	35,568,169	35,568,169	—	100.0	100.0
		増減	△31,304,000	△31,303,169	△31,303,169	0	0.0	0.0
	計	30年度	250,256,000	198,896,000	198,896,000	—	79.5	100.0
		29年度	257,343,000	259,588,169	259,588,169	—	100.9	100.0
		増減	△7,087,000	△60,692,169	△60,692,169	0	△21.4	0.0
基 金 繰 入 金	財政調整 基金 繰入金	30年度	1,402,750,000	1,402,750,000	1,402,750,000	—	100.0	100.0
		29年度	2,236,786,000	1,932,000,000	1,932,000,000	—	86.4	100.0
		増減	△834,036,000	△529,250,000	△529,250,000	0	13.6	0.0
	文化振興 基金 繰入金	30年度	5,644,000	5,640,000	5,640,000	—	99.9	100.0
		29年度	7,983,000	6,769,000	6,769,000	—	84.8	100.0
		増減	△2,339,000	△1,129,000	△1,129,000	0	15.1	0.0
	減債基金 繰入金	30年度	849,000,000	849,000,000	849,000,000	—	100.0	100.0
		29年度	1,116,000,000	1,112,000,000	1,112,000,000	—	99.6	100.0
		増減	△267,000,000	△263,000,000	△263,000,000	0	0.4	0.0
	地域振興 基金 繰入金	30年度	261,152,000	223,096,000	223,096,000	—	85.4	100.0
		29年度	235,359,000	195,250,000	195,250,000	—	83.0	100.0
		増減	25,793,000	27,846,000	27,846,000	0	2.4	0.0
スポーツ 振興基金 繰入金	30年度	4,988,000	4,984,000	4,984,000	—	99.9	100.0	
	29年度	5,788,000	5,476,000	5,476,000	—	94.6	100.0	
	増減	△800,000	△492,000	△492,000	0	5.3	0.0	
美術作品等 取得基金 繰入金	30年度	39,891,000	39,839,000	39,839,000	—	99.9	100.0	
	29年度	17,814,000	17,813,000	17,813,000	—	100.0	100.0	
	増減	22,077,000	22,026,000	22,026,000	0	△0.1	0.0	

単位 円、%

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収 入 未 済 額	執行率 C/A	収入率 C/B
緑あふれる まちづくり 基金繰入金	30年度	673,000,000	597,000,000	597,000,000	—	88.7	100.0
	29年度	696,000,000	597,000,000	597,000,000	—	85.8	100.0
	増 減	△23,000,000	0	0	0	2.9	0.0
一般廃棄物 処理施設整備 基金繰入金	30年度	343,573,000	336,293,800	336,293,800	—	97.9	100.0
	29年度	—	—	—	—	—	—
	増 減	343,573,000	336,293,800	336,293,800	0	皆増	皆増
公立大学 法人支援 基金繰入金	30年度	100,000,000	92,951,000	92,951,000	—	93.0	100.0
	29年度	117,200,000	110,235,000	110,235,000	—	94.1	100.0
	増 減	△17,200,000	△17,284,000	△17,284,000	0	△1.1	0.0
子ども福祉 医療基金 繰入金	30年度	120,000,000	99,191,000	99,191,000	—	82.7	100.0
	29年度	120,000,000	77,145,000	77,145,000	—	64.3	100.0
	増 減	0	22,046,000	22,046,000	0	18.4	0.0
公共施設等 整備基金 繰入金	30年度	606,800,000	600,400,000	600,400,000	—	98.9	100.0
	29年度	660,100,000	610,500,000	610,500,000	—	92.5	100.0
	増 減	△53,300,000	△10,100,000	△10,100,000	0	6.4	0.0
庁舎建設 基金 繰入金	30年度	—	—	—	—	—	—
	29年度	37,974,000	37,974,000	37,974,000	—	100.0	100.0
	増 減	△37,974,000	△37,974,000	△37,974,000	0	皆減	皆減
計	30年度	4,406,798,000	4,251,144,800	4,251,144,800	—	96.5	100.0
	29年度	5,251,004,000	4,702,162,000	4,702,162,000	—	89.5	100.0
	増 減	△844,206,000	△451,017,200	△451,017,200	0	7.0	0.0
合 計	30年度	4,657,054,000	4,450,040,800	4,450,040,800	—	95.6	100.0
	29年度	5,508,347,000	4,961,750,169	4,961,750,169	—	90.1	100.0
	増 減	△851,293,000	△511,709,369	△511,709,369	0	5.5	0.0

収入済額は4,450,041千円で、前年度に比較して511,709千円（10.3%）減少し、執行率は5.5ポイント上昇の95.6%、収入率は100.0%となっている。

特別会計繰入金の収入済額は198,896千円で、前年度に比較して60,692千円（23.4%）減少し、執行率は79.5%、収入率は100.0%となっている。

基金繰入金の収入済額は4,251,145千円で、前年度に比較して451,017千円（9.6%）減少し、執行率は96.5%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項2目 廃棄物発電会計繰入金			
○廃棄物発電会計繰入金	182,129,000	214,632,000	△32,503,000
1項3目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計繰入金			
○母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計繰入金	4,265,000	35,568,169	△31,303,169
2項1目 財政調整基金繰入金			
○財政調整基金繰入金	1,402,750,000	1,932,000,000	△529,250,000
2項3目 減債基金繰入金			
○減債基金繰入金	849,000,000	1,112,000,000	△263,000,000
2項8目 一般廃棄物処理施設整備基金繰入金			
○一般廃棄物処理施設整備基金繰入金	336,293,800	—	336,293,800
2項 庁舎建設基金繰入金			
○庁舎建設基金繰入金	—	37,974,000	△37,974,000

20款 繰越金

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	2,235,223,000	2,235,223,131	2,235,223,131	—	100.0	100.0
29年度	1,648,333,000	1,648,333,388	1,648,333,388	—	100.0	100.0
増 減	586,890,000	586,889,743	586,889,743	0	0.0	0.0

収入済額は2,235,223千円で、前年度に比較して586,890千円（35.6%）増加している。

収入済額のうち729,514千円は繰越財源充当額である。

21款 諸収入

単位 円、%

区 分		予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 C/A	収入率 C/B	
延滞金、 加算金 及び過料	30年度	54,001,000	101,839,660	101,949,063	—	—	188.8	100.1	
	29年度	34,001,000	93,544,030	93,593,892	—	—	275.3	100.1	
	増減	20,000,000	8,295,630	8,355,171	0	0	△86.5	0.0	
市預金 利子	30年度	12,000	123,311	123,311	—	—	1,027.6	100.0	
	29年度	13,000	213,438	213,438	—	—	1,641.8	100.0	
	増減	△1,000	△90,127	△90,127	0	0	△614.2	0.0	
貸付金 元利収入	30年度	7,199,716,000	6,968,711,224	6,962,448,175	1,706,019	4,557,030	96.7	99.9	
	29年度	6,363,953,000	6,096,214,949	6,088,821,300	797,000	6,596,649	95.7	99.9	
	増減	835,763,000	872,496,275	873,626,875	909,019	△2,039,619	1.0	0.0	
受託事業 収入	30年度	6,142,000	6,075,639	6,075,639	—	—	98.9	100.0	
	29年度	6,497,000	6,415,316	6,415,316	—	—	98.7	100.0	
	増減	△355,000	△339,677	△339,677	0	0	0.2	0.0	
入 雑 入	滞納 処分費	30年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		29年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	弁償金	30年度	1,000	372,900	372,900	—	—	37,290.0	100.0
		29年度	1,000	256,926	256,926	—	—	25,692.6	100.0
		増減	0	115,974	115,974	0	0	殆増	0.0
	小切手 未払資金 組入れ	30年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		29年度	1,000	—	—	—	—	0.0	—
		増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	雑 入	30年度	1,835,798,000	1,902,799,719	1,739,535,845	19,461,042	143,802,832	94.8	91.4
		29年度	1,327,222,000	1,415,297,910	1,256,783,084	13,077,909	145,436,917	94.7	88.8
		増減	508,576,000	487,501,809	482,752,761	6,383,133	△1,634,085	0.1	2.6
	計	30年度	1,835,801,000	1,903,172,619	1,739,908,745	19,461,042	143,802,832	94.8	91.4
		29年度	1,327,225,000	1,415,554,836	1,257,040,010	13,077,909	145,436,917	94.7	88.8
		増減	508,576,000	487,617,783	482,868,735	6,383,133	△1,634,085	0.1	2.6
合 計	30年度	9,095,672,000	8,979,922,453	8,810,504,933	21,167,061	148,359,862	96.9	98.1	
	29年度	7,731,689,000	7,611,942,569	7,446,083,956	13,874,909	152,033,566	96.3	97.8	
	増減	1,363,983,000	1,367,979,884	1,364,420,977	7,292,152	△3,673,704	0.6	0.3	

注 収入済額には30年度109,403円、29年度49,862円の還付未済額が含まれている。

収入済額は8,810,505千円で、前年度に比較して1,364,421千円（18.3%）増加し、執行率は0.6ポイント上昇の96.9%、収入率は0.3ポイント上昇の98.1%となっている。

不納欠損額は7,292千円（52.6%）増の21,167千円、収入未済額は3,674千円（2.4%）減の148,360千円となっている。

延滞金、加算金及び過料の収入済額は101,949千円で、前年度に比較して8,355千円（8.9%）増加し、執行率は188.8%、収入率は100.1%となっている。

市預金利子の収入済額は123千円で、前年度に比較して90千円（42.2%）減少し、執行率は1,027.6%、収入率は100.0%となっている。

貸付金元利収入の収入済額は6,962,448千円で、前年度に比較して873,627千円（14.3%）増加し、執行率は96.7%、収入率は99.9%となっている。

受託事業収入の収入済額は6,076千円で、前年度に比較して340千円（5.3%）減少し、執行率は98.9%、収入率は100.0%となっている。

雑入の収入済額は1,739,909千円で、前年度に比較して482,869千円（38.4%）増加し、執行率は94.8%、収入率は91.4%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
3項1目 貸付金元利収入			
○農業経営安定資金貸付預託金元 金収入	262,740,125	323,917,042	△61,176,917
○中小企業貸付預託金元利収入	6,230,048,112	5,256,825,986	973,222,126
5項4目 雑入			
○県・市連携文化施設整備事業負 担金	549,125,000	14,681,173	534,443,827
○諸納付金 (市民生活雑入)	60,690,495	158,452,924	△97,762,429

22款 市 債

単位 円、%

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
30年度	13,315,300,000	10,968,400,000	10,968,400,000	—	82.4	100.0
29年度	14,863,000,000	11,753,900,000	11,753,900,000	—	79.1	100.0
増 減	△1,547,700,000	△785,500,000	△785,500,000	0	3.3	0.0

収入済額は10,968,400千円で、前年度に比較して785,500千円（6.7%）減少し、執行率は3.3ポイント上昇の82.4%、収入率は100.0%となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 項 1 目 総務債			
○コミュニティ施設整備債	230,100,000	323,200,000	△93,100,000
○複合施設整備債	144,900,000	410,000,000	△265,100,000
○公共施設等適正管理推進事業債	1,500,000	47,200,000	△45,700,000
○文化施設整備債	351,500,000	—	351,500,000
○新庁舎建設債	—	422,200,000	△422,200,000
○地域総合整備資金貸付事業債	—	62,000,000	△62,000,000
○まちづくり拠点施設整備債	—	1,019,800,000	△1,019,800,000
○公共施設等除却債	—	36,200,000	△36,200,000
1 項 2 目 衛生債			
○清掃施設整備債	158,500,000	—	158,500,000
1 項 3 目 農林水産業債			
○農業基盤整備債	109,900,000	58,100,000	51,800,000
1 項 4 目 土木債			
○道路橋りょう整備債	1,328,200,000	1,081,500,000	246,700,000
○土地区画整理事業債	1,135,700,000	714,300,000	421,400,000
○街路事業債	299,500,000	372,100,000	△72,600,000
○公営住宅建設債	84,400,000	348,400,000	△264,000,000
1 項 5 目 消防債			
○消防施設整備債	334,000,000	264,400,000	69,600,000

			(円)
			増減額
	30年度	29年度	
1 項 6 目	教育債		
	○小学校建設債	191,200,000	849,500,000
	○社会教育施設建設債	81,400,000	42,000,000
	○体育施設整備債	632,300,000	25,700,000
	○中学校建設債	18,500,000	270,800,000
	○高等学校建設債	—	73,900,000
1 項 7 目	災害復旧債		
	○土木施設災害復旧債	188,400,000	22,700,000
1 項 8 目	臨時財政対策債		
	○臨時財政対策債	5,492,000,000	5,073,400,000
1 項	民生債		
	○社会福祉施設建設債	—	30,500,000

ウ 収入未済額および不納欠損額について

(7) 収入未済額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税 A	税 外 収 入 (Dを除く。) B	小 計 C = A + B	繰越事業に伴う 収 入 未 済 額 D	合 計 E = C + D
26 年 度	2,959,058,237	375,868,066	3,334,926,303	1,835,828,000	5,170,754,303
27 年 度	2,511,323,025	365,142,919	2,876,465,944	1,246,909,000	4,123,374,944
28 年 度	2,370,857,699	357,566,122	2,728,423,821	2,646,498,000	5,374,921,821
29 年 度	2,055,407,899	368,364,555	2,423,772,454	2,324,759,291	4,748,531,745
30 年 度	1,769,407,195	371,806,354	2,141,213,549	1,002,630,737	3,143,844,286
前 年 度 比 較	△286,000,704	3,441,799	△282,558,905	△1,322,128,554	△1,604,687,459

本年度の収入未済額（翌年度への繰越事業に伴うものを除く。）は2,141,214千円で、前年度に比較して282,559千円（11.7%）減少している。その内訳は、市税が286,001千円（13.9%）減の1,769,407千円、税外収入が3,442千円（0.9%）増の371,806千円となっている。

市税収入未済額の主なものは、固定資産税が前年度に比較して203,425千円（14.6%）減の1,187,529千円（現年課税分235,540千円、滞納繰越分951,989千円）、市民税が78,059千円（13.0%）減の521,148千円（現年課税分131,297千円、滞納繰越分389,851千円）、軽自動車税が4,174千円（12.2%）減の30,053千円（現年課税分9,146千円、滞納繰越分20,908千円）である。

税外収入未済額（繰越事業に伴うものを除く。）の主なものは、公営住宅使用料が前年度に比較して10,051千円（7.5%）増の144,755千円、生活保護費返還金が6,425千円（6.3%）減の95,928千円、私立保育所保護者負担金が877千円（1.5%）減の59,430千円である。

なお、繰越事業に伴う分を含めた収入未済額合計は3,143,844千円で、前年度に比較して1,604,687千円（33.8%）減少している。繰越事業に伴う収入未済額は、国庫支出金および県支出金である。

（関連グラフ59頁）

(1) 不納欠損額

過去5か年度の推移についてみると次表のとおりである。

単位 円

区 分	市 税	税 外 収 入				合 計
		分担金及び 負 担 金	使用料及び 手 数 料	諸収入	計	
26 年 度	197,390,110	3,162,527	795,284	12,704,656	16,662,467	214,052,577
27 年 度	303,871,247	2,852,450	—	17,648,858	20,501,308	324,372,555
28 年 度	157,255,612	2,731,937	3,502,000	9,238,496	15,472,433	172,728,045
29 年 度	146,099,855	2,698,760	—	13,874,909	16,573,669	162,673,524
30 年 度	107,297,738	709,194	7,500	21,167,061	21,883,755	129,181,493
前 年 度 比 較	△38,802,117	△1,989,566	7,500	7,292,152	5,310,086	△33,492,031

本年度の不納欠損額は129,181千円で、前年度に比較して33,492千円（20.6%）減少している。その内訳は市税が38,802千円（26.6%）減の107,298千円であり、このうち固定資産税が72,150千円と多くを占めている。税外収入は5,310千円（32.0%）増の21,884千円である。

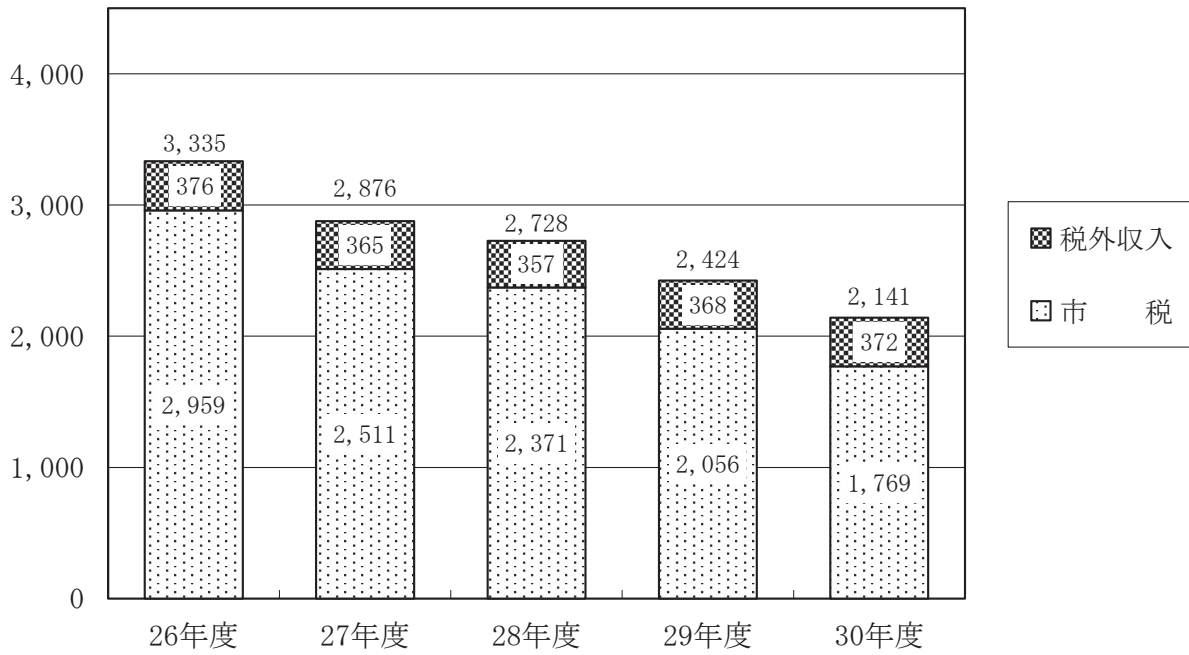
不納欠損処分的主要理由は、生活困窮、居所不明などによるものである。

（関連グラフ次頁）

収入未済額の推移

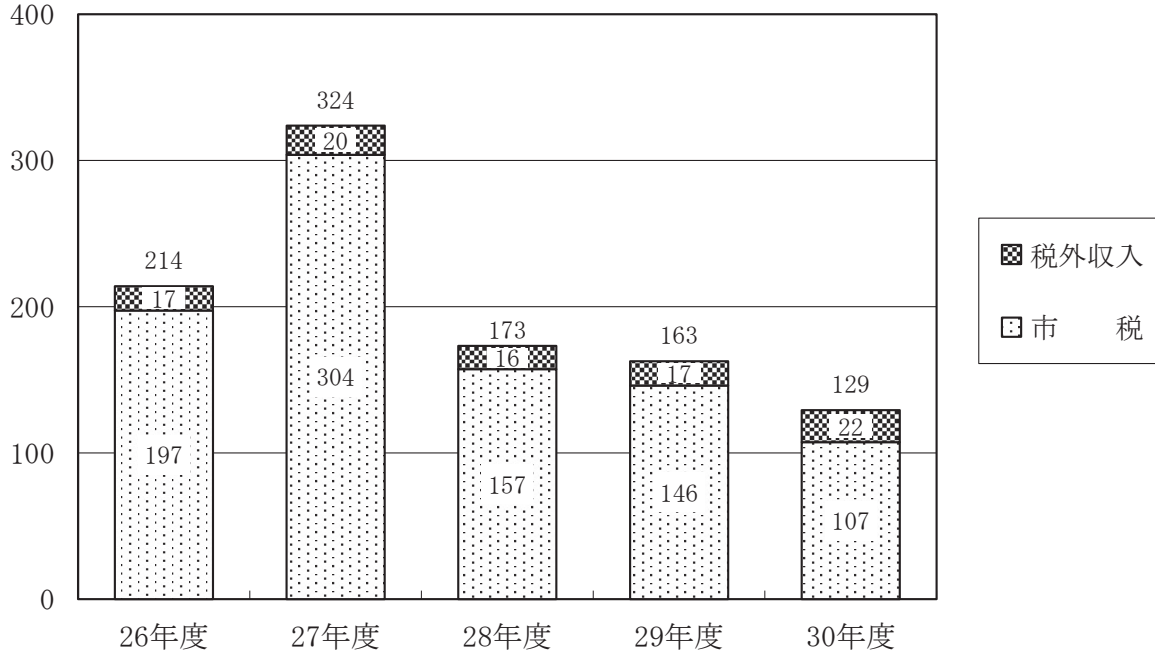
(繰越事業に伴うものを除く。)

百万円



不納欠損額の推移

百万円



本年度の収入未済額および不納欠損額を科目別にみると次表のとおりである。

a 市 税

単位 円、%

区分	前年度繰越 収入未済額	過年度 税額変更	調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額	
市 民 税	現	—	—	19,880,748,956	19,751,753,212	99.4	710,948	131,296,761
	過	599,207,154	△1,896,835	597,310,319	175,416,094	29.4	32,201,718	389,851,291
	計	599,207,154	△1,896,835	20,478,059,275	19,927,169,306	97.3	32,912,666	521,148,052
固 定 資 産 税	現	—	—	19,158,430,500	18,920,870,440	98.8	3,219,400	235,539,660
	過	1,390,954,561	△261,700	1,390,692,861	369,937,911	26.6	68,930,343	951,989,407
	計	1,390,954,561	△261,700	20,549,123,361	19,290,808,351	93.9	72,149,743	1,187,529,067
軽 自 動 車 税	現	—	—	716,121,600	707,062,755	98.7	28,800	9,145,529
	過	34,227,557	△1,410,900	32,816,657	9,715,408	29.6	2,206,529	20,907,920
	計	34,227,557	△1,410,900	748,938,257	716,778,163	95.7	2,235,329	30,053,449
事 業 所 税	現	—	—	1,511,879,700	1,498,947,100	99.1	—	12,932,700
	過	31,018,627	—	31,018,627	13,274,700	42.8	—	17,743,927
	計	31,018,627	0	1,542,898,327	1,512,221,800	98.0	0	30,676,627
合 計	現	—	—	41,267,180,756	40,878,633,507	99.1	3,959,148	388,914,650
	過	2,055,407,899	△3,569,435	2,051,838,464	568,344,113	27.7	103,338,590	1,380,492,545
	計	2,055,407,899	△3,569,435	43,319,019,220	41,446,977,620	95.7	107,297,738	1,769,407,195

- 注
- ・「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 - ・収入済額には、4,663,333円の還付未済額が含まれている。
 - ・固定資産税には、国有資産等所在市交付金及び納付金が含まれていない。

b 税外収入

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
老人保護費負担金 (13.1.1.1.1)	現	63,520,840	63,326,240	99.7	—	194,600
	過	390,583	390,583	100.0	—	—
	計	63,911,423	63,716,823	99.7	0	194,600
私立保育所 保護者負担金 (13.1.1.2.1)	現	1,024,956,960	1,016,200,378	99.1	—	8,756,582
	過	60,307,469	9,342,513	15.5	291,084	50,673,872
	計	1,085,264,429	1,025,542,891	94.5	291,084	59,430,454
公立保育所 保護者負担金 (13.1.1.2.2)	現	85,968,280	85,756,210	99.8	—	212,070
	過	14,772,775	1,892,935	12.8	351,910	12,527,930
	計	100,741,055	87,649,145	87.0	351,910	12,740,000
助産施設保護費負担金 (13.1.1.2.5)	現	—	—	—	—	—
	過	141,400	—	0.0	66,200	75,200
	計	141,400	0	0.0	66,200	75,200
チャレンジオフィス あきた施設使用料 (14.1.6.1.1)	現	2,681,286	2,629,857	98.1	—	51,429
	過	154,287	154,287	100.0	—	—
	計	2,835,573	2,784,144	98.2	0	51,429
公営住宅使用料 (14.1.7.5.1)	現	561,130,180	540,043,440	96.2	—	21,086,740
	過	134,704,156	11,035,548	8.2	—	123,668,608
	計	695,834,336	551,078,988	79.2	0	144,755,348
公営住宅駐車場使用料 (14.1.7.5.3)	現	52,443,000	51,268,100	97.8	—	1,174,900
	過	2,961,873	694,120	23.4	—	2,267,753
	計	55,404,873	51,962,220	93.8	0	3,442,653
特定公共賃貸住宅 使用料 (14.1.7.5.6)	現	11,757,600	11,722,100	99.7	—	35,500
	過	745,500	142,000	19.0	—	603,500
	計	12,503,100	11,864,100	94.9	0	639,000
家庭ごみ処理手数料 (14.2.3.3.6)	現	450,648,100	450,648,100	100.0	—	—
	過	7,500	—	0.0	7,500	—
	計	450,655,600	450,648,100	100.0	7,500	0
土地貸付料 (17.1.1.1.1)	現	54,946,626	54,865,832	99.9	—	80,794
	過	1,643,202	59,432	3.6	—	1,583,770
	計	56,589,828	54,925,264	97.1	0	1,664,564
土地貸付料 (17.1.1.1.19)	現	246,977	246,977	100.0	—	—
	過	502,244	49,000	9.8	—	453,244
	計	749,221	295,977	39.5	0	453,244

単位 円、%

科目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
高齢者住宅整備資金 貸付金元利収入 (21.3.1.2.4)	現	—	—	—	—	—
	過	5,845,931	256,000	4.4	1,574,189	4,015,742
	計	5,845,931	256,000	4.4	1,574,189	4,015,742
母子寡婦家庭住宅整備 資金貸付金元利収入 (21.3.1.2.6)	現	—	—	—	—	—
	過	598,930	26,600	4.4	131,830	440,500
	計	598,930	26,600	4.4	131,830	440,500
災害援護資金 貸付金元利収入 (21.3.1.2.7)	現	—	—	—	—	—
	過	77,428	39,000	50.4	—	38,428
	計	77,428	39,000	50.4	0	38,428
中小企業機械類 貸付金元利収入 (21.3.1.5.3)	現	—	—	—	—	—
	過	74,360	12,000	16.1	—	62,360
	計	74,360	12,000	16.1	0	62,360
光熱水費等利用収入 (21.5.4.1.1)	現	9,154,111	9,111,753	99.5	—	42,358
	過	—	—	—	—	—
	計	9,154,111	9,111,753	99.5	0	42,358
地域支援事業返還金 (21.5.4.4.65)	現	—	—	—	—	—
	過	500,000	90,000	18.0	—	410,000
	計	500,000	90,000	18.0	0	410,000
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (21.5.4.4.91)	現	—	—	—	—	—
	過	6,102	548	9.0	—	5,554
	計	6,102	548	9.0	0	5,554
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (21.5.4.4.93)	現	—	—	—	—	—
	過	4,729	424	9.0	—	4,305
	計	4,729	424	9.0	0	4,305
雑入 (光熱水費等利用収入) (行政財産貸付契約違約金) (21.5.4.4.97)	現	—	—	—	—	—
	過	5,870	527	9.0	—	5,343
	計	5,870	527	9.0	0	5,343
生活保護費返還金 (21.5.4.5.65)	現	67,895,684	48,864,660	72.0	120,000	18,911,024
	過	101,796,751	5,503,018	5.4	19,277,142	77,016,591
	計	169,692,435	54,367,678	32.0	19,397,142	95,927,615
生活保護費徴収金 (21.5.4.5.66)	現	8,969,810	966,368	10.8	—	8,003,442
	過	19,677,757	1,371,585	7.0	—	18,306,172
	計	28,647,567	2,337,953	8.2	0	26,309,614

単位 円、%

科 目 (款. 項. 目. 節. 細節)		調 定 額 A	収 入 済 額 B	収入率 B/A	不納欠損額	収入未済額
医療給付費返還金 (21.5.4.5.90)	現	106,863	87,032	81.4	—	19,831
	過	773,136	—	0.0	—	773,136
	計	879,999	87,032	9.9	0	792,967
延長保育利用収入 (21.5.4.6.63)	現	1,091,400	1,082,000	99.1	—	9,400
	過	166,600	58,600	35.2	14,200	93,800
	計	1,258,000	1,140,600	90.7	14,200	103,200
児童扶養手当費返還金 (21.5.4.6.69)	現	1,575,550	147,600	9.4	—	1,427,950
	過	7,789,352	873,140	11.2	49,700	6,866,512
	計	9,364,902	1,020,740	10.9	49,700	8,294,462
医療給付費返還金 (21.5.4.6.79)	現	681,689	501,689	73.6	—	180,000
	過	728,809	428,809	58.8	—	300,000
	計	1,410,498	930,498	66.0	0	480,000
光熱水費等利用収入 (21.5.4.8.1)	現	4,649,767	4,618,353	99.3	—	31,414
	過	139,095	139,095	100.0	—	—
	計	4,788,862	4,757,448	99.3	0	31,414
商工業振興奨励 措置事業返還金 (21.5.4.8.64)	現	—	—	—	—	—
	過	13,244,000	1,848,000	14.0	—	11,396,000
	計	13,244,000	1,848,000	14.0	0	11,396,000
合 計	現	2,402,424,723	2,342,086,689	97.5	120,000	60,218,034
	過	367,759,839	34,407,764	9.4	21,763,755	311,588,320
	計	2,770,184,562	2,376,494,453	85.8	21,883,755	371,806,354

注 ・「現」は「現年度分」、「過」は「過年度分」である。
 ・収入未済額は、繰越事業に伴うものを除く。

(3) 歳 出

ア 決算状況について

単位 円、%

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C			不用額 A - (B + C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
26	133,151,538,000	125,080,243,751	1,594,787,000	2,864,015,000	—	3,612,492,249	93.9
27	143,999,377,000	137,283,051,925	589,698,000	2,737,125,000	—	3,389,502,075	95.3
28	142,439,121,000	132,496,078,212	406,122,000	5,528,942,000	6,384,000	4,001,594,788	93.0
29	140,143,911,000	130,976,976,847	460,662,000	4,543,478,000	239,506,000	3,923,288,153	93.5
30	137,159,855,000	130,248,108,708	695,151,000	2,763,909,000	150,960,000	3,301,726,292	95.0
前年度 比較	△2,984,056,000	△728,868,139	234,489,000	△1,779,569,000	△88,546,000	△621,561,861	1.5

歳出の決算状況は、予算現額137,159,855千円に対し、支出済額130,248,109千円、翌年度繰越額3,610,020千円で、不用額は3,301,726千円となっている。

これを前年度に比較すると、支出済額は728,868千円（0.6%）の減、翌年度繰越額は1,633,626千円（31.2%）の減、執行率は95.0%で1.5ポイントの上昇となっている。

不用額3,301,726千円は、予算現額の2.4%であり、前年度に比較して621,562千円（15.8%）減少している。

歳出の各款別支出済額は次表のとおりである。

区 分	26 年 度		27 年 度		28 年 度	
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
1 議 会 費	745,536,227	0.6	773,238,103	0.6	718,424,137	0.5
2 総 務 費	17,848,113,391	14.3	25,958,873,897	18.9	19,349,840,901	14.6
3 民 生 費	43,971,001,530	35.2	45,928,287,859	33.5	48,838,295,081	36.9
4 衛 生 費	8,770,222,789	7.0	9,292,562,161	6.8	8,367,196,902	6.3
5 労 働 費	415,206,083	0.4	412,564,993	0.3	418,547,938	0.3
6 農 林 水 産 業 費	2,661,082,147	2.1	2,729,016,298	2.0	2,282,037,806	1.7
7 商 工 費	6,026,189,444	4.8	7,699,590,043	5.6	6,759,091,776	5.1
8 土 木 費	14,298,713,515	11.4	13,499,083,146	9.8	16,947,231,546	12.8
9 消 防 費	4,652,366,498	3.7	4,670,084,241	3.4	3,870,909,781	2.9
10 教 育 費	10,497,248,728	8.4	11,238,151,979	8.2	10,813,778,146	8.2
11 災 害 復 旧 費	53,785,560	0.0	54,363,902	0.0	258,752,400	0.2
12 公 債 費	15,140,777,839	12.1	15,027,235,303	10.9	13,871,971,798	10.5
13 諸 支 出 金	—	0.0	—	0.0	—	0.0
合 計	125,080,243,751	100.0	137,283,051,925	100.0	132,496,078,212	100.0

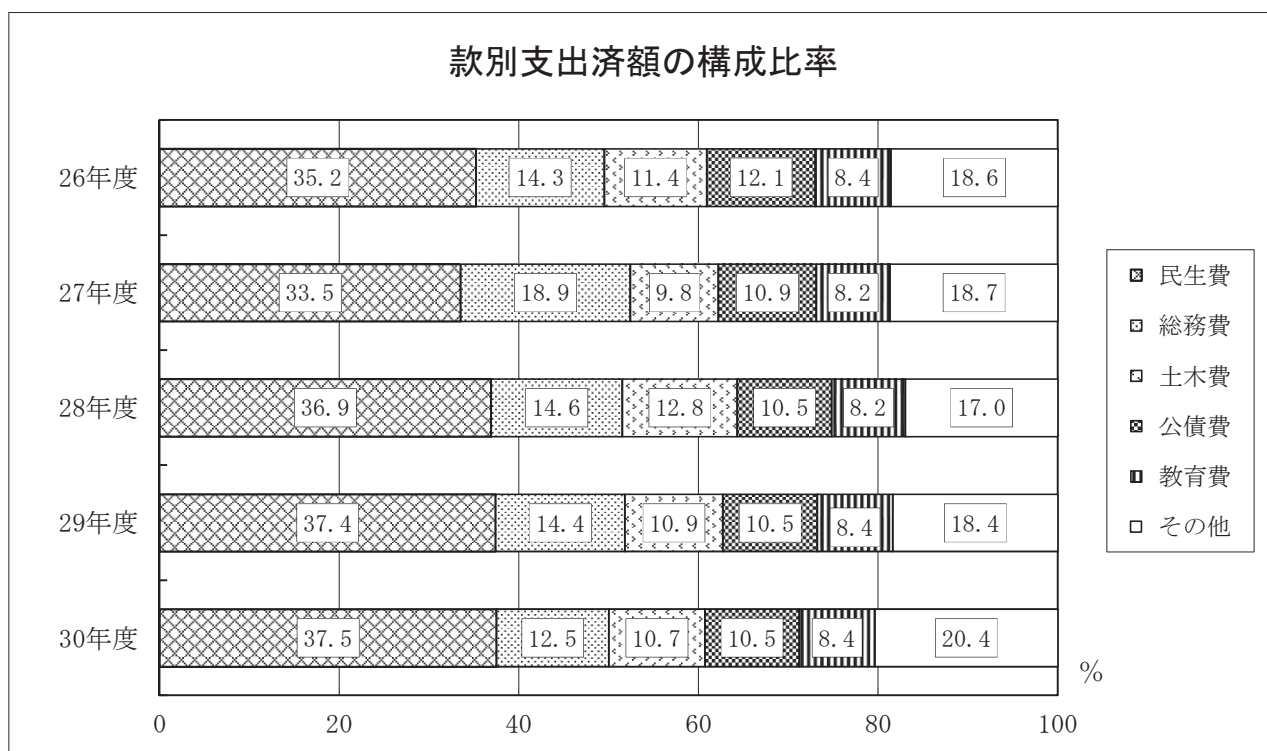
款別の支出済額では、民生費48,870,123千円（構成比率37.5%）が最も多く、次いで総務費16,325,899千円（同12.5%）、土木費13,974,155千円（同10.7%）、公債費13,742,544千円（同10.5%）、教育費10,929,455千円（同8.4%）、衛生費8,935,889千円（同6.9%）の順となっている。

支出済額を前年度に比較すると、増減の主なものは、総務費2,540,269千円（13.5%）、農林水産業費537,321千円（17.0%）、土木費339,864千円（2.4%）の減、商工費1,620,165千円（23.2%）、衛生費572,398千円（6.8%）、災害復旧費487,847千円（75.8%）の増である。

単位 円、%

29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		区 分
支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率	増 減 額	増減率	
719,307,985	0.5	722,312,782	0.6	3,004,797	0.4	1 議 会 費
18,866,167,632	14.4	16,325,898,747	12.5	△2,540,268,885	△13.5	2 総 務 費
48,952,208,176	37.4	48,870,123,395	37.5	△82,084,781	△0.2	3 民 生 費
8,363,491,371	6.4	8,935,889,451	6.9	572,398,080	6.8	4 衛 生 費
483,034,944	0.4	528,976,024	0.4	45,941,080	9.5	5 労 働 費
3,165,886,093	2.4	2,628,565,425	2.0	△537,320,668	△17.0	6 農 林 水 産 業 費
6,969,619,506	5.3	8,589,784,450	6.6	1,620,164,944	23.2	7 商 工 費
14,314,018,960	10.9	13,974,155,327	10.7	△339,863,633	△2.4	8 土 木 費
3,800,104,366	2.9	3,869,184,527	3.0	69,080,161	1.8	9 消 防 費
11,008,930,685	8.4	10,929,454,665	8.4	△79,476,020	△0.7	10 教 育 費
643,373,422	0.5	1,131,220,177	0.9	487,846,755	75.8	11 災 害 復 旧 費
13,690,833,707	10.5	13,742,543,738	10.5	51,710,031	0.4	12 公 債 費
—	0.0	—	0.0	0	—	13 諸 支 出 金
130,976,976,847	100.0	130,248,108,708	100.0	△728,868,139	△0.6	合 計

款別支出済額の構成比率



性質別の支出済額は次表のとおりである。

区 分		26 年 度		27 年 度		28 年 度	
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
消 費 的 経 費	人 件 費	22,248,776	17.8	21,625,032	15.8	21,126,264	15.9
	物 件 費	13,327,604	10.7	14,319,824	10.4	14,087,331	10.6
	維 持 補 修 費	1,768,427	1.4	1,674,956	1.2	3,278,610	2.5
	扶 助 費	29,355,282	23.5	31,332,148	22.8	33,759,676	25.5
	補 助 費 等	13,789,233	11.0	14,139,560	10.3	13,579,457	10.2
	計	80,489,322	64.4	83,091,520	60.5	85,831,338	64.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費 (補 助)	6,273,131	5.0	6,172,643	4.5	5,619,920	4.2
	普通建設事業費 (単 独)	7,668,262	6.1	14,368,415	10.5	6,498,002	4.9
	県営事業負担金	197,786	0.2	229,507	0.2	166,057	0.1
	受 託 事 業 費	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	災害復旧事業費	53,786	0.0	54,364	0.0	258,752	0.2
	計	14,192,965	11.3	20,824,929	15.2	12,542,731	9.4
そ の 他 の 経 費	公 債 費	15,140,778	12.1	15,027,236	10.9	13,871,972	10.5
	積 立 金	1,071,827	0.9	2,557,991	1.9	2,505,818	1.9
	投資及び出資金	1,094,784	0.9	1,159,968	0.8	1,167,264	0.9
	貸 付 金	5,296,423	4.2	5,877,320	4.3	6,825,017	5.2
	繰 出 金	7,794,145	6.2	8,744,088	6.4	9,751,938	7.4
	計	30,397,957	24.3	33,366,603	24.3	34,122,009	25.9
合 計		125,080,244	100.0	137,283,052	100.0	132,496,078	100.0

消費的経費は85,293,938千円で、維持補修費の減などにより、前年度に比較して1,083,478千円（1.3%）減少している。

投資的経費は11,623,173千円で、普通建設事業費（単独）の減などにより、前年度に比較して1,171,242千円（9.2%）減少している。

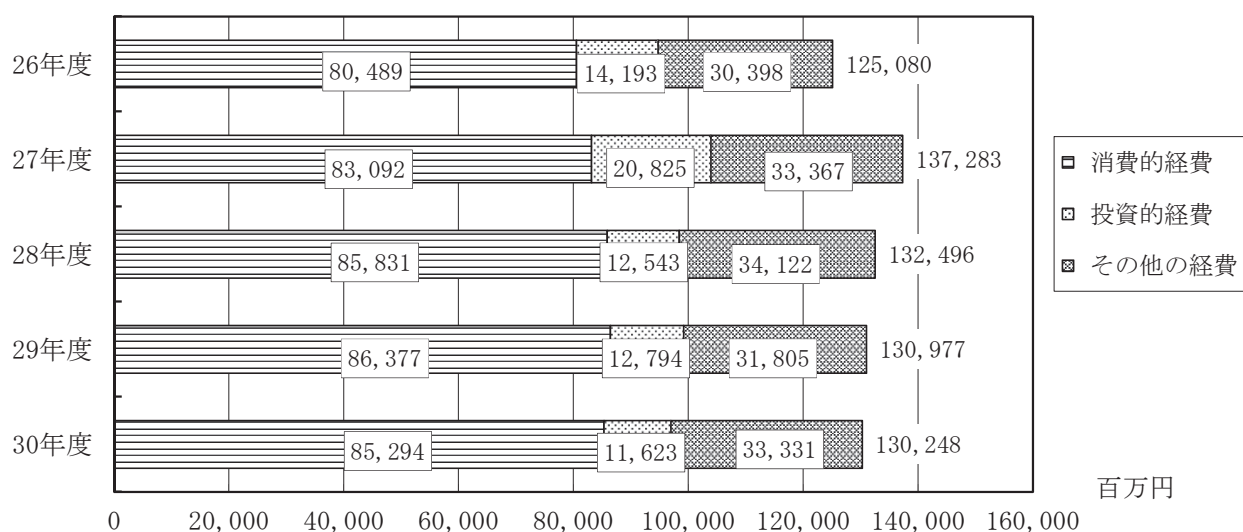
その他の経費は33,330,998千円で、貸付金の増などにより、前年度に比較して1,525,853千円（4.8%）増加している。

この結果、各経費の構成比率を前年度に比較すると、消費的経費は0.4ポイント低下の65.5%、投資的経費は0.9ポイント低下の8.9%、その他の経費は1.3ポイント上昇の25.6%となっている。

単位 千円、%

29 年 度		30 年 度		前 年 度 比 較		区 分	
支出 済 額	構成 比率	支出 済 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率		
22,104,070	16.9	21,450,225	16.5	△653,845	△3.0	人 件 費	消 費 的 経 費
14,278,033	10.9	14,228,913	10.9	△49,120	△0.3	物 件 費	
2,391,417	1.8	1,414,050	1.1	△977,367	△40.9	維 持 補 修 費	
33,581,564	25.6	33,622,728	25.8	41,164	0.1	扶 助 費	
14,022,332	10.7	14,578,022	11.2	555,690	4.0	補 助 費 等	
86,377,416	65.9	85,293,938	65.5	△1,083,478	△1.3	計	投 資 的 経 費
6,198,514	4.8	6,058,829	4.6	△139,685	△2.3	普 通 建 設 事 業 費 (補 助)	
5,791,583	4.4	4,207,869	3.2	△1,583,714	△27.3	普 通 建 設 事 業 費 (単 独)	
152,926	0.1	225,255	0.2	72,329	47.3	県 営 事 業 負 担 金	
—	0.0	—	0.0	0	—	受 託 事 業 費	
651,392	0.5	1,131,220	0.9	479,828	73.7	災 害 復 旧 事 業 費	
12,794,415	9.8	11,623,173	8.9	△1,171,242	△9.2	計	
13,690,834	10.5	13,742,544	10.6	51,710	0.4	公 債 費	そ の 他 の 経 費
2,082,739	1.6	2,128,232	1.6	45,493	2.2	積 立 金	
1,172,230	0.9	1,099,733	0.8	△72,497	△6.2	投 資 及 び 出 資 金	
6,058,039	4.6	6,897,278	5.3	839,239	13.9	貸 付 金	
8,801,303	6.7	9,463,211	7.3	661,908	7.5	繰 出 金	
31,805,145	24.3	33,330,998	25.6	1,525,853	4.8	計	
130,976,976	100.0	130,248,109	100.0	△728,867	△0.6	合 計	

性質別支出済額の推移



イ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は3,610,020千円（前年度5,243,646千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入 国県支出金	特定財源		一般財源
						市債	その他	
総務費	県・市連携文化施設整備事業	継続費 繰越	122,430	94,743	—	—	27,687	—
民生費	障がい福祉等システム改修経費	繰越費 許	1,400	—	—	—	—	1,400
	子ども・子育て支援事業計画策定経費	繰越費 許	3,402	—	—	—	—	3,402
	児童扶養手当システム改修経費	繰越費 許	20,117	—	—	—	—	20,117
衛生費	市営墓地会計繰出金	繰越費 許	44,140	—	—	44,100	—	40
	最終処分場排水処理施設大規模改修事業	継続費 繰越	141,675	35,575	—	106,100	—	—
	旧焼却施設補修等事業	繰越費 許	100,294	100,293	—	—	—	1
	水道事業会計出資金	事繰 越	25,400	—	—	25,400	—	—
農林水産業費	担い手確保・経営強化支援事業	繰越費 許	25,000	—	25,000	—	—	—
	ライスセンター整備支援事業	繰越費 許	273,139	—	214,786	—	—	58,353
	県営土地改良施設等整備事業負担金	繰越費 許	152,337	—	—	141,900	—	10,437
	中山間地域農業支援事業	繰越費 許	24,069	—	24,069	—	—	—
	県営土地改良施設等整備事業負担金	事繰 越	1,190	—	—	1,000	—	190
	県単局所防災事業	繰越費 許	16,000	—	12,800	—	—	3,200
	県単局所防災事業	事繰 越	23,825	—	19,059	—	—	4,766
商工費	プレミアム付商品券発行事業	繰越費 許	24,097	—	24,097	—	—	—
土木費	県施行急傾斜地崩壊対策事業負担金	繰越費 許	2,464	—	—	2,300	—	164
	局所がけ崩れ対策事業	繰越費 許	90,000	—	45,000	36,000	9,000	—
	橋りょう整備事業	継続費 繰越	258,225	11,711	142,014	104,500	—	—
	道路維持修繕事業	繰越費 許	72,000	—	36,000	36,000	—	—
	冬みち安全安心対策除雪強化事業	繰越費 許	48,024	—	32,000	16,000	—	24
	融雪施設改良事業	繰越費 許	33,335	—	20,001	13,300	—	34
	道路改良事業	繰越費 許	7,963	—	3,981	3,500	—	482
	側溝改良事業	繰越費 許	21,000	—	10,500	10,500	—	—
	橋りょう修繕事業	繰越費 許	91,427	—	50,284	37,000	—	4,143
	道路排水路等整備事業	繰越費 許	30,000	—	13,250	13,800	—	2,950

単位 千円

款	事業名	区分	繰越額	財 源 内 訳				
				既 収 入 特定財源	未 収 入 国県支出金	特 定 財 源		一般財源
						市 債	その他	
土木費	河川環境整備事業	繰越明許費	17,221	—	5,100	11,400	—	721
	泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業	継続費繰越	39,491	38,991	500	—	—	—
	県施行街路事業負担金	繰越明許費	35,902	—	—	33,300	—	2,602
	都市計画図更新経費	繰越明許費	12,852	—	—	—	—	12,852
	土地区画整理会計繰出金	繰越明許費	501,183	—	—	465,900	—	35,283
	地方道路交付金事業	繰越明許費	106,341	—	53,170	47,800	—	5,371
	大森山公園整備事業	繰越明許費	4,700	—	—	—	—	4,700
消防費	消防団装備充実強化事業	繰越明許費	3,611	—	1,201	—	—	2,410
教育費	小学校施設ブロック塀改修事業	繰越明許費	49,300	—	—	—	—	49,300
	小学校施設等改修経費	繰越明許費	148,661	—	40,982	107,000	—	679
	小学校トイレ環境改善事業	繰越明許費	193,729	—	42,368	148,900	—	2,461
	中学校施設ブロック塀改修事業	繰越明許費	37,900	—	—	—	—	37,900
	中学校施設等改修経費	繰越明許費	31,163	—	9,426	21,600	—	137
	体育施設整備補修等経費	継続費繰越	8,930	8,930	—	—	—	—
災害復旧費	農地農業用施設災害復旧事業	繰越明許費	192,507	—	80,723	12,000	—	99,784
	林業施設災害復旧事業	繰越明許費	190,631	—	28,435	94,600	—	67,596
	農地農業用施設災害復旧事業	事業繰越	69,117	—	55,077	2,200	—	11,840
	林業施設災害復旧事業	事業繰越	31,428	—	2,920	18,600	—	9,908
	公共土木施設災害復旧事業	継続費繰越	124,400	4,225	82,975	37,200	—	—
	公共土木施設災害復旧事業	繰越明許費	158,000	—	50,641	69,500	—	37,859
合 計			3,610,020	294,468	1,126,359	1,661,400	36,687	491,106
内訳	継続費繰越		695,151	194,175	225,489	247,800	27,687	0
	繰越明許費		2,763,909	100,293	823,814	1,366,400	9,000	464,402
	事故繰越し		150,960	0	77,056	47,200	0	26,704

ウ 不用額について

不用額は3,301,726千円（前年度3,923,288千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

款	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
1 議会費	728,930,000	6,617,218	0.9
2 総務費	16,889,646,000	441,317,253	2.6
3 民生費	49,593,289,000	698,246,605	1.4
4 衛生費	9,482,715,000	235,316,549	2.5
5 労働費	540,060,000	11,083,976	2.1
6 農林水産業費	3,490,758,000	346,632,575	9.9
7 商工費	8,717,013,000	103,131,550	1.2
8 土木費	15,946,121,000	599,837,673	3.8
9 消防費	3,889,157,000	16,361,473	0.4
10 教育費	11,810,327,000	411,189,335	3.5
11 災害復旧費	2,226,833,000	329,529,823	14.8
12 公債費	13,765,486,000	22,942,262	0.2
13 諸支出金	1,000	1,000	100.0
14 予備費	79,519,000	79,519,000	100.0
合計	137,159,855,000	3,301,726,292	2.4

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不用率	2.7	2.4	2.8	2.8	2.4

エ 各款別執行状況について

1款 議会費

単位 円、%						
款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
1 議会費	30	728,930,000	722,312,782	—	6,617,218	99.1
(1) 議会費	29	721,840,000	719,307,985	—	2,532,015	99.6
	増減	7,090,000	3,004,797	0	4,085,203	△0.5

当初予算額730,424千円、減額補正予算額1,494千円で、予算現額は728,930千円となっている。

支出済額は722,313千円で、前年度に比較して3,005千円（0.4%）増加し、執行率は99.1%となっている。

不用額は6,617千円で、予算現額の0.9%となっている。

2款 総務費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
2 総務費	30	16,889,646,000	16,325,898,747	122,430,000	441,317,253	96.7
	29	19,500,594,000	18,866,167,632	249,002,000	385,424,368	96.7
	増減	△2,610,948,000	△2,540,268,885	△126,572,000	55,892,885	0.0
(1) 総務管理費	30	14,929,239,000	14,527,397,589	122,430,000	279,411,411	97.3
	29	17,311,124,000	16,832,396,407	158,126,000	320,601,593	97.2
	増減	△2,381,885,000	△2,304,998,818	△35,696,000	△41,190,182	0.1
(2) 徴税費	30	997,283,000	958,282,238	—	39,000,762	96.1
	29	1,255,269,000	1,241,974,316	—	13,294,684	98.9
	増減	△257,986,000	△283,692,078	0	25,706,078	△2.8
(3) 戸籍住民 基本台帳費	30	665,949,000	560,360,697	—	105,588,303	84.1
	29	587,355,000	452,244,064	90,876,000	44,234,936	77.0
	増減	78,594,000	108,116,633	△90,876,000	61,353,367	7.1
(4) 選挙費	30	165,064,000	155,355,652	—	9,708,348	94.1
	29	214,998,000	214,639,428	—	358,572	99.8
	増減	△49,934,000	△59,283,776	0	9,349,776	△5.7
(5) 統計調査費	30	46,649,000	41,486,964	—	5,162,036	88.9
	29	46,023,000	43,380,862	—	2,642,138	94.3
	増減	626,000	△1,893,898	0	2,519,898	△5.4
(6) 監査委員費	30	85,462,000	83,015,607	—	2,446,393	97.1
	29	85,825,000	81,532,555	—	4,292,445	95.0
	増減	△363,000	1,483,052	0	△1,846,052	2.1

当初予算額14,839,279千円、増額補正予算額1,792,777千円、前年度からの繰越額249,002千円、予備費充用額8,588千円で、予算現額は16,889,646千円となっている。

前年度からの繰越額249,002千円の内訳は、南部市民サービスセンター第2期整備事業ほか2事業に係る継続費繰越額158,126千円および通知カード・個人番号カード発行関係経費に係る繰越明許費繰越額90,876千円である。

支出済額は16,325,899千円で、前年度に比較して2,540,269千円（13.5%）減少し、執行率は96.7%となっている。

不用額は441,317千円で、予算現額の2.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

		予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目	一般管理費			
	○庁舎管理費	471,845,000	451,997,985	19,847,015
	○一般管理人件費	7,399,102,000	7,349,987,000	49,115,000
1項6目	企画費			
	○きずなでホットしていききた 寄附金推進事業	90,497,000	53,709,842	36,787,158
	○移住促進事業	69,354,000	50,404,774	18,949,226
1項11目	財産管理費			
	○財産管理費	41,891,000	35,803,838	6,087,162
1項12目	地域振興費			
	○コミュニティセンター等特定 天井耐震改修事業	37,445,000	32,199,120	5,245,880
	○飯島南地区コミュニティセン ター（仮称）建設事業	154,993,000	142,764,538	12,228,462
	○南部市民サービスセンター第 2期整備事業	270,633,000	245,558,666	25,074,334
	○コミュニティセンター等管理 運営費	255,902,000	247,539,067	8,362,933
	○新屋ガラス工房管理費	92,233,000	84,785,856	7,447,144

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項1目 税務総務費			
○市税還付金	170,000,000	143,027,252	26,972,748
○税務総務人件費	585,099,000	579,407,371	5,691,629
3項1目 戸籍住民基本台帳費			
○通知カード・個人番号カード 発行関係経費	132,955,000	45,168,209	87,786,791
○戸籍・住民基本台帳管理費	26,797,000	19,515,927	7,281,073
○戸籍・住民基本台帳人件費	262,029,000	256,308,227	5,720,773
4項4目 市議会議員選挙費			
○市議会議員選挙準備経費	65,175,000	58,913,659	6,261,341

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項1目 一般管理費			
○一般管理人件費	7,349,987,000	7,858,193,747	△508,206,747
○庁舎建設事業	—	595,261,666	△595,261,666
1項6目 企画費			
○県・市連携文化施設整備事業	1,123,988,468	135,947,327	988,041,141
○土崎まちづくり拠点施設整備 事業	—	703,647,733	△703,647,733
○新屋まちづくり拠点施設整備 事業	—	603,569,716	△603,569,716
1項12目 地域振興費			
○飯島南地区コミュニティセン ター（仮称）建設事業	142,764,538	265,794,960	△123,030,422
○南部市民サービスセンター第 2期整備事業	245,558,666	563,219,812	△317,661,146
○外旭川地区コミュニティセン ター大規模改修事業	—	199,522,941	△199,522,941

	30年度	29年度	(円) 増減額
2項1目 税務総務費			
○市税還付金	143,027,252	403,219,879	△260,192,627
3項1目 戸籍住民基本台帳費			
○各種証明書コンビニ交付導入 事業	118,626,744	—	118,626,744
4項 衆議院議員選挙及び国民審査費			
○衆議院議員選挙及び国民審査 経費	—	84,690,472	△84,690,472

3款 民生費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
3 民生費	30	49,593,289,000	48,870,123,395	24,919,000	698,246,605	98.5
	29	50,280,577,000	48,952,208,176	159,103,000	1,169,265,824	97.4
	増減	△687,288,000	△82,084,781	△134,184,000	△471,019,219	1.1
(1) 社会福祉費	30	22,701,538,000	22,360,548,419	1,400,000	339,589,581	98.5
	29	23,388,432,000	22,669,079,623	159,103,000	560,249,377	96.9
	増減	△686,894,000	△308,531,204	△157,703,000	△220,659,796	1.6
(2) 児童福祉費	30	17,360,511,000	17,061,584,272	23,519,000	275,407,728	98.3
	29	17,405,338,000	17,011,169,684	—	394,168,316	97.7
	増減	△44,827,000	50,414,588	23,519,000	△118,760,588	0.6
(3) 生活保護費	30	9,472,824,000	9,390,791,714	—	82,032,286	99.1
	29	9,431,104,000	9,220,672,025	—	210,431,975	97.8
	増減	41,720,000	170,119,689	0	△128,399,689	1.3
(4) 国民年金費	30	49,516,000	48,998,990	—	517,010	99.0
	29	45,753,000	42,186,844	—	3,566,156	92.2
	増減	3,763,000	6,812,146	0	△3,049,146	6.8
(5) 災害救助費	30	8,900,000	8,200,000	—	700,000	92.1
	29	9,950,000	9,100,000	—	850,000	91.5
	増減	△1,050,000	△900,000	0	△150,000	0.6

当初予算額48,785,958千円、増額補正予算額648,228千円、老人福祉施設整備費補助金ほか2事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額159,103千円で、予算現額は49,593,289千円となっている。

支出済額は48,870,123千円で、前年度に比較して82,085千円(0.2%)減少し、執行率は98.5%となっている。

不用額は698,247千円で、予算現額の1.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 社会福祉総務費			
○中国残留邦人等生活支援給付事業	26,177,000	18,354,408	7,822,592
○社会福祉総務人件費	638,569,000	631,821,943	6,747,057
1項2目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	5,900,217,000	5,838,402,935	61,814,065
○障がい児通所給付費	663,805,000	654,524,320	9,280,680
1項3目 老人福祉費			
○軽費老人ホーム事務費助成経費	271,230,000	264,674,680	6,555,320
○高齢者雪寄せ・雪下ろし支援事業	13,201,000	6,580,150	6,620,850
1項4目 医療給付費			
○障がい者福祉医療費給付事業	1,529,255,000	1,480,098,321	49,156,679
○子ども福祉医療費給付事業	689,071,000	668,478,751	20,592,249
1項6目 国民健康保険費			
○国民健康保険事業会計繰出金	2,526,852,000	2,506,769,516	20,082,484
1項7目 介護保険費			
○介護保険事業会計繰出金	4,136,441,000	4,021,196,772	115,244,228
2項1目 児童福祉総務費			
○私立保育所等延長保育事業	77,287,000	68,377,603	8,909,397
○在宅子育てサポート事業	36,918,000	29,606,093	7,311,907
○私立保育所等給付費	9,018,104,000	8,903,300,860	114,803,140
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	4,047,457,000	4,007,547,999	39,909,001
○児童保護措置費	181,965,000	172,710,887	9,254,113
○児童扶養手当費	1,228,139,000	1,219,555,657	8,583,343

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項4目 児童福祉施設費			
○放課後児童健全育成事業	343,469,000	327,543,000	15,926,000
○児童福祉施設管理費	82,645,000	77,088,064	5,556,936
○児童福祉施設人件費	772,064,000	752,133,237	19,930,763
3項1目 生活保護総務費			
○生活保護総務人件費	307,280,000	301,972,037	5,307,963
3項2目 扶助費			
○生活保護費	9,125,013,000	9,049,281,910	75,731,090

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項1目 社会福祉総務費			
○臨時福祉給付金等給付事業	—	466,385,497	△466,385,497
1項2目 障害者福祉費			
○障がい者保護費	5,838,402,935	5,580,900,441	257,502,494
○障がい児通所給付費	654,524,320	581,652,525	72,871,795
1項3目 老人福祉費			
○ねんりんピック秋田2017 開催経費	—	162,986,999	△162,986,999
2項1目 児童福祉総務費			
○児童福祉施設等整備費補助金	258,528,000	442,399,000	△183,871,000
○第2子以降保育料無償化等事 業	149,788,308	64,276,880	85,511,428
○私立保育所等給付費	8,903,300,860	8,753,096,614	150,204,246
2項2目 児童措置費			
○児童手当費	4,007,547,999	4,127,750,668	△120,202,669
3項2目 扶助費			
○生活保護費	9,049,281,910	8,882,147,435	167,134,475

4款 衛生費

單位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
4 衛生費	30	9,482,715,000	8,935,889,451	311,509,000	235,316,549	94.2
	29	8,543,974,000	8,363,491,371	8,125,000	172,357,629	97.9
	増減	938,741,000	572,398,080	303,384,000	62,958,920	△3.7
(1) 環境衛生費	30	651,092,000	576,421,828	44,140,000	30,530,172	88.5
	29	569,769,000	544,603,803	8,125,000	17,040,197	95.6
	増減	81,323,000	31,818,025	36,015,000	13,489,975	△7.1
(2) 保健所費	30	1,669,668,000	1,616,677,511	—	52,990,489	96.8
	29	1,612,863,000	1,553,990,450	—	58,872,550	96.3
	増減	56,805,000	62,687,061	0	△5,882,061	0.5
(3) 清掃費	30	4,650,582,000	4,289,275,179	241,969,000	119,337,821	92.2
	29	3,860,485,000	3,799,996,936	—	60,488,064	98.4
	増減	790,097,000	489,278,243	241,969,000	58,849,757	△6.2
(4) 病院費	30	1,480,931,000	1,480,359,454	—	571,546	100.0
	29	1,442,921,000	1,442,679,921	—	241,079	100.0
	増減	38,010,000	37,679,533	0	330,467	0.0
(5) 上水道費	30	159,931,000	134,531,000	25,400,000	0	84.1
	29	179,083,000	178,757,000	—	326,000	99.8
	増減	△19,152,000	△44,226,000	25,400,000	△326,000	△15.7
(6) 食肉衛生費 検査所費	30	172,958,000	169,270,959	—	3,687,041	97.9
	29	163,834,000	162,248,610	—	1,585,390	99.0
	増減	9,124,000	7,022,349	0	2,101,651	△1.1
(7) 母子衛生費	30	697,553,000	669,353,520	—	28,199,480	96.0
	29	715,019,000	681,214,651	—	33,804,349	95.3
	増減	△17,466,000	△11,861,131	0	△5,604,869	0.7

当初予算額9,426,595千円、増額補正予算額47,995千円、未利用木質バイオマス活用支援事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額8,125千円で、予算現額は9,482,715千円となっている。

支出済額は8,935,889千円で、前年度に比較して572,398千円（6.8%）増加し、執行率は94.2%となっている。

不用額は235,317千円で、予算現額の2.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 環境企画費			
○中小企業等省エネ促進事業	50,155,000	30,258,240	19,896,760
2項1目 保健所総務費			
○衛生検査課管理費	26,343,000	19,146,693	7,196,307
2項2目 健康増進事業費			
○がん検診等事業	209,049,000	202,427,210	6,621,790
2項3目 予防費			
○予防接種事業	669,783,000	646,999,426	22,783,574
3項1目 清掃総務費			
○清掃総務人件費	641,752,000	635,471,572	6,280,428
3項2目 塵芥処理費			
○一般廃棄物処理施設整備基金 積立金	235,831,000	225,999,789	9,831,211
○ごみ処理施設運営費	1,735,796,000	1,660,440,239	75,355,761
3項3目 し尿処理費			
○し尿処理施設運営費	171,875,000	163,521,334	8,353,666
3項4目 清掃施設整備事業費			
○旧焼却施設補修等事業	110,273,000	(100,294,000) 2,872,800	7,106,200
7項1目 母子保健費			
○妊産婦保健事業	208,648,000	198,316,086	10,331,914
○小児慢性特定疾病支援事業	148,574,000	136,790,333	11,783,667

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
3項2目 塵芥処理費			
○ごみ処理施設運営費	1,660,440,239	1,534,627,425	125,812,814
3項4目 清掃施設整備事業費			
○溶融施設排ガス設備改修事業	127,531,800	4,600,800	122,931,000
○最終処分場排水処理施設大規模改修事業	87,569,000	—	87,569,000
3項5目 廃棄物発電費			
○廃棄物発電会計繰出金	144,828,000	—	144,828,000

5款 労働費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
5 労働費	30	540,060,000	528,976,024	—	11,083,976	97.9
(1) 労働諸費	29	491,961,000	483,034,944	—	8,926,056	98.2
	増減	48,099,000	45,941,080	0	2,157,920	△0.3

当初予算額562,453千円、減額補正予算額22,393千円で、予算現額は540,060千円となっている。

支出済額は528,976千円で、前年度に比較して45,941千円（9.5%）増加し、執行率は97.9%となっている。

不用額は11,084千円で、予算現額の2.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 労働諸費			
○アンダー40正社員化促進事業	102,800,000	97,800,000	5,000,000

6款 農林水産業費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
6 農林水産業費	30	3,490,758,000	2,628,565,425	515,560,000	346,632,575	75.3
	29	3,986,854,000	3,165,886,093	350,074,000	470,893,907	79.4
	増減	△496,096,000	△537,320,668	165,486,000	△124,261,332	△4.1
(1) 農業費	30	2,734,326,000	1,939,032,338	475,735,000	319,558,662	70.9
	29	3,212,639,000	2,447,268,186	305,324,000	460,046,814	76.2
	増減	△478,313,000	△508,235,848	170,411,000	△140,488,152	△5.3
(2) 農業集落排水費	30	470,888,000	466,549,000	—	4,339,000	99.1
	29	479,665,000	479,665,000	—	0	100.0
	増減	△8,777,000	△13,116,000	0	4,339,000	△0.9
(3) 林業費	30	285,544,000	222,984,087	39,825,000	22,734,913	78.1
	29	294,550,000	238,952,907	44,750,000	10,847,093	81.1
	増減	△9,006,000	△15,968,820	△4,925,000	11,887,820	△3.0

当初予算額2,721,847千円、増額補正予算額418,837千円、前年度からの繰越額350,074千円で、予算現額は3,490,758千円となっている。

前年度からの繰越額350,074千円の内訳は、県営土地改良施設等整備事業負担金ほか1事業に係る繰越明許費繰越額116,886千円およびライスセンター整備支援事業に係る事故繰越し額233,188千円である。

支出済額は2,628,565千円で、前年度に比較して537,321千円(17.0%)減少し、執行率は75.3%となっている。

不用額は346,633千円で、予算現額の9.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項3目 農業振興費			
○新規就農支援事業	52,701,000	47,652,596	5,048,404
○農業経営安定資金預託金	500,000,000	262,740,125	237,259,875
○農地集積・集約化対策事業	61,344,000	36,238,950	25,105,050
○秋田市農業ブランド確立事業	49,449,000	38,607,364	10,841,636
○6次産業化シーズ育成事業	73,557,000	64,940,849	8,616,151
3項2目 林業振興費		(39,825,000)	
○県単局所防災事業	61,750,000	9,543,960	12,381,040
○森林環境保全整備事業	10,378,000	4,189,982	6,188,018

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項3目 農業振興費			
○ライスセンター整備支援事業	233,188,000	94,479,000	138,709,000
1項4目 畜産業費			
○肉用牛生産拡大支援事業	5,140,000	236,665,500	△231,525,500
○河辺たまごの郷畜産クラス ター事業	—	603,225,000	△603,225,000

7款 商 工 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
7 商 工 費	30	8,717,013,000	8,589,784,450	24,097,000	103,131,550	98.5
(1) 商 工 費	29	7,085,474,000	6,969,619,506	—	115,854,494	98.4
	増減	1,631,539,000	1,620,164,944	24,097,000	△12,722,944	0.1

当初予算額8,720,742千円、減額補正予算額12,315千円、予備費充用額8,586千円で、予算現額は8,717,013千円となっている。

支出済額は8,589,784千円で、前年度に比較して1,620,165千円(23.2%)増加し、執行率は98.5%となっている。

不用額は103,132千円で、予算現額の1.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,262,713,000	6,223,305,420	39,407,580
○中心市街地商業集積促進事業	226,236,000	217,332,366	8,903,634
1項8目 公設地方卸売市場費			
○公設地方卸売市場会計繰出金	100,357,000	92,557,000	7,800,000
1項9目 大森山動物園費			
○大森山動物園会計繰出金	427,994,000	418,001,000	9,993,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項2目 商業振興費			
○中小企業金融対策事業	6,223,305,420	5,222,591,724	1,000,713,696
1項3目 工業振興費			
○商工業振興奨励措置事業	509,931,000	155,825,000	354,106,000

8款 土木費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		A	B	C	A-(B+C)	B/A
8 土木費	30	15,946,121,000	13,974,155,327	1,372,128,000	599,837,673	87.6
	29	16,911,532,000	14,314,018,960	2,030,900,000	566,613,040	84.6
	増減	△965,411,000	△339,863,633	△658,772,000	33,224,633	3.0
(1) 土木管理費	30	418,020,000	319,048,598	92,464,000	6,507,402	76.3
	29	322,259,000	309,167,083	10,283,000	2,808,917	95.9
	増減	95,761,000	9,881,515	82,181,000	3,698,485	△19.6
(2) 道橋りょう費	30	5,386,139,000	4,336,963,296	531,974,000	517,201,704	80.5
	29	6,352,274,000	4,957,364,175	984,415,000	410,494,825	78.0
	増減	△966,135,000	△620,400,879	△452,441,000	106,706,879	2.5
(3) 河川費	30	363,497,000	290,524,098	47,221,000	25,751,902	79.9
	29	272,480,000	197,505,212	36,000,000	38,974,788	72.5
	増減	91,017,000	93,018,886	11,221,000	△13,222,886	7.4
(4) 港湾費	30	121,426,000	119,489,569	—	1,936,431	98.4
	29	142,057,000	140,363,976	—	1,693,024	98.8
	増減	△20,631,000	△20,874,407	0	243,407	△0.4
(5) 都市計画費	30	4,686,323,000	3,954,108,146	700,469,000	31,745,854	84.4
	29	4,460,038,000	3,382,073,573	1,000,202,000	77,762,427	75.8
	増減	226,285,000	572,034,573	△299,733,000	△46,016,573	8.6
(6) 下水道費	30	4,296,189,000	4,296,189,000	—	0	100.0
	29	4,338,435,000	4,338,435,000	—	0	100.0
	増減	△42,246,000	△42,246,000	0	0	0.0
(7) 住宅費	30	674,527,000	657,832,620	—	16,694,380	97.5
	29	1,023,989,000	989,109,941	—	34,879,059	96.6
	増減	△349,462,000	△331,277,321	0	△18,184,679	0.9

当初予算額13,621,670千円、増額補正予算額293,551千円、前年度からの繰越額2,030,900千円で、予算現額は15,946,121千円となっている。

前年度からの繰越額2,030,900千円の内訳は、橋りょう整備事業ほか1事業に係る継続費遡次繰越額293,200千円および土地区画整理会計繰出金ほか12事業に係る繰越明許費繰越額1,737,700千円である。

支出済額は13,974,155千円で、前年度に比較して339,864千円（2.4%）減少し、執行率は87.6%となっている。

不用額は599,838千円で、予算現額の3.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2項2目 道路維持費			
○除排雪関係経費	1,100,000,000	593,027,248	506,972,752
2項6目 交通安全施設等整備事業費			
○交通安全施設等整備事業	75,500,000	70,384,931	5,115,069
3項2目 河川水路整備費			
○道路排水路等整備事業	98,928,000	(30,000,000) 62,911,861	6,016,139
○河川改修事業	54,512,000	37,577,472	16,934,528
5項2目 土地区画整理費			
○土地区画整理会計繰出金	1,784,155,000	(501,183,000) 1,276,642,723	6,329,277
5項4目 公園管理費			
○公園維持管理費	146,520,000	141,081,087	5,438,913
7項1目 住宅管理費			
○住宅管理費	143,684,000	135,031,540	8,652,460

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2項2目 道路維持費			
○道路維持修繕事業	454,562,038	557,603,157	△103,041,119
○地下道等改修事業	81,887,760	5,508,000	76,379,760
○除排雪関係経費	593,027,248	1,552,317,345	△959,290,097
2項3目 道路新設改良費			
○道路改良事業	332,053,239	248,205,669	83,847,570
○側溝改良事業	187,625,219	264,368,323	△76,743,104
2項4目 橋りょう維持費			
○橋りょう修繕事業	588,018,920	503,354,222	84,664,698
2項5目 橋りょう新設改良費			
○橋りょう整備事業	631,083,560	258,891,777	372,191,783
3項2目 河川水路整備費			
○河川環境整備事業	149,840,885	35,215,052	114,625,833
5項1目 都市計画総務費			
○泉・外旭川新駅（仮称）等整備事業	133,245,357	1,209,600	132,035,757
5項2目 土地区画整理費			
○土地区画整理会計繰出金	1,276,642,723	834,089,494	442,553,229
5項3目 街路事業費			
○地方道路交付金事業	559,516,978	731,474,097	△171,957,119
7項2目 住宅建設費			
○既設市営住宅建替事業	96,728,158	409,147,087	△312,418,929

9款 消 防 費

単位 円、%

款(項)	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 A - (B + C)	執行率 B/A
9 消 防 費	30	3,889,157,000	3,869,184,527	3,611,000	16,361,473	99.5
(1) 消 防 費	29	3,807,862,000	3,800,104,366	—	7,757,634	99.8
	増減	81,295,000	69,080,161	3,611,000	8,603,839	△0.3

当初予算額3,848,383千円、増額補正予算額38,007千円、予備費充用額2,767千円で、予算現額は3,889,157千円となっている。

支出済額は3,869,185千円で、前年度に比較して69,080千円（1.8%）増加し、執行率は99.5%となっている。

不用額は16,361千円で、予算現額の0.4%となっている。

10款 教育 費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
10 教育 費	30	11,810,327,000	10,929,454,665	469,683,000	411,189,335	92.5
	29	12,772,389,000	11,008,930,685	1,339,947,000	423,511,315	86.2
	増減	△962,062,000	△79,476,020	△870,264,000	△12,321,980	6.3
(1) 教育総務費	30	1,413,562,000	1,349,614,068	—	63,947,932	95.5
	29	1,465,405,000	1,399,669,628	—	65,735,372	95.5
	増減	△51,843,000	△50,055,560	0	△1,787,440	0.0
(2) 小学校費	30	2,973,753,000	2,465,248,522	391,690,000	116,814,478	82.9
	29	3,816,615,000	3,311,040,584	309,647,000	195,927,416	86.8
	増減	△842,862,000	△845,792,062	82,043,000	△79,112,938	△3.9
(3) 中学校費	30	1,449,982,000	1,300,943,195	69,063,000	79,975,805	89.7
	29	1,638,979,000	1,554,564,813	27,994,000	56,420,187	94.8
	増減	△188,997,000	△253,621,618	41,069,000	23,555,618	△5.1
(4) 高等学校費	30	818,657,000	806,601,445	—	12,055,555	98.5
	29	983,077,000	963,426,104	—	19,650,896	98.0
	増減	△164,420,000	△156,824,659	0	△7,595,341	0.5
(5) 幼稚園費	30	279,425,000	270,658,134	—	8,766,866	96.9
	29	262,405,000	247,915,161	—	14,489,839	94.5
	増減	17,020,000	22,742,973	0	△5,722,973	2.4
(6) 社会教育費	30	1,763,324,000	1,712,390,800	—	50,933,200	97.1
	29	1,758,148,000	1,713,102,032	—	45,045,968	97.4
	増減	5,176,000	△711,232	0	5,887,232	△0.3
(7) 保健体育費	30	1,793,030,000	1,716,015,052	8,930,000	68,084,948	95.7
	29	1,602,584,000	584,230,938	1,002,306,000	16,047,062	36.5
	増減	190,446,000	1,131,784,114	△993,376,000	52,037,886	59.2
(8) 専修学校費	30	163,113,000	160,158,140	—	2,954,860	98.2
	29	140,664,000	138,274,985	—	2,389,015	98.3
	増減	22,449,000	21,883,155	0	565,845	△0.1
(9) 大学費	30	1,155,481,000	1,147,825,309	—	7,655,691	99.3
	29	1,104,512,000	1,096,706,440	—	7,805,560	99.3
	増減	50,969,000	51,118,869	0	△149,869	0.0

当初予算額10,149,196千円、増額補正予算額320,644千円、前年度からの繰越額1,339,947千円、予備費充用額540千円で、予算現額は11,810,327千円となっている。

前年度からの繰越額1,339,947千円の内訳は、体育施設整備補修等経費に係る継続費通次繰越額9,336千円、八橋陸上競技場夜間照明等整備事業ほか3事業に係る繰越明許費繰越額1,324,293千円および小学校施設等改修経費ほか1事業に係る事故繰越し額6,318千円である。

支出済額は10,929,455千円で、前年度に比較して79,476千円(0.7%)減少し、執行率は92.5%となっている。

不用額は411,189千円で、予算現額の3.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 事務局費			
○学校給食費会計繰出金	52,195,000	46,561,063	5,633,937
○教育委員会事務局人件費	1,168,862,000	1,120,689,987	48,172,013
2項1目 学校管理費			
○小学校管理費	640,955,000	633,890,796	7,064,204
○小学校管理人件費	674,101,000	654,458,036	19,642,964
2項2目 教育振興費			
○小学校就学奨励事業	180,872,000	174,043,629	6,828,371
2項3目 保健給食費			
○小学校安全事業	49,052,000	18,799,875	30,252,125
2項4目 学校建設費			
○小学校施設等改修経費	250,157,000	(148,661,000) 95,809,960	5,686,040
○小学校トイレ環境改善事業	433,614,000	(193,729,000) 205,966,936	33,918,064
3項1目 学校管理費			
○中学校管理人件費	343,061,000	329,200,587	13,860,413
3項2目 教育振興費			
○中学校就学奨励事業	179,296,000	164,500,246	14,795,754
3項3目 保健給食費			
○中学校安全事業	51,198,000	18,580,229	32,617,771

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3項4目 学校建設費			
○中学校トイレ環境改善事業	57,000,000	50,343,120	6,656,880
4項1目 高等学校総務費			
○高等学校総務人件費	686,278,000	680,076,079	6,201,921
6項1目 社会教育総務費			
○社会教育総務人件費	378,225,000	367,440,473	10,784,527
6項5目 美術館費			
○美術館管理費	86,455,000	72,603,439	13,851,561
7項2目 体育施設費			
○八橋陸上競技場夜間照明等整備事業	989,972,000	935,235,400	54,736,600
9項1目 大学費			
○公立大学法人施設整備費補助金	100,000,000	92,951,280	7,048,720

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2項4目 学校建設費			
○小学校増改築等事業 (上北手小学校)	83,355,069	—	83,355,069
○小学校施設等改修経費	95,809,960	171,955,057	△76,145,097
○小学校大規模改造事業 (広面小学校)	—	88,544,016	△88,544,016
○小学校大規模改造事業 (旭川小学校)	—	357,458,823	△357,458,823
○小学校大規模改造事業 (仁井田小学校)	—	177,979,680	△177,979,680
○小学校大規模改造事業 (外旭川小学校)	—	170,533,080	△170,533,080
3項4目 学校建設費			
○中学校大規模改造事業 (泉中学校)	—	279,725,400	△279,725,400
4項5目 学校建設費			
○秋田商業高等学校施設等改修 経費	7,884,000	143,373,240	△135,489,240
6項3目 文化財保護費			
○国指定名勝如斯亭庭園保存整 備事業	—	97,521,931	△97,521,931
6項4目 図書館費			
○土崎図書館施設整備等経費	76,926,791	—	76,926,791
7項2目 体育施設費			
○体育施設整備補修等経費	207,287,030	68,834,252	138,452,778
○八橋陸上競技場夜間照明等整 備事業	935,235,400	—	935,235,400

11款 災害復旧費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
11 災害復旧費	30	2,226,833,000	1,131,220,177	766,083,000	329,529,823	50.8
	29	2,236,090,000	643,373,422	1,106,495,000	486,221,578	28.8
	増減	△9,257,000	487,846,755	△340,412,000	△156,691,755	22.0
(1) 農林水産施設 災害復旧費	30	1,172,381,000	399,822,873	483,683,000	288,875,127	34.1
	29	1,320,987,000	315,000,406	629,919,000	376,067,594	23.8
	増減	△148,606,000	84,822,467	△146,236,000	△87,192,467	10.3
(2) 公共土木施設 災害復旧費	30	1,034,450,000	711,899,475	282,400,000	40,150,525	68.8
	29	879,301,000	315,141,936	456,576,000	107,583,064	35.8
	増減	155,149,000	396,757,539	△174,176,000	△67,432,539	33.0
(3) 教育施設 災害復旧費	30	20,002,000	19,497,829	—	504,171	97.5
	29	35,802,000	13,231,080	20,000,000	2,570,920	37.0
	増減	△15,800,000	6,266,749	△20,000,000	△2,066,749	60.5

当初予算額372,943千円、増額補正予算額747,395千円、公共土木施設災害復旧事業ほか3事業に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,106,495千円で、予算現額は2,226,833千円となっている。

支出済額は1,131,220千円で、前年度に比較して487,847千円(75.8%)増加し、執行率は50.8%となっている。

不用額は329,530千円で、予算現額の14.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項1目 農地農業用施設災害復旧費		(261,624,000)	
○農地農業用施設災害復旧事業	721,614,000	244,644,681	215,345,319
1項2目 林業施設災害復旧費		(222,059,000)	
○林業施設災害復旧事業	450,767,000	155,178,192	73,529,808
2項1目 土木施設災害復旧費		(282,400,000)	
○公共土木施設災害復旧事業	1,034,450,000	711,899,475	40,150,525

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2項1目 土木施設災害復旧費			
○公共土木施設災害復旧事業	711,899,475	315,141,936	396,757,539

12款 公債費

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
12 公債費	30	13,765,486,000	13,742,543,738	—	22,942,262	99.8
(1) 公債費	29	13,718,541,000	13,690,833,707	—	27,707,293	99.8
	増減	46,945,000	51,710,031	0	△4,765,031	0.0

当初予算額13,850,509千円、減額補正予算額85,023千円で、予算現額は13,765,486千円となっている。

支出済額は13,742,544千円で、前年度に比較して51,710千円(0.4%)増加し、執行率は99.8%となっている。

支出の内訳は、長期債の償還元金12,868,003千円、長期債の償還利子874,241千円、一時借入金利子等299千円となっている。

不用額は22,942千円で、予算現額の0.2%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1項2目 利子			
○一時借入金利子等	20,000,000	299,179	19,700,821

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1項1目 元金			
○市債元金償還金	12,868,003,464	12,670,808,761	197,194,703
1項2目 利子			
○市債利子償還金	874,241,095	1,019,731,277	△145,490,182

過去5か年度の公債費（公債諸費を除く。）の推移は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
元 金 A	13,457,871,600	13,548,822,450	12,669,954,254	12,670,808,761	12,868,003,464
長 期 債 利 子 B	1,682,057,117	1,477,520,863	1,201,635,320	1,019,731,277	874,241,095
一 時 借 入 金 利 子 等	849,122	891,990	382,224	293,669	299,179
合 計	15,140,777,839	15,027,235,303	13,871,971,798	13,690,833,707	13,742,543,738
歳出決算総額 C	125,080,243,751	137,283,051,925	132,496,078,212	130,976,976,847	130,248,108,708
(A+B)／C	12.1	10.9	10.5	10.5	10.6

長期債元利償還金の歳出決算総額に占める割合は、前年度より0.1ポイント上昇し10.6%となっている。

13款 諸 支 出 金

単位 円、%

款(項)	年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A
13 諸 支 出 金	30	1,000	—	—	1,000	0.0
(1) 雑 支 出	29	1,000	—	—	1,000	0.0
	増減	0	0	0	0	0.0

14款 予 備 費

単位 円、%

款(項)	年度	議決予算額 A	充用額 B	不用額 A-B	率 B/A
14 予 備 費	30	100,000,000	20,481,000	79,519,000	20.5
(1) 予 備 費	29	100,000,000	13,778,000	86,222,000	13.8
	増減	0	6,703,000	△6,703,000	6.7

予算額100,000千円に対し、予備費を充用したのは18件、20,481千円である。

充用の内訳は次のとおりである。

単位 件、円

款	項	目	件数	充用額	説明
2	1	1 一般管理費	13	8,588,000	訴訟関係経費および被災地への職員派遣等のため
7	1	5 観光費	1	8,586,000	観光施設における緊急施行修繕のため
9	1	1 常備消防費	3	2,767,000	平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴う緊急消防援助隊派遣のため
10	1	2 事務局費	1	540,000	審査請求関係経費のため
合 計			18	20,481,000	

オ 負担金、補助及び交付金について

負担金、補助及び交付金の支出済額は16,024,822千円で、歳出決算総額の12.3%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	30 年 度 支出済額	29 年 度 支出済額	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
1 議 会 費	49,804,960	49,692,900	112,060	0.2
2 総 務 費	649,683,412	779,915,711	△130,232,299	△16.7
3 民 生 費	5,168,736,498	5,699,650,086	△530,913,588	△9.3
4 衛 生 費	1,796,319,503	1,704,128,980	92,190,523	5.4
5 労 働 費	133,669,000	78,122,000	55,547,000	71.1
6 農 林 水 産 業 費	1,327,003,544	1,854,893,415	△527,889,871	△28.5
7 商 工 費	999,223,787	524,293,988	474,929,799	90.6
8 土 木 費	4,302,222,163	3,942,669,384	359,552,779	9.1
9 消 防 費	95,406,633	101,982,947	△6,576,314	△6.4
10 教 育 費	1,492,124,046	1,394,110,859	98,013,187	7.0
11 災 害 復 旧 費	10,628,373	33,224,150	△22,595,777	△68.0
合 計	16,024,821,919	16,162,684,420	△137,862,501	△0.9

支出済額を前年度に比較すると、137,863千円（0.9%）減少している。

増減の主なものは、民生費530,914千円（9.3%）、農林水産業費527,890千円（28.5%）の減、商工費474,930千円（90.6%）、土木費359,553千円（9.1%）、教育費98,013千円（7.0%）の増である。

カ 建設工事について

一般会計において施行した工事は、256件、6,574,018千円となっており、歳出決算総額の5.0%に相当している。

これを款別に比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分	30 年 度		29 年 度		前 年 度 比 較		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	増減率
2 総 務 費	18	410,339,680	35	2,930,327,200	△17	△2,519,987,520	△86.0
3 民 生 費	4	81,416,880	3	28,452,914	1	52,963,966	186.1
4 衛 生 費	4	232,963,560	1	356,400	3	232,607,160	殆増
6 農林水産業費	7	92,046,240	6	56,813,587	1	35,232,653	62.0
7 商 工 費	2	12,534,480	2	7,658,280	0	4,876,200	63.7
8 土 木 費	134	3,165,348,176	168	3,122,871,080	△34	42,477,096	1.4
9 消 防 費	3	22,440,240	5	39,754,800	△2	△17,314,560	△43.6
10 教 育 費	38	1,776,770,171	55	1,946,466,819	△17	△169,696,648	△8.7
11 災 害 復 旧 費	46	780,158,269	9	94,359,560	37	685,798,709	726.8
合 計	256	6,574,017,696	284	8,227,060,640	△28	△1,653,042,944	△20.1

件数および金額を前年度に比較すると、件数では28件減少、金額では1,653,043千円(20.1%)減少している。

金額の増減の主なものは、総務費2,519,988千円(86.0%)、教育費169,697千円(8.7%)の減、災害復旧費685,799千円(726.8%)、衛生費232,607千円(殆増)の増である。

キ 繰出金について

繰出金について、会計別の内訳は次表のとおりである。

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度
土 地 区 画 整 理 会 計	611,741,426	817,334,699	1,838,010,249
市 有 林 会 計	98,312,000	102,449,000	110,235,000
市 営 墓 地 会 計	—	3,547,897	84,736,234
中 央 卸 売 市 場 会 計	54,658,000	56,674,000	56,192,000
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	111,000,000	113,050,000	105,508,000
大 森 山 動 物 園 会 計	365,511,000	375,208,000	397,117,000
廃 棄 物 発 電 会 計	—	—	—
病 院 事 業 債 管 理 会 計	—	—	—
学 校 給 食 費 会 計	—	—	—
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	2,185,337,850	2,673,748,538	2,540,500,881
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	1,524,421	1,245,663	9,514,855
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	3,692,957,185	3,861,177,146	3,871,729,686
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	673,103,281	739,652,027	738,394,053
合 計	7,794,145,163	8,744,086,970	9,751,937,958

注 平成27年度から、母子寡婦福祉資金貸付事業会計は母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計となっている。

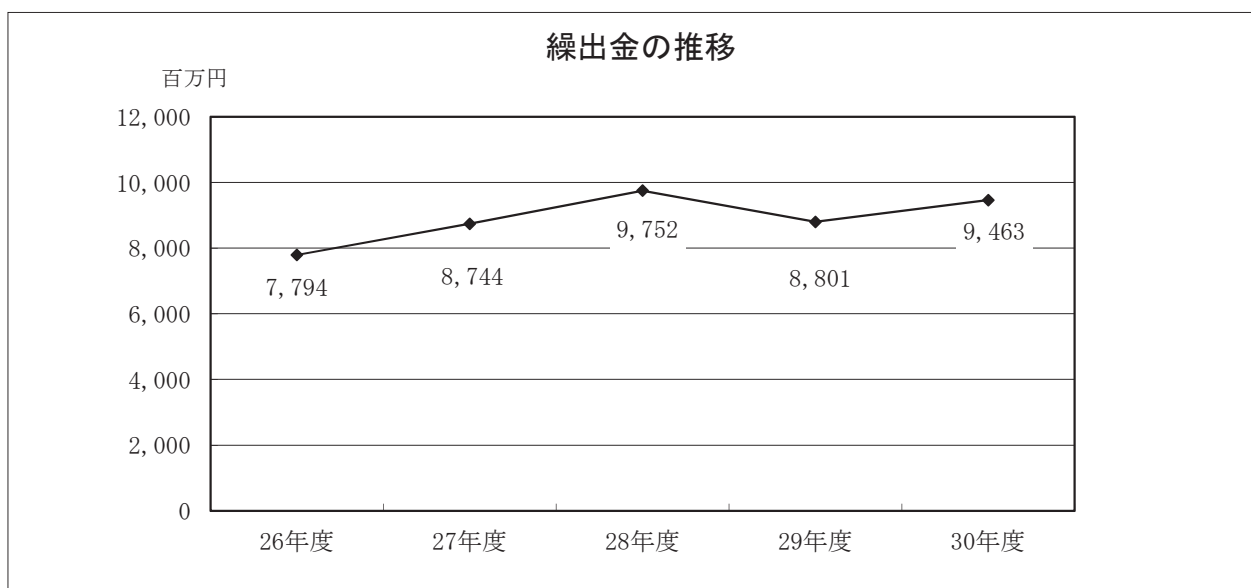
一般会計における他会計への繰出金の支出済額は、9,463,211千円で、歳出決算総額の7.3%に相当している。

支出済額を前年度に比較すると、661,908千円（7.5%）増加している。

この増減の主なものは、土地区画整理会計442,553千円（53.1%）、廃棄物発電会計144,828千円（皆増）、介護保険事業会計（保険事業勘定）53,591千円（1.4%）の増、大森山動物園会計28,150千円（6.3%）、市営墓地会計20,556千円（56.3%）の減である。

単位 円、%

29 年 度	30 年 度	前 年 度 比 較		区 分
		増 減 額	増減率	
834,089,494	1,276,642,723	442,553,229	53.1	土 地 区 画 整 理 会 計
123,386,000	124,941,000	1,555,000	1.3	市 有 林 会 計
36,514,880	15,959,160	△20,555,720	△56.3	市 営 墓 地 会 計
26,776,000	25,822,000	△954,000	△3.6	中 央 卸 売 市 場 会 計
87,811,000	92,557,000	4,746,000	5.4	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計
446,151,000	418,001,000	△28,150,000	△6.3	大 森 山 動 物 園 会 計
—	144,828,000	144,828,000	皆増	廃 棄 物 発 電 会 計
—	—	0	—	病 院 事 業 債 管 理 会 計
46,322,169	46,561,063	238,894	0.5	学 校 給 食 費 会 計
2,466,220,538	2,506,769,516	40,548,978	1.6	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)
1,825,240	2,988,626	1,163,386	63.7	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計
3,967,606,266	4,021,196,772	53,590,506	1.4	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)
764,600,156	786,943,946	22,343,790	2.9	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計
8,801,302,743	9,463,210,806	661,908,063	7.5	合 計



3 特 別 会 計

4 実質収支に関する調書

5 財産に関する調書

3 特別会計

(1) 概況

ア 決算総額

平成30年度特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		73,914,150	77,105,407	△3,191,257	△4.1
歳 入	調 定 額 B	76,182,163	80,830,160	△4,647,997	△5.8
	収 入 済 額 C	71,930,853	76,318,267	△4,387,414	△5.7
	(うち還付未済額)	(11,382)	(11,984)	(△602)	(△5.0)
	(執行率 C/A)	(97.3)	(99.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	286,844	380,785	△93,941	△24.7
収 入 未 済 額 E		3,975,848	4,143,092	△167,244	△4.0
歳 出	支 出 済 額 F	70,288,684	74,037,966	△3,749,282	△5.1
	(執行率 F/A)	(95.1)	(96.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,983,387	1,103,105	880,282	79.8
不 用 額 A-(F+G) H		1,642,079	1,964,336	△322,257	△16.4

注 決算額等は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

平成30年度特別会計の予算現額は、73,914,150千円（前年度からの繰越額1,103,105千円を含む。）となっており、前年度に比較して3,191,257千円（4.1%）減少している。

決算額は、歳入が71,930,853千円、歳出が70,288,684千円となっており、前年度に比較して歳入は4,387,414千円（5.7%）、歳出は3,749,282千円（5.1%）それぞれ減少している。

予算現額に対する執行率は、歳入が97.3%（前年度99.0%）で1.7ポイント、歳出が95.1%（前年度96.0%）で0.9ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

歳入の収入未済額は、3,975,848千円（前年度4,143,092千円）となっており、前年度に比較して167,244千円（4.0%）減少している。

歳出の翌年度繰越額は、1,983,387千円（前年度1,103,105千円）となっており、前年度に比較して880,282千円（79.8%）増加している。

不用額は、1,642,079千円（前年度1,964,336千円）となっており、前年度に比較して322,257千円（16.4%）減少し、予算現額に対する割合では2.2%（前年度2.5%）となっている。

イ 決算収支

特別会計における決算収支状況の推移は、次表のとおりである。

単位 千円

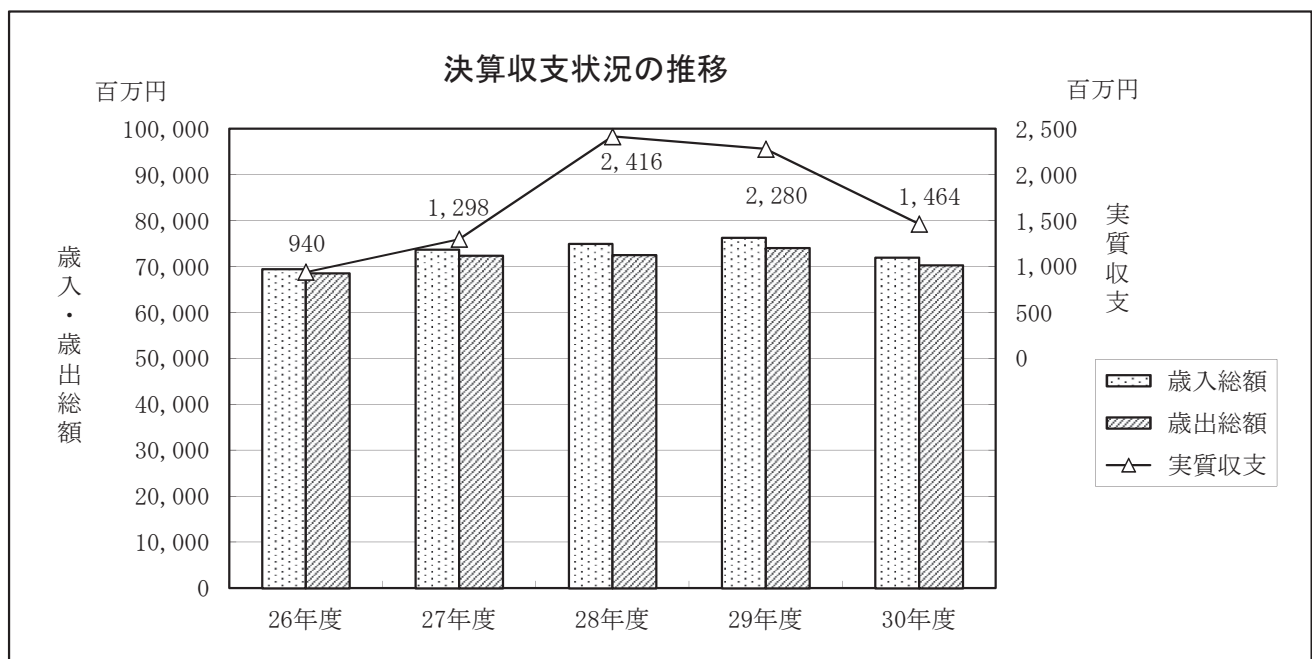
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	69,460,924	73,707,573	74,929,394	76,318,267	71,930,853
歳出総額 B	68,518,740	72,409,425	72,513,172	74,037,966	70,288,684
歳入歳出差引額 (A-B) C	942,184	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,642,169
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,694	—	—	—	177,759
実質収支 (C-D) E	940,490	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,464,410
前年度実質収支 F	1,070,484	940,490	1,298,148	2,416,222	2,280,301
単年度収支 (E-F) G	△129,994	357,658	1,118,074	△135,921	△815,891

注 決算額は各会計ごとに端数処理した額を合計したものである。

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）が、1,642,169千円となっており、前年度に比較して638,132千円（28.0%）減少している。

形式収支から翌年度へ繰越すべき財源177,759千円を差し引いた実質収支は、1,464,410千円となっており、前年度に比較して815,891千円（35.8%）減少している。

また、実質収支から前年度実質収支2,280,301千円を差し引いた単年度収支は、815,891千円の赤字となっている。



ウ 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は1,983,387千円（前年度1,103,105千円）で、その内訳は次表のとおりである。

単位 千円

会計名	事業名	区分	繰越額	財源内訳				
				既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
					国県支出金	市債	その他	
土地区画 整理	秋田駅東第三地区 土地区画整理事業	繰越 明許 費	995,619	—	471,355	—	494,033	30,231
	秋田駅西北地区 土地区画整理事業	繰越 明許 費	14,300	—	7,150	—	7,150	—
市営墓地	河辺墓地施設等 復旧事業	繰越 明許 費	44,140	—	—	—	44,140	—
大森山 動物園	動物園施設等 整備事業	繰越 明許 費	2,700	—	—	—	—	2,700
廃棄物 発電	発電機交換修繕経費	繰越 明許 費	144,828	—	—	—	—	144,828
病事業 院債管 理	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 貸付金	繰越 明許 費	781,800	—	—	781,800	—	—
合 計			1,983,387	0	478,505	781,800	545,323	177,759

エ 不用額について

不用額は1,642,080千円（前年度1,964,337千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	予算現額 A	不用額 B	不用率 B/A
土 地 区 画 整 理 会 計	3,321,094,000	20,695,778	0.6
市 有 林 会 計	178,668,000	5,096,368	2.9
市 営 墓 地 会 計	148,303,000	11,511,543	7.8
中 央 卸 売 市 場 会 計	69,129,000	3,690,165	5.3
公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	438,538,000	10,909,401	2.5
大 森 山 動 物 園 会 計	567,046,000	23,167,266	4.1
廃 棄 物 発 電 会 計	406,087,000	51,836,800	12.8
病 院 事 業 債 管 理 会 計	1,748,159,000	102,531,788	5.9
学 校 給 食 費 会 計	1,348,302,000	113,625,764	8.4
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	31,775,794,000	805,993,435	2.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	89,523,000	10,646,515	11.9
介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	30,327,034,000	442,958,746	1.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	3,496,473,000	39,416,917	1.1
合 計	73,914,150,000	1,642,080,486	2.2

不用率の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
不 用 率	2.7	1.6	2.7	2.5	2.2

オ 繰入金について

一般会計からの繰入金は9,463,211千円（前年度8,801,303千円）で、会計別の内訳は次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	収入済額 A	一般会計繰入金 B	割合 B/A
土地区画整理会計	2,549,080,052	1,276,642,723	50.1
市有林会計	190,497,187	124,941,000	65.6
市営墓地会計	105,394,659	15,959,160	15.1
中央卸売市場会計	66,464,845	25,822,000	38.9
公設地方卸売市場会計	429,628,959	92,557,000	21.5
大森山動物園会計	543,880,627	418,001,000	76.9
廃棄物発電会計	354,252,105	144,828,000	40.9
病院事業債管理会計	863,827,212	—	0.0
学校給食費会計	1,235,228,372	46,561,063	3.8
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	31,417,112,225	2,506,769,516	8.0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	103,018,109	2,988,626	2.9
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	30,579,505,112	4,021,196,772	13.1
後期高齢者医療事業会計	3,492,968,279	786,943,946	22.5
合 計	71,930,857,743	9,463,210,806	13.2

収入済額に占める繰入金の割合の推移について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 %

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
割 合	11.2	11.9	13.0	11.5	13.2

(2) 土地区画整理会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,321,094	2,785,189	535,905	19.2
歳 入	調 定 額 B	3,537,204	2,812,634	724,570	25.8
	収 入 済 額 C	2,549,080	1,709,277	839,803	49.1
	(執 行 率 C / A)	(76.8)	(61.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	988,124	1,103,357	△115,233	△10.4
歳 出	支 出 済 額 F	2,290,480	1,606,844	683,636	42.5
	(執 行 率 F / A)	(69.0)	(57.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	1,009,919	1,098,128	△88,209	△8.0
不 用 額 A - (F + G) H		20,695	80,217	△59,522	△74.2

(7) 歳入について

予算現額3,321,094千円に対し、調定額3,537,204千円、収入済額2,549,080千円で、執行率は76.8%（前年度61.4%）、調定額に対する収入率は72.1%（前年度60.8%）となっている。

収入済額の前年度比較では、839,803千円（49.1%）の増となっている。

収入未済額は988,124千円で、前年度の1,103,357千円に比較すると115,233千円（10.4%）の減となっているが、これらには繰越事業に伴う収入未済額として、前年度は1,103,322千円、本年度は988,103千円が含まれており、これを除いた比較では14千円（40.0%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 管理者負担金			
○施設管理者負担金	46,614,000	—	46,614,000
2 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
1 目 土地区画整理費国庫補助金			
○社会資本整備総合交付金	963,651,000	779,190,000	184,461,000
3 款 財産収入			
1 項 財産売払収入			
1 目 不動産売払収入			
○土地売払収入	158,058,000	—	158,058,000
(秋田駅東地区土地区画整理 工事事務所)			
4 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	1,276,642,723	834,089,494	442,553,229
5 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	102,433,156	92,198,150	10,235,006

(イ) 歳出について

当初予算額1,414,832千円、増額補正予算額808,134千円、秋田駅東第三地区土地区画整理事業等に係る前年度からの繰越明許費繰越額1,098,128千円で、予算現額は3,321,094千円となっている。

支出済額は2,290,480千円で、前年度に比較して683,636千円（42.5%）増加し、執行率は69.0%（前年度57.7%）となっている。

不用額は20,695千円で、予算現額の0.6%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費		(995,619,000)	
○秋田駅東第三地区土地区画 整理事業	3,197,093,000	2,196,296,419	5,177,581
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費		(14,300,000)	
○秋田駅西北地区土地区画整 理事業	119,310,000	92,560,513	12,449,487

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 事業費			
1 項 土地区画整理費			
2 目 秋田駅東第三地区土地区画整理費			
○秋田駅東第三地区土地区画 整理事業	2,196,296,419	1,462,200,324	734,096,095
3 目 秋田駅西北地区土地区画整理費			
○秋田駅西北地区土地区画整 理事業	92,560,513	142,819,923	△50,259,410

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	1,275,733	1,645,037	3,107,614	1,709,277	2,549,080
歳 出 総 額 B	1,173,261	1,533,416	3,015,416	1,606,844	2,290,480
歳入歳出差引額 (A-B) C	102,472	111,621	92,198	102,433	258,600
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	30,231
実 質 収 支 (C-D) E	102,472	111,621	92,198	102,433	228,369
前 年 度 実 質 収 支 F	117,125	102,472	111,621	92,198	102,433
単 年 度 収 支 (E-F) G	△14,653	9,149	△19,423	10,235	125,936

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で258,600千円、実質収支では228,369千円となっている。

実質収支から前年度実質収支102,433千円を差し引いた単年度収支は、125,936千円の黒字となっている。

ウ 土地区画整理の事業状況

土地区画整理事業の概要は、次表のとおりである。

単位 ha、千円、%

地 区 名	施行期間	実施計画 施行面積	実施計画 総事業費	平成30年度末 までの事業費	平成30年度末 進捗率
秋田駅東第三地区	平成5年度 ～ 令和12年度	45.5	42,300,000	32,063,527	75.8
秋田駅西北地区	平成6年度 ～ 令和4年度	5.8	13,100,000	7,373,376	56.3

(3) 市有林会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30年度	29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
予 算 現 額 A		178,668	146,713	31,955	21.8
歳 入	調 定 額 B	190,497	146,538	43,959	30.0
	収 入 済 額 C	190,497	146,538	43,959	30.0
	(執行率 C/A)	(106.6)	(99.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	173,572	137,758	35,814	26.0
	(執行率 F/A)	(97.1)	(93.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		5,096	8,955	△3,859	△43.1

(7) 歳入について

予算現額178,668千円に対し、調定額、収入済額ともに190,497千円で、執行率は106.6%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、43,959千円（30.0%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 造林事業費県補助金			
○造林事業費県補助金	38,973,960	2,905,714	36,068,246
2 款 財産収入			
2 項 財産売払収入			
1 目 生産物売払収入			
○市有林生産物売払収入	10,584,000	—	10,584,000

(イ) 歳出について

当初予算額175,311千円、増額補正予算額3,357千円で、予算現額は178,668千円となっている。

支出済額は173,572千円で、前年度に比較して35,814千円（26.0%）増加し、執行率は97.1%（前年度93.9%）となっている。

不用額は5,096千円で、予算現額の2.9%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	143,766	174,166	141,809	146,538	190,497
歳 出 総 額 B	125,818	158,612	130,232	137,758	173,572
歳入歳出差引額（A-B） C	17,948	15,554	11,577	8,780	16,925
翌年度へ繰越すべき財源 D	1,694	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	16,254	15,554	11,577	8,780	16,925
前 年 度 実 質 収 支 F	22,588	16,254	15,554	11,577	8,780
単 年 度 収 支（E-F） G	△6,334	△700	△3,977	△2,797	8,145

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに16,925千円となっている。

実質収支から前年度実質収支8,780千円を差し引いた単年度収支は、8,145千円の黒字となっている。

ウ 市有林の事業状況

過去5か年度の造林事業（委託料）の推移は、次表のとおりである。

単位 ha、千円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
下 刈	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除 間 伐	面積	74.2	39.4	54.3	41.5	—
	事業費	11,526	5,654	8,426	4,907	—
枝 打	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
下 刈（補助）	面積	—	—	—	—	—
	事業費	—	—	—	—	—
除間伐（"）	面積	25.6	85.3	11.2	14.3	63.0
	事業費	10,091	35,312	1,668	1,609	38,974
枝 打（"）	面積	—	16.5	11.2	14.3	—
	事業費	—	3,746	2,760	2,664	—
合 計	面積	99.8	141.2	76.7	70.1	63.0
	事業費	21,617	44,712	12,854	9,180	38,974

(4) 市営墓地会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		148,303	105,111	43,192	41.1
歳 入	調 定 額 B	105,414	103,823	1,591	1.5
	収 入 済 額 C	105,394	103,795	1,599	1.5
	(執 行 率 C / A)	(71.1)	(98.7)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	2	△2	皆減
収 入 未 済 額 E		20	26	△6	△23.1
歳 出	支 出 済 額 F	92,651	98,593	△5,942	△6.0
	(執 行 率 F / A)	(62.5)	(93.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	44,140	—	44,140	皆増
不 用 額 A - (F + G) H		11,512	6,518	4,994	76.6

(7) 歳入について

予算現額148,303千円に対し、調定額105,414千円、収入済額105,394千円で、執行率は71.1%（前年度98.7%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は20千円となっている。

収入済額の前年度比較では、1,599千円（1.5%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 使用料及び手数料			
1 項 使用料			
1 目 墓地使用料			
○北部墓地使用料	17,955,000	28,500,000	△10,545,000
○合葬墓使用料	25,602,000	—	25,602,000
2 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	15,959,160	36,514,880	△20,555,720

(イ) 歳出について

当初予算額131,402千円、増額補正予算額16,901千円で、予算現額は148,303千円となっている。

支出済額は92,651千円で、前年度に比較して5,942千円（6.0%）減少し、執行率は62.5%（前年度93.8%）となっている。

不用額は11,512千円で、予算現額の7.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 平和公園管理費			
○平和公園管理費	51,174,000	43,811,874	7,362,126

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	61,629	62,027	138,394	103,795	105,394
歳 出 総 額 B	57,654	58,008	134,042	98,593	92,651
歳入歳出差引額（A-B） C	3,975	4,019	4,352	5,202	12,743
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支（C-D） E	3,975	4,019	4,352	5,202	12,743
前 年 度 実 質 収 支 F	6,562	3,975	4,019	4,352	5,202
単 年 度 収 支（E-F） G	△2,587	44	333	850	7,541

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに12,743千円となっている。

実質収支から前年度実質収支5,202千円を差し引いた単年度収支は、7,541千円の黒字となっている。

ウ 市営墓地の事業状況

平成30年度末の市営墓地事業の概要は、次表のとおりである。

単位 区画、千円

区 分	造成区画数	貸付区画数	平成30年度 墓地管理手数料	平成30年度 維持管理費
平和公園墓地	5,284	5,250	14,620	43,812
南西墓地	556	553	2,436	2,621
河辺墓地	684	670	1,131	3,361
北部墓地	1,094	718	2,293	3,380

区 分	造成墓数	貸付墓数	平成30年度 合葬墓使用料
合葬墓（平和公園内）	1 (1,500体分)	1 (1,496体分)	25,602

注 合葬墓の維持管理費は、平和公園墓地の維持管理費に含まれている。

(5) 中央卸売市場会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		69,129	68,491	638	0.9
歳 入	調 定 額 B	66,470	67,455	△985	△1.5
	収 入 済 額 C	66,464	67,449	△985	△1.5
	(執 行 率 C / A)	(96.1)	(98.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	6	6	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 F	65,438	66,423	△985	△1.5
	(執 行 率 F / A)	(94.7)	(97.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		3,691	2,068	1,623	78.5

(7) 歳入について

予算現額69,129千円に対し、調定額66,470千円、収入済額66,464千円で、執行率は96.1%（前年度98.5%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は6千円となっている。

収入済額の前年度比較では、985千円（1.5%）の減となっている。

(1) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに69,129千円となっている。

支出済額は65,438千円で、前年度に比較して985千円（1.5%）減少し、執行率は94.7%（前年度97.0%）となっている。

不用額は3,691千円で、予算現額の5.3%となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	101,247	99,870	97,300	67,449	66,464
歳出総額 B	93,572	98,195	96,114	66,423	65,438
歳入歳出差引額 (A-B) C	7,675	1,675	1,186	1,026	1,026
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	7,675	1,675	1,186	1,026	1,026
前年度実質収支 F	12,138	7,675	1,675	1,186	1,026
単年度収支 (E-F) G	△4,463	△6,000	△489	△160	△0

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに1,026千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,026千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 中央卸売市場の事業状況

過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
花き部	数量 (本・鉢・個)	32,839,333	31,985,823	31,375,666	30,329,574	28,197,900
	金額 (千円)	2,169,202	2,191,664	2,142,310	2,046,741	1,952,026

(6) 公設地方卸売市場会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予	算 現 額 A	438,538	421,742	16,796	4.0
歳 入	調 定 額 B	429,848	402,900	26,948	6.7
	収 入 済 額 C	429,628	402,680	26,948	6.7
	(執 行 率 C / A)	(98.0)	(95.5)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	220	220	0	0.0
歳 出	支 出 済 額 F	427,628	400,680	26,948	6.7
	(執 行 率 F / A)	(97.5)	(95.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	10,910	21,062	△10,152	△48.2

(7) 歳入について

予算現額438,538千円に対し、調定額429,848千円、収入済額429,628千円で、執行率は98.0%（前年度95.5%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度99.9%）であり、収入未済額は220千円となっている。

収入済額の前年度比較では、26,948千円（6.7%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
6 款 市債			
1 項 市債			
1 目 地方卸売市場施設整備債			
○公設地方卸売市場施設整備債	24,400,000	—	24,400,000

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに438,538千円となっている。

支出済額は427,628千円で、前年度に比較して26,948千円（6.7%）増加し、執行率は97.5%（前年度95.0%）となっている。

不用額は10,910千円で、予算現額の2.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○市場運営経費	216,336,000	211,015,295	5,320,705

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳入総額 A	336,836	337,512	415,960	402,680	429,628
歳出総額 B	326,298	332,629	412,502	400,680	427,628
歳入歳出差引額 (A-B) C	10,538	4,883	3,458	2,000	2,000
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実質収支 (C-D) E	10,538	4,883	3,458	2,000	2,000
前年度実質収支 F	13,899	10,538	4,883	3,458	2,000
単年度収支 (E-F) G	△3,361	△5,655	△1,425	△1,458	△0

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに2,000千円となっている。

実質収支から前年度実質収支2,000千円を差し引いた単年度収支は、0千円の赤字となっている。

ウ 公設地方卸売市場の事業状況

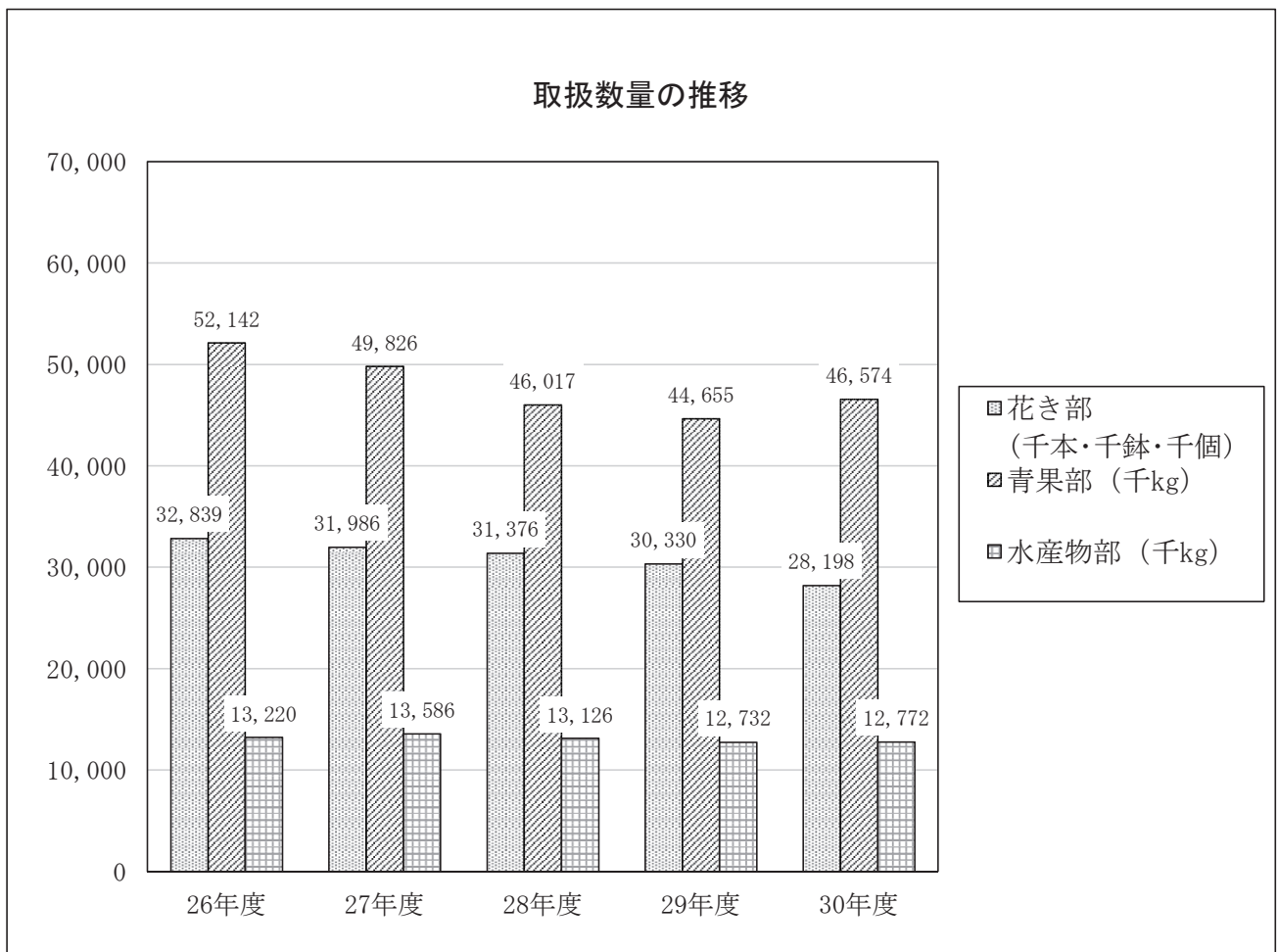
過去5か年度の取扱数量および取扱金額の推移は次表のとおりである。

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
青果部	数量 (kg)	52,141,718	49,825,634	46,017,164	44,655,397	46,573,636
	金額 (千円)	12,729,342	13,310,540	13,003,051	12,700,715	12,671,689
水産物部	数量 (kg)	13,220,409	13,585,559	13,125,693	12,732,217	12,771,517
	金額 (千円)	10,119,540	10,621,933	10,418,224	10,257,830	10,223,469
合計金額 (千円)		22,848,882	23,932,473	23,421,275	22,958,545	22,895,158

中央卸売市場・公設地方卸売市場の取扱数量等の推移

(1) 取扱数量の推移

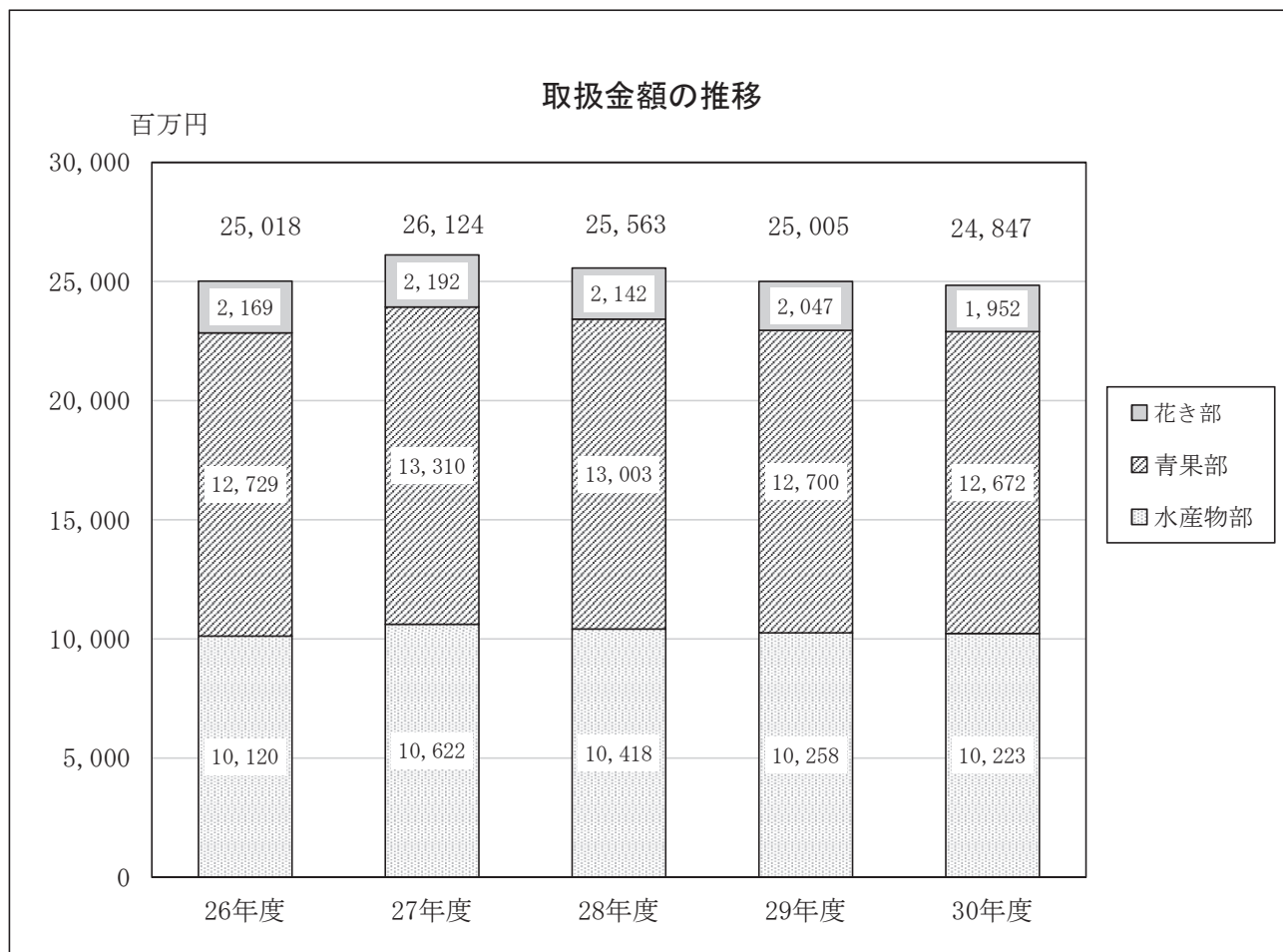
区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
花き部 数量 (本・鉢・個)	32,839,333	31,985,823	31,375,666	30,329,574	28,197,900
青果部 数量 (kg)	52,141,718	49,825,634	46,017,164	44,655,397	46,573,636
水産物部 数量 (kg)	13,220,409	13,585,559	13,125,693	12,732,217	12,771,517



(2) 取扱金額の推移

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
花 き 部	2,169,202	2,191,664	2,142,310	2,046,741	1,952,026
青 果 部	12,729,342	13,310,540	13,003,051	12,700,715	12,671,689
水 産 物 部	10,119,540	10,621,933	10,418,224	10,257,830	10,223,469
合 計	25,018,084	26,124,137	25,563,585	25,005,286	24,847,184



(7) 大森山動物園会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30年度	29年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 A	567,046	582,375	△15,329	△2.6	
歳 入	調 定 額 B	543,880	552,512	△8,632	△1.6
	収 入 済 額 C	543,880	552,512	△8,632	△1.6
	(執行率 C/A)	(95.9)	(94.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	541,179	552,511	△11,332	△2.1
	(執行率 F/A)	(95.4)	(94.9)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	2,700	—	2,700	皆増
	不用額 A-(F+G) H	23,167	29,864	△6,697	△22.4

(7) 歳入について

予算現額567,046千円に対し、調定額、収入済額ともに543,880千円で、執行率は95.9%（前年度94.9%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、8,632千円（1.6%）の減となっている。

細節別の収入済額の前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
4款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
1目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	418,001,000	446,151,000	△28,150,000
7款 市債			
1項 市債			
1目 動物園施設整備債			
○大森山動物園施設整備債	18,500,000	—	18,500,000

(イ) 歳出について

当初予算額566,146千円、増額補正予算額900千円で、予算現額は567,046千円となっている。

支出済額は541,179千円で、前年度に比較して11,332千円（2.1%）減少し、執行率は95.4%（前年度94.9%）となっている。

不用額は23,167千円で、予算現額の4.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○動物園運営経費	189,117,000	175,117,405	13,999,595

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2 款 事業費			
1 項 動物園施設整備費			
1 目 動物園施設整備費			
○鳥インフルエンザ対策事業	—	43,303,097	△43,303,097

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	475,491	482,787	494,956	552,512	543,880
歳 出 総 額 B	475,490	482,786	494,955	552,511	541,179
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	1	1	1	2,701
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	2,700
実 質 収 支 (C-D) E	1	1	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	1	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	△0	0	△0	0	0

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で2,701千円、実質収支では1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円の黒字となっている。

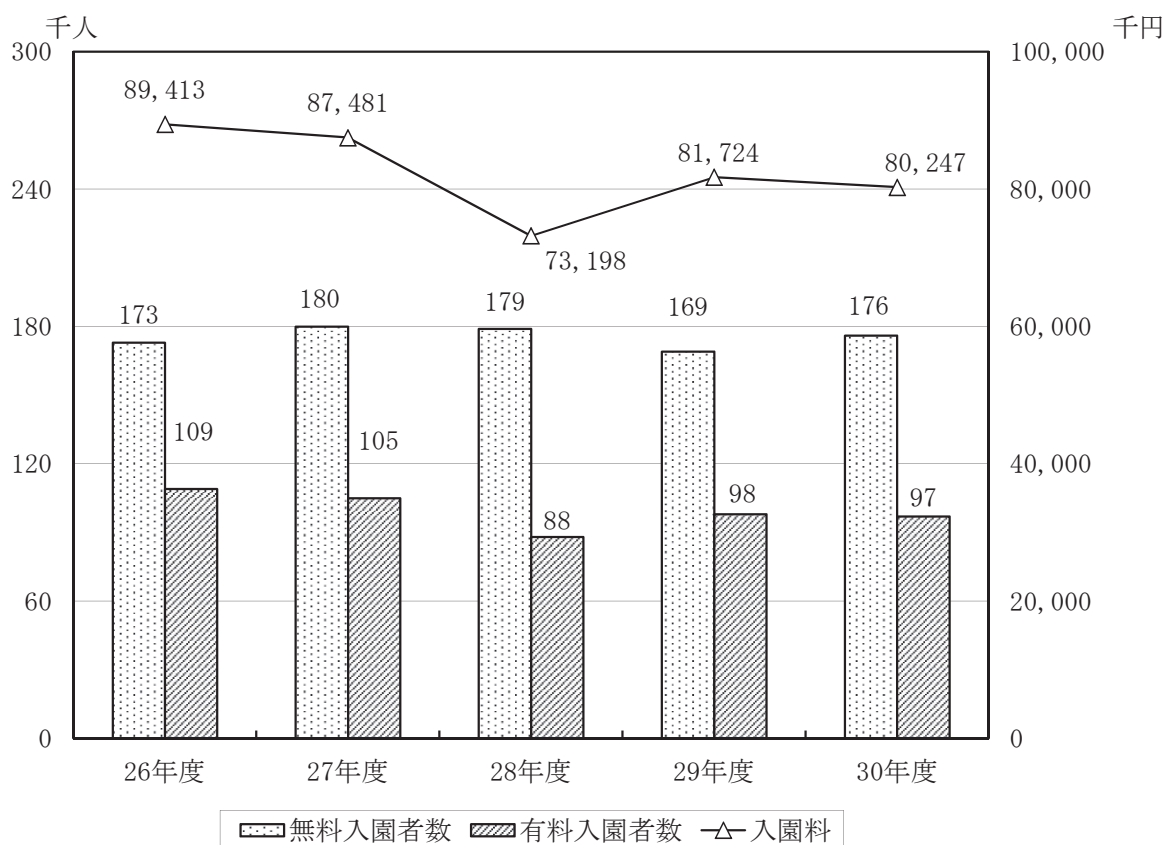
ウ 大森山動物園の事業状況

過去5か年度の大森山動物園の入園者数の推移は次表のとおりである。

単位 人、千円

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
無料入園者数	172,919	179,900	178,836	168,629	176,075
有料入園者数	108,957	105,470	88,346	97,985	96,556
総入園者数	281,876	285,370	267,182	266,614	272,631
動物園入園料	89,413	87,481	73,198	81,724	80,247

大森山動物園の入園者数と入園料の推移



(8) 廃棄物発電会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分	30年度	29年度	前年度比較		
			増減額	増減率	
予 算 現 額 A	406,087	269,926	136,161	50.4	
歳 入	調 定 額 B	354,252	267,119	87,133	32.6
	収 入 済 額 C	354,252	267,119	87,133	32.6
	(執行率 C/A)	(87.2)	(99.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	209,423	267,118	△57,695	△21.6
	(執行率 F/A)	(51.6)	(99.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	144,828	—	144,828	皆増
	不 用 額 A-(F+G) H	51,836	2,808	49,028	殆増

(7) 歳入について

予算現額406,087千円に対し、調定額、収入済額ともに354,252千円で、執行率は87.2%（前年度99.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、87,133千円（32.6%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 発電収入			
1 項 発電収入			
1 目 発電収入			
○発電収入	209,422,660	266,984,707	△57,562,047
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○一般会計繰入金	144,828,000	—	144,828,000

(イ) 歳出について

当初予算額261,087千円、増額補正予算額145,000千円で、予算現額は406,087千円となっている。

支出済額は209,423千円で、前年度に比較して57,695千円（21.6%）減少し、執行率は51.6%（前年度99.0%）となっている。

不用額は51,836千円で、予算現額の12.8%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2款 繰出金			
1項 一般会計繰出金			
1目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	233,489,000	182,129,000	51,360,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2款 繰出金			
1項 一般会計繰出金			
1目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	182,129,000	214,632,000	△32,503,000

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	413,351	393,136	308,417	267,119	354,252
歳 出 総 額 B	413,350	386,179	308,416	267,118	209,423
歳入歳出差引額 (A-B) C	1	6,957	1	1	144,829
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	144,828
実 質 収 支 (C-D) E	1	6,957	1	1	1
前 年 度 実 質 収 支 F	1	1	6,957	1	1
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	6,956	△6,956	0	0

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）で144,829千円、実質収支では1千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1千円を差し引いた単年度収支は、0千円の黒字となっている。

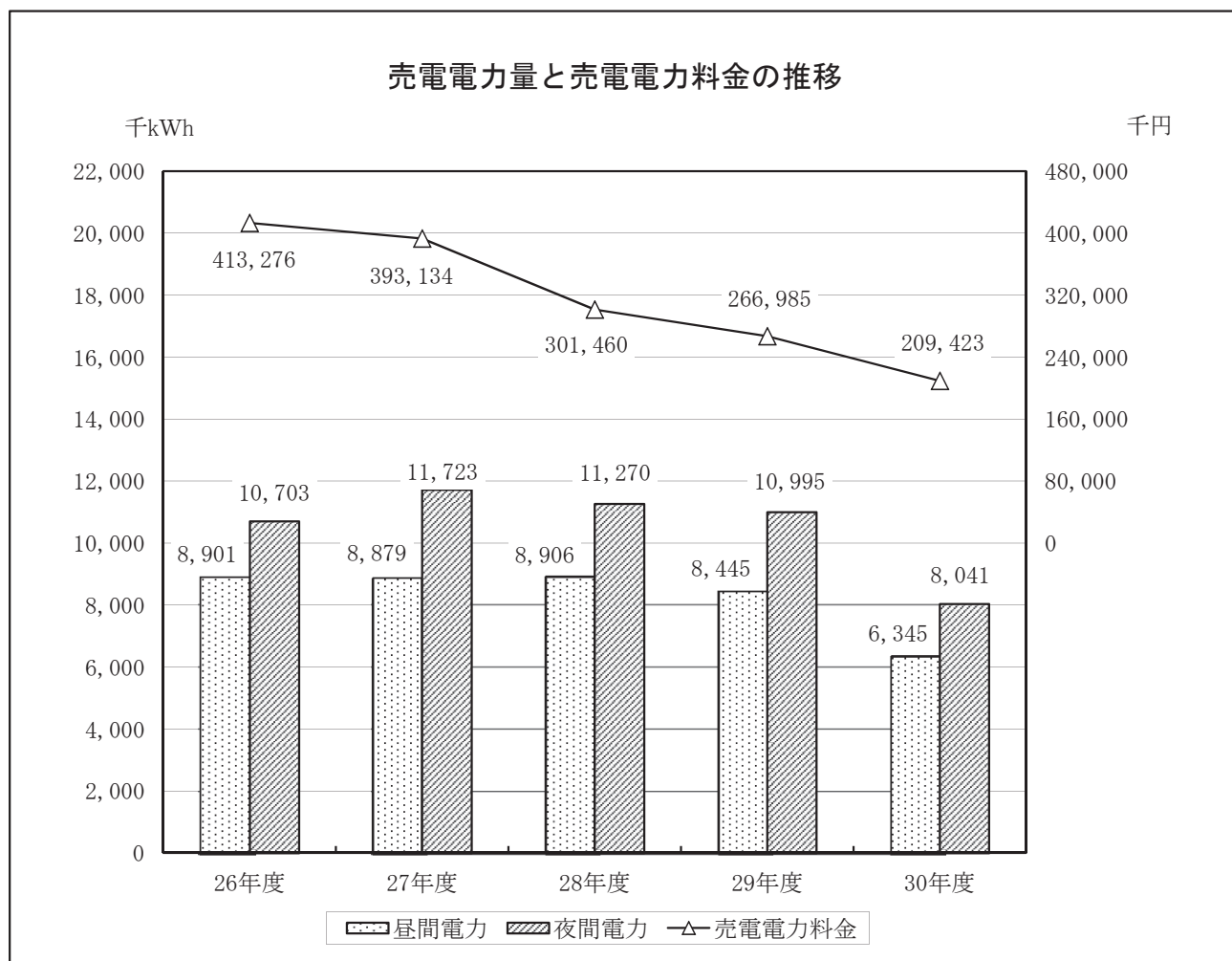
ウ 廃棄物発電の事業状況

廃棄物発電事業の収入状況について、過去5か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 kWh、千円

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
売電 電力量	昼間電力	8,901,352	8,879,294	8,905,956	8,445,318	6,344,605
	夜間電力	10,702,583	11,722,849	11,270,396	10,995,306	8,040,816
	電力計	19,603,935	20,602,143	20,176,352	19,440,624	14,385,421
売電電力料金		413,276	393,134	301,460	266,985	209,423

注 売電電力とは、発電電力から総合環境センターで自己消費した電力を除いた余剰電力を売却した電力をいう。



(9) 病院事業債管理会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,748,159	872,092	876,067	100.5
歳 入	調 定 額 B	863,827	846,096	17,731	2.1
	収 入 済 額 C	863,827	846,096	17,731	2.1
	(執 行 率 C / A)	(49.4)	(97.0)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	—	—	0	—
歳 出	支 出 済 額 F	863,827	846,096	17,731	2.1
	(執 行 率 F / A)	(49.4)	(97.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	781,800	—	781,800	皆増
	不 用 額 A - (F + G) H	102,532	25,996	76,536	294.4

(7) 歳入について

予算現額1,748,159千円に対し、調定額、収入済額ともに863,827千円で、執行率は49.4%（前年度97.0%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入済額の前年度比較では、17,731千円（2.1%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減は、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 分担金及び負担金			
1 項 負担金			
1 目 公債費負担金			
○地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金	237,898,088	305,516,936	△67,618,848
2 款 諸収入			
1 項 貸付金元利収入			
1 目 市立秋田総合病院貸付金元利収入			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金元利収入	447,529,124	400,879,739	46,649,385
3 款 市債			
1 項 市債			
1 目 市立秋田総合病院貸付債			
○地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	178,400,000	139,700,000	38,700,000

(イ) 歳出について

当初予算額1,101,259千円、増額補正予算額646,900千円で、予算現額は1,748,159千円となっている。

支出済額は863,827千円で、前年度に比較して17,731千円（2.1%）増加し、執行率は49.4%（前年度97.0%）となっている。

不用額は102,532千円で、予算現額の5.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

なお、支出済額の括弧内の額は、翌年度繰越額で外数である。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金		(781,800,000)	
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	1,062,400,000	178,400,000	102,200,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 市立秋田総合病院貸付金			
1 項 市立秋田総合病院貸付金			
1 目 市立秋田総合病院貸付金			
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付金	178,400,000	139,700,000	38,700,000

2 款 公債費

 1 項 公債費

 1 目 元金

○地方独立行政法人移行前病 院事業債元金償還金	223,434,411	289,130,490	△65,696,079
○地方独立行政法人市立秋田 総合病院貸付債元金償還金	446,450,571	399,397,504	47,053,067

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	1,705,339	843,046	710,764	846,096	863,827
歳 出 総 額 B	1,705,339	843,046	710,764	846,096	863,827
歳入歳出差引額 (A-B) C	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	0	0	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 F	—	0	0	0	0
単 年 度 収 支 (E-F) G	0	0	0	0	0

平成30年度の決算収支は、歳入総額および歳出総額ともに863,827千円であり、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支および単年度収支が0千円で均衡している。

ウ 病院事業債現在高の状況

病院事業債の年度末現在高は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
地方独立行政法人 移行前病院事業債	2,111,596	1,767,595	1,467,087	1,177,956	954,522
地方独立行政法人 市立秋田総合病院貸付債	1,271,700	1,748,600	1,561,533	1,301,836	1,033,785
合 計	3,383,296	3,516,195	3,028,620	2,479,792	1,988,307

(10) 学校給食費会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		1,348,302	1,348,050	252	0.0
歳 入	調 定 額 B	1,235,669	1,269,464	△33,795	△2.7
	収 入 済 額 C	1,235,228	1,269,139	△33,911	△2.7
	(うち還付未済額)	(16)	(0)	(16)	(皆増)
	(執行率 C/A)	(91.6)	(94.1)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
収 入 未 済 額 E		457	325	132	40.6
歳 出	支 出 済 額 F	1,234,676	1,268,684	△34,008	△2.7
	(執行率 F/A)	(91.6)	(94.1)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不用額 A-(F+G) H		113,626	79,366	34,260	43.2

(ア) 歳入について

予算現額1,348,302千円に対し、調定額1,235,669千円、収入済額1,235,228千円（還付未済額16千円を含む。）で、執行率は91.6%（前年度94.1%）、調定額に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）であり、収入未済額は457千円となっている。

収入済額の前年度比較では、33,911千円（2.7%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 給食費収入			
1 項 給食費収入			
1 目 給食費収入			
○給食費収入現年度分	1,187,886,665	1,222,817,241	△34,930,576

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに1,348,302千円となっている。

支出済額は1,234,676千円で、前年度に比較して34,008千円（2.7%）減少し、執行率は91.6%（前年度94.1%）となっている。

不用額は113,626千円で、予算現額の8.4%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,346,302,000	1,234,636,831	111,665,169

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 一般管理費			
○学校給食費管理費	1,234,636,831	1,268,645,149	△34,008,318

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	1,269,139	1,235,228
歳 出 総 額 B	1,268,684	1,234,676
歳入歳出差引額 (A-B) C	455	552
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	455	552
前 年 度 実 質 収 支 F	—	455
単 年 度 収 支 (E-F) G	455	97

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに552千円となっている。

実質収支から前年度実質収支455千円を差し引いた単年度収支は、97千円の黒字となっている。

ウ 学校給食の事業状況

学校給食の食数は次表のとおりである。

単位 人、食

区 分		29年度	30年度
小 学 校 児 童	児 童 数	14,113	13,890
	年 間 食 数	2,621,131	2,575,749
中 学 校 生 徒	生 徒 数	7,246	6,904
	年 間 食 数	1,297,118	1,231,692
教 職 員 そ の 他	教 員 数	1,398	1,410
	年 間 食 数	357,541	352,503

注 ・ 1食当たりの単価は、小学校は270円、中学校は320円である。
 ・ 児童数、生徒数、教員数は各年5月1日現在の人数である。

(11) 国民健康保険事業会計（事業勘定）

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		31,775,794	36,279,697	△4,503,903	△12.4
歳 入	調 定 額 B	34,344,249	39,821,170	△5,476,921	△13.8
	収 入 済 額 C	31,417,112	36,779,772	△5,362,660	△14.6
	（うち還付未済額）	(2,910)	(2,910)	(0)	(0.0)
	（執行率 C/A）	(98.9)	(101.4)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	197,522	285,706	△88,184	△30.9
	収 入 未 済 額 E	2,732,525	2,758,602	△26,077	△0.9
歳 出	支 出 済 額 F	30,969,801	35,335,995	△4,366,194	△12.4
	（執行率 F/A）	(97.5)	(97.4)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		805,993	943,702	△137,709	△14.6

(7) 歳入について

予算現額31,775,794千円に対し、調定額34,344,249千円、収入済額31,417,112千円（還付未済額2,910千円を含む。）で、執行率は98.9%（前年度101.4%）、調定額に対する収入率は91.5%（前年度92.4%）であり、不納欠損額は197,522千円、収入未済額は2,732,525千円となっている。

収入済額の前年度比較では、5,362,660千円（14.6%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 国民健康保険税			
1 項 国民健康保険税			
1 目 一般被保険者国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	3,395,747,148	3,426,524,954	△30,777,806
○後期高齢者支援金分現年課税分	945,518,072	959,491,661	△13,973,589
○介護納付金分現年課税分	349,906,732	362,813,288	△12,906,556
2 目 退職被保険者等国民健康保険税			
○医療給付費分現年課税分	13,449,228	41,269,623	△27,820,395
3 款 国庫支出金			
1 項 国庫補助金			
○目 財政調整交付金			
○普通調整交付金	—	1,850,961,000	△1,850,961,000
○特別調整交付金	—	248,037,000	△248,037,000
○目 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金			
○国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	—	94,899,000	△94,899,000
○項 国庫負担金			
○目 療養給付費等負担金			
○現年度療養給付費等負担金	—	4,816,978,572	△4,816,978,572
○目 高額医療費共同事業負担金			
○高額医療費共同事業負担金	—	292,986,956	△292,986,956
○目 特定健康診査等負担金			
○特定健康診査等負担金	—	41,153,000	△41,153,000

	30年度	29年度	(円) 増減額
4 款 県支出金			
1 項 県補助金			
1 目 保険給付費等交付金			
○普通交付金	21,453,126,950	—	21,453,126,950
○保険者努力支援分	56,252,000	—	56,252,000
○特別調整交付金分（市町村分）	277,366,000	—	277,366,000
○県繰入金（2号分）	406,527,000	—	406,527,000
○特定健康診査等負担金	80,396,000	—	80,396,000
○目 調整交付金			
○普通調整交付金	—	914,658,000	△914,658,000
○特別調整交付金	—	303,866,000	△303,866,000
○項 県負担金			
○目 高額医療費共同事業負担金			
○高額医療費共同事業負担金	—	292,986,956	△292,986,956
○目 特定健康診査等負担金			
○特定健康診査等負担金	—	41,153,000	△41,153,000
6 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
1 目 一般会計繰入金			
○職員給与費等繰入金	167,125,589	149,455,485	17,670,104
○財政安定化支援事業繰入金	489,425,000	469,502,000	19,923,000
7 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	1,443,777,887	1,098,900,671	344,877,216

	30年度	29年度	(円) 増減額
○款 療養給付費交付金			
○項 療養給付費交付金			
○目 療養給付費交付金			
○現年度療養給付費交付金	—	266,842,000	△266,842,000
○款 前期高齢者交付金			
○項 前期高齢者交付金			
○目 一般被保険者前期高齢者交付金			
○一般被保険者前期高齢者交付金	—	10,832,164,484	△10,832,164,484
○款 共同事業交付金			
○項 共同事業交付金			
○目 高額医療費共同事業交付金			
○高額医療費共同事業交付金	—	1,195,828,773	△1,195,828,773
○目 保険財政共同安定化事業交付金			
○保険財政共同安定化事業交付金	—	6,711,562,632	△6,711,562,632

国民健康保険税の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					29年度	30年度	
現年課税分	調 定 額	5,578,024,143	5,417,310,089	5,281,651,031	97.5	97.1	94.7
	収 入 済 額	4,931,908,678	4,815,240,228	4,712,693,560	97.9	97.6	95.6
	収 入 率	88.4	88.9	89.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	1,110,600	718,500	698,000	97.1	64.7	62.8
	収 入 未 済 額	647,947,865	604,261,061	570,822,171	94.5	93.3	88.1
	還 付 未 済 額	2,943,000	2,909,700	2,562,700	88.1	98.9	87.1
滞納繰越分	調 定 額	2,933,860,614	2,804,101,403	2,711,295,495	96.7	95.6	92.4
	収 入 済 額	366,764,895	369,369,996	358,834,760	97.1	100.7	97.8
	収 入 率	12.5	13.2	13.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	332,007,542	284,820,138	196,771,972	69.1	85.8	59.3
	収 入 未 済 額	2,235,088,177	2,149,911,269	2,156,033,063	100.3	96.2	96.5
	還 付 未 済 額	—	—	344,300	—	—	皆増
合 計	調 定 額	8,511,884,757	8,221,411,492	7,992,946,526	97.2	96.6	93.9
	収 入 済 額	5,298,673,573	5,184,610,224	5,071,528,320	97.8	97.8	95.7
	収 入 率	62.3	63.1	63.5	—	—	—
	不 納 欠 損 額	333,118,142	285,538,638	197,469,972	69.2	85.7	59.3
	収 入 未 済 額	2,883,036,042	2,754,172,330	2,726,855,234	99.0	95.5	94.6
	還 付 未 済 額	2,943,000	2,909,700	2,907,000	99.9	98.9	98.8

- 注
- ・すう勢比率は平成28年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

国民健康保険税の収入率を前年度に比較すると、現年課税分は0.3ポイント上昇、滞納繰越分は同率となり、合計では0.4ポイント上昇している。

収入未済額は2,726,855千円で前年度に比較すると現年課税分が33,439千円の減、滞納繰越分が6,122千円の増、合計で27,317千円（1.0%）の減となっている。

不納欠損額は197,470千円で前年度に比較すると88,069千円（30.8%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

不納欠損額および収入未済額については次表のとおりである。

単位 件、円

区 分	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度分	—	—	6	145,600
9	—	—	9	237,100
10	—	—	7	192,300
11	9	265,000	28	1,005,400
12	8	253,400	13	527,800
13	8	69,600	10	370,500
14	4	38,400	22	559,100
15	—	—	28	664,600
16	1	159,400	159	5,332,500
17	18	703,100	259	9,994,800
18	24	634,100	463	17,594,358
19	52	1,325,100	673	27,214,482
20	140	3,716,900	883	30,831,342
21	253	6,564,089	1,484	48,265,517
22	450	8,027,062	2,258	63,814,113
23	520	8,918,100	3,136	77,361,759
24	913	14,852,821	5,038	122,198,376
25	8,119	116,425,566	7,650	178,527,466
26	2,216	26,741,444	17,251	316,732,889
27	482	5,482,900	20,764	368,022,016
28	96	753,200	24,073	416,445,388
29	153	1,893,400	27,524	473,967,453
30	119	698,000	33,373	572,520,391
合 計	13,585	197,521,582	145,111	2,732,525,250

- 注
- ・ 25年度および26年度の不納欠損額には、一般被保険者返納金に係る不納欠損額51,610円を含む。
 - ・ 16年度および26年度から30年度までの収入未済額には、退職被保険者等第三者納付金、一般被保険者返納金および雑入に係る収入未済額5,670,016円を含む。

(イ) 歳出について

当初予算額30,316,776千円、増額補正予算額1,459,018千円で、予算現額は31,775,794千円となっている。

支出済額は30,969,801千円で、前年度に比較して4,366千円（12.4%）減少し、執行率は97.5%（前年度97.4%）となっている。

不用額は805,993千円で、予算現額の2.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
2 項 徴税费			
1 目 賦課徴収費			
○一般管理的経費	44,212,000	36,931,338	7,280,662
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,821,476,000	18,421,327,369	400,148,631
2 目 退職被保険者等療養給付費			
○退職被保険者等療養給付費	107,307,000	96,047,503	11,259,497
3 目 一般被保険者療養費			
○一般被保険者療養費	136,661,000	127,559,231	9,101,769
2 項 高額療養費			
1 目 一般被保険者高額療養費			
○一般被保険者高額療養費	2,885,446,000	2,738,015,762	147,430,238
4 項 出産育児諸費			
1 目 出産育児一時金			
○出産育児一時金	60,900,000	53,237,778	7,662,222

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
5 款 保健事業費			
1 項 特定健康診査等事業費			
1 目 特定健康診査等事業費			
○特定健康診査・特定保健指 導事業	180,916,000	168,941,973	11,974,027

9 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	186,931,000	—	186,931,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 総務費			
2 項 徴税费			
1 目 賦課徴収費			
○国民健康保険税オンライン システム改修経費	32,179,680	98,575,920	△66,396,240
2 款 保険給付費			
1 項 療養諸費			
1 目 一般被保険者療養給付費			
○一般被保険者療養給付費	18,421,327,369	18,679,456,510	△258,129,141
2 目 退職被保険者等療養給付費			
○退職被保険者等療養給付費	96,047,503	222,184,516	△126,137,013

	30年度	29年度	(円) 増減額
3款 国民健康保険事業費納付金			
1項 医療給付費分			
1目 一般被保険者医療給付費分			
○一般被保険者医療給付費分	5,303,251,497	—	5,303,251,497
2目 退職被保険者等医療給付費分			
○退職被保険者等医療給付費分	47,357,416	—	47,357,416
2項 後期高齢者支援金等分			
1目 一般被保険者後期高齢者支援金等分			
○一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,625,109,785	—	1,625,109,785
3項 介護納付金分			
1目 介護納付金分			
○介護納付金分	564,693,552	—	564,693,552
4款 共同事業拠出金			
1項 共同事業拠出金			
○目 高額医療費共同事業拠出金			
○高額医療費共同事業拠出金	—	1,168,036,448	△1,168,036,448
○目 保険財政共同安定化事業拠出金			
○保険財政共同安定化事業拠出金	—	6,707,872,465	△6,707,872,465
6款 基金積立金			
1項 基金積立金			
1目 国民健康保険事業財政調整基金積立金			
○国民健康保険事業財政調整基金積立金	950,295,000	300,133,000	650,162,000

	30年度	29年度	(円) 増減額
8 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
5 目 療養給付費等負担金償還金			
○療養給付費等負担金償還金	400,887,074	—	400,887,074
○款 後期高齢者支援金等			
○項 後期高齢者支援金等			
○目 後期高齢者支援金			
○後期高齢者支援金	—	3,427,781,423	△3,427,781,423
○款 介護納付金			
○項 介護納付金			
○目 介護納付金			
○介護納付金	—	1,136,848,118	△1,136,848,118

保険給付費について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 件、円、%

区 分			28年度	29年度	30年度	比較 C/B	すう勢比率	
			A	B	C		29年度	30年度
療 養 給 付 費		件数	1,184,167	1,147,477	1,128,079	98.3	96.9	95.3
		金額	18,974,379,357	18,901,641,026	18,517,374,872	98.0	99.6	97.6
療 養 費		件数	18,002	16,735	14,955	89.4	93.0	83.1
		金額	133,291,465	125,955,164	128,306,803	101.9	94.5	96.3
諸 費	審 査 支 払 手 数 料	金額	64,857,909	69,024,312	68,313,489	99.0	106.4	105.3
		計	件数	1,202,169	1,164,212	1,143,034	98.2	96.8
高 額 療 養 費		金額	19,172,528,731	19,096,620,502	18,713,995,164	98.0	99.6	97.6
		件数	43,439	48,075	48,221	100.3	110.7	111.0
移 送 費		金額	2,761,723,111	2,780,391,195	2,757,616,775	99.2	100.7	99.9
		件数	—	—	—	—	—	—
出 産 育 児 一 時 金		金額	—	—	—	—	—	—
		件数	123	122	129	105.7	99.2	104.9
出 産 育 児 一 時 金 支 払 事 務 委 託 手 数 料		金額	52,136,059	50,823,118	53,237,778	104.8	97.5	102.1
		金額	24,780	23,730	25,620	108.0	95.8	103.4
葬 祭 費		件数	455	484	413	85.3	106.4	90.8
		金額	22,750,000	24,200,000	20,650,000	85.3	106.4	90.8
合 計		件数	1,246,186	1,212,893	1,191,797	98.3	97.3	95.6
		金額	22,009,162,681	21,952,058,545	21,545,525,337	98.1	99.7	97.9

注 すう勢比率は平成28年度を基準とする。

前年度に比較すると、療養給付費は件数で19,398件（1.7%）の減、金額で384,266千円（2.0%）の減、療養費は件数で1,780件（10.6%）の減、金額で2,352千円（1.9%）の増、高額療養費は件数で146件（0.3%）の増、金額で22,774千円（0.8%）の減となっている。

また、1件当たりの療養給付費は、28年度16,023円、29年度16,472円、30年度16,415円となっている。

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	33,595,495	37,154,488	36,344,657	36,779,772	31,417,112
歳 出 総 額 B	33,592,002	36,638,422	35,245,757	35,335,995	30,969,801
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,493	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	3,493	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311
前 年 度 実 質 収 支 F	242,538	3,493	516,066	1,098,900	1,443,777
単 年 度 収 支 (E-F) G	△239,045	512,573	582,834	344,877	△996,466

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに447,311千円となっている。

実質収支から前年度実質収支1,443,777千円を差し引いた単年度収支は、996,466千円の赤字となっている。

ウ 国保世帯と被保険者の状況

国保世帯と被保険者の状況については次表のとおりである。

単位 世帯

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
世 帯 数	142,770	143,275	143,570	143,713	144,189
一 般 被 保 険 者 世 帯	41,327 (94.5%)	41,064 (95.8%)	40,748 (97.2%)	40,160 (98.5%)	39,720 (99.5%)
退 職 単 独 世 帯	1,578 (3.6%)	1,132 (2.6%)	680 (1.6%)	350 (0.8%)	113 (0.3%)
混 合 世 帯	832 (1.9%)	677 (1.6%)	478 (1.2%)	273 (0.7%)	92 (0.2%)
計 (構成比率)	43,737 (100.0%)	42,873 (100.0%)	41,906 (100.0%)	40,783 (100.0%)	39,925 (100.0%)

単位 人

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 口	317,651	315,770	313,444	310,412	308,163
一 般 被 保 険 者	66,214 (95.6%)	64,928 (96.7%)	63,438 (98.0%)	61,556 (98.9%)	60,037 (99.6%)
退 職 被 保 険 者	2,493 (3.6%)	1,854 (2.8%)	1,181 (1.8%)	629 (1.0%)	206 (0.4%)
退 職 被 扶 養 者	571 (0.8%)	324 (0.5%)	137 (0.2%)	46 (0.1%)	11 (0.0%)
計 (構成比率)	69,278 (100.0%)	67,106 (100.0%)	64,756 (100.0%)	62,231 (100.0%)	60,254 (100.0%)

注 ・世帯数および人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。

・国保加入世帯数と被保険者数は、各年度の4月から3月までの平均値である。

(12) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予	算 現 額 A	89,523	143,588	△54,065	△37.7
歳 入	調 定 額 B	139,201	208,615	△69,414	△33.3
	収 入 済 額 C	103,018	172,124	△69,106	△40.1
	(執 行 率 C / A)	(115.1)	(119.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	—	—	0	—
	収 入 未 済 額 E	36,183	36,491	△308	△0.8
歳 出	支 出 済 額 F	78,877	111,682	△32,805	△29.4
	(執 行 率 F / A)	(88.1)	(77.8)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
	不 用 額 A - (F + G) H	10,646	31,906	△21,260	△66.6

(ア) 歳入について

予算現額89,523千円に対し、調定額139,201千円、収入済額103,018千円で、執行率は115.1%（前年度119.9%）、調定額に対する収入率は74.0%（前年度82.5%）であり、収入未済額は36,183千円となっている。

収入済額の前年度比較では、69,106千円（40.1%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2 款 繰越金			
1 項 繰越金			
1 目 繰越金			
○前年度繰越金	60,442,881	122,017,246	△61,574,365

(イ) 歳出について

当初予算額、予算現額ともに89,523千円となっている。

支出済額は78,877千円で、前年度に比較して32,805千円（29.4%）減少し、執行率は88.1%（前年度77.8%）となっている。

不用額は10,646千円で、予算現額の11.9%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
1 目 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費			
○母子父子寡婦福祉資金貸付金	14,468,000	5,001,898	9,466,102

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
3 款 諸支出金			
1 項 一般会計繰出金			
1 目 一般会計繰出金			
○一般会計繰出金	4,265,000	35,568,169	△31,303,169

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	123,691	153,783	193,659	172,124	103,018
歳 出 総 額 B	18,702	15,249	71,642	111,682	78,877
歳入歳出差引額 (A-B) C	104,989	138,534	122,017	60,442	24,141
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	104,989	138,534	122,017	60,442	24,141
前 年 度 実 質 収 支 F	72,199	104,989	138,534	122,017	60,442
単 年 度 収 支 (E-F) G	32,790	33,545	△16,517	△61,575	△36,301

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに24,141千円となっている。

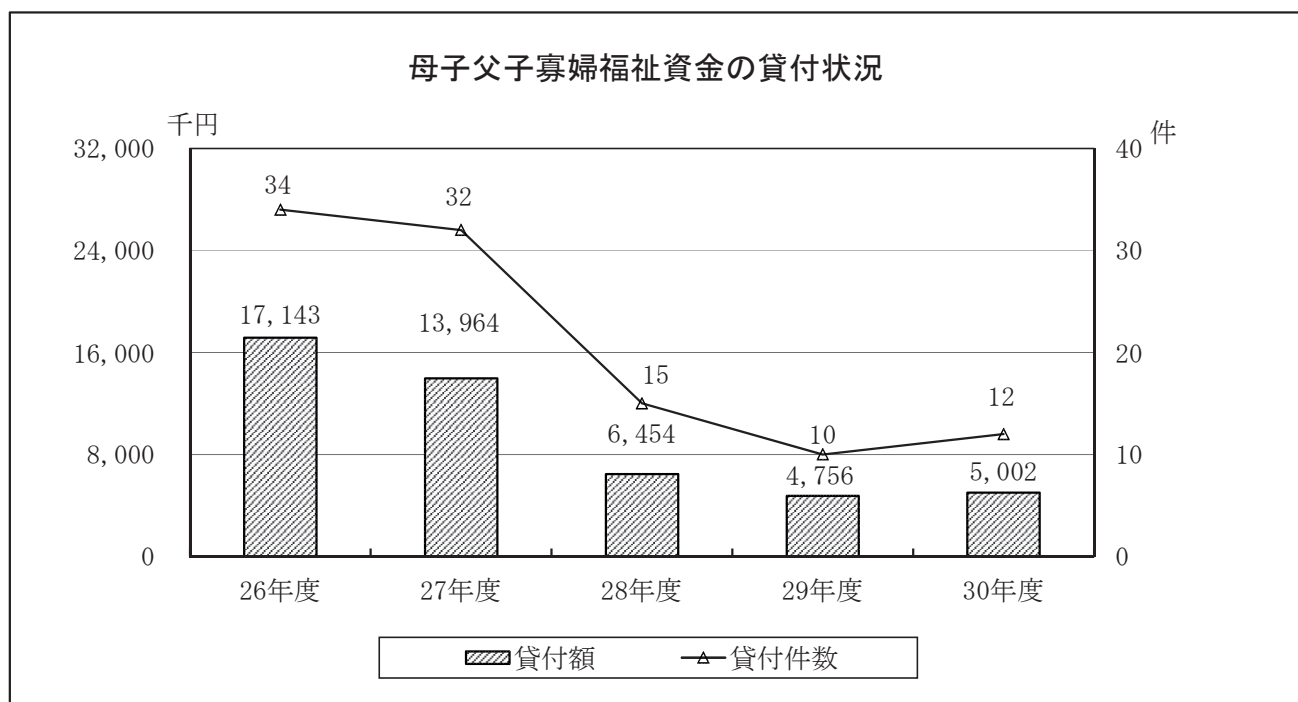
実質収支から前年度実質収支60,442千円を差し引いた単年度収支は、36,301千円の赤字となっている。

ウ 母子父子寡婦福祉資金貸付の事業状況

過去5か年度の貸付状況については次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
事業開始資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業継続資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
修学資金	27	15,405	23	11,641	11	5,388	5	2,940	4	2,787
技能習得資金	—	—	1	244	1	367	1	950	1	300
修業資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
就職支度資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療介護資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
生活資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
住宅資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
転宅資金	—	—	—	—	—	—	1	236	1	154
就学支度資金	7	1,738	8	2,079	3	699	3	630	6	1,761
結婚資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	34	17,143	32	13,964	15	6,454	10	4,756	12	5,002



(13) 介護保険事業会計（保険事業勘定）

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		30,327,034	30,715,982	△388,948	△1.3
歳 入	調 定 額 B	30,850,225	30,937,337	△87,112	△0.3
	収 入 済 額 C	30,579,505	30,640,044	△60,539	△0.2
	（うち還付未済額）	(4,425)	(5,967)	(△1,542)	(△25.8)
	（執行率 C/A）	(100.8)	(99.8)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	85,546	89,472	△3,926	△4.4
収 入 未 済 額 E		189,599	213,788	△24,189	△11.3
歳 出	支 出 済 額 F	29,884,076	30,013,326	△129,250	△0.4
	（執行率 F/A）	(98.5)	(97.7)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	4,977	△4,977	皆減
不用額 A-(F+G) H		442,958	697,679	△254,721	△36.5

(7) 歳入について

予算現額30,327,034千円に対し、調定額30,850,225千円、収入済額30,579,505千円（還付未済額4,425千円を含む。）で、執行率は100.8%（前年度99.8%）、調定額に対する収入率は99.1%（前年度99.0%）であり、不納欠損額は85,546千円となっている。

収入済額の前年度比較では、60,539千円（0.2%）の減となっている。

収入未済額は189,599千円で、前年度の213,788千円に比較すると24,189千円（11.3%）の減となっているが、前年度の収入未済額には繰越事業に伴う4,977千円が含まれており、これを除いた比較では19,211千円（9.2%）の減となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 保険料			
1 項 介護保険料			
1 目 第1号被保険者保険料			
○特別徴収保険料	6,296,279,852	6,121,833,257	174,446,595
○現年度分普通徴収保険料	530,122,461	558,743,667	△28,621,206

	30年度	29年度	(円) 増減額
3款 国庫支出金			
1項 国庫負担金			
1目 介護給付費負担金			
○現年度分介護給付費負担金	5,120,357,349	5,080,116,708	40,240,641
2項 国庫補助金			
1目 調整交付金			
○現年度分調整交付金	1,688,480,000	1,639,911,000	48,569,000
2目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	263,394,800	112,091,000	151,303,800
3目 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	191,472,050	172,793,400	18,678,650
○過年度分地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	—	18,109,776	△18,109,776
5目 保険者機能強化推進交付金			
○現年度分保険者機能強化推進交付金	43,053,000	—	43,053,000
4款 支払基金交付金			
1項 支払基金交付金			
1目 介護給付費交付金			
○現年度分介護給付費交付金	7,304,644,000	7,627,294,000	△322,650,000
2目 地域支援事業支援交付金			
○現年度分地域支援事業支援交付金	273,813,000	129,653,000	144,160,000

	30年度	29年度	(円) 増減額
5款 県支出金			
2項 県補助金			
1目 地域支援事業交付金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業交付金（総合事業）	126,765,500	61,581,875	65,183,625
7款 繰入金			
1項 一般会計繰入金			
2目 地域支援事業繰入金（総合事業）			
○現年度分地域支援事業繰入金（総合事業）	120,194,350	55,821,929	64,372,421
3目 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）			
○現年度分地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	106,451,682	89,888,019	16,563,663
5目 事務費等繰入金			
○事務費等繰入金	320,926,315	354,386,314	△33,459,999
8款 繰越金			
1項 繰越金			
1目 繰越金			
○前年度繰越金	626,718,091	1,058,498,749	△431,780,658

介護保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					29年度	30年度	
現年課税分	調 定 額	6,631,327,275	6,776,461,376	6,905,655,347	101.9	102.2	104.1
	収 入 済 額	6,529,788,088	6,680,576,924	6,826,402,313	102.2	102.3	104.5
	収 入 率	98.5	98.6	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	106,122,904	101,804,011	83,657,327	82.2	95.9	78.8
	還 付 未 済 額	4,583,717	5,919,559	4,404,293	74.4	129.1	96.1
滞納繰越分	調 定 額	202,747,242	213,523,307	208,810,697	97.8	105.3	103.0
	収 入 済 額	17,106,259	17,091,544	17,343,005	101.5	99.9	101.4
	収 入 率	8.4	8.0	8.3	—	—	—
	不 納 欠 損 額	78,274,297	89,472,099	85,546,367	95.6	114.3	109.3
	収 入 未 済 額	107,400,403	107,006,686	105,942,351	99.0	99.6	98.6
	還 付 未 済 額	33,717	47,022	21,026	44.7	139.5	62.4
合 計	調 定 額	6,834,074,517	6,989,984,683	7,114,466,044	101.8	102.3	104.1
	収 入 済 額	6,546,894,347	6,697,668,468	6,843,745,318	102.2	102.3	104.5
	収 入 率	95.8	95.8	96.2	—	—	—
	不 納 欠 損 額	78,274,297	89,472,099	85,546,367	95.6	114.3	109.3
	収 入 未 済 額	213,523,307	208,810,697	189,599,678	90.8	97.8	88.8
	還 付 未 済 額	4,617,434	5,966,581	4,425,319	74.2	129.2	95.8

注 ・すう勢比率は平成28年度を基準とする。
 ・収入済額には還付未済額が含まれている。

介護保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分、滞納繰越分ともに0.3ポイント上昇し、合計では0.4ポイント上昇している。

収入未済額は189,600千円で前年度に比較すると現年度分が18,147千円の減、滞納繰越分が1,064千円の減、合計で19,211千円（9.2%）の減となっている。

不納欠損額は85,546千円で前年度に比較すると3,926千円（4.4%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、居所不明などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額29,479,733千円、増額補正予算額842,324千円、介護保険事務処理システム等運用経費に係る前年度からの繰越明許費繰越額4,977千円で、予算現額は30,327,034千円となっている。

支出済額は29,884,076千円で、前年度に比較して129,250千円（0.4%）減少し、執行率は98.5%（前年度97.7%）となっている。

不用額は442,958千円で、予算現額の1.5%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
1 款 総務費			
1 項 総務管理費			
1 目 介護保険制度運営費			
○要介護認定申請処理等経費	213,030,000	168,694,826	44,335,174
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	24,937,207,000	24,689,558,736	247,648,264
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	572,692,000	550,789,944	21,902,056
3 項 高額介護サービス等費			
1 目 高額介護サービス等費			
○高額介護サービス等給付事業	702,695,000	686,142,236	16,552,764
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス費			
○特定入所者介護サービス給付事業	1,284,667,000	1,263,239,163	21,427,837

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	825,345,000	790,189,175	35,155,825
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	127,079,000	115,568,960	11,510,040

7 款 予備費

1 項 予備費

1 目 予備費

○予備費	8,679,000	—	8,679,000
------	-----------	---	-----------

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2 款 保険給付費			
1 項 介護サービス等諸費			
1 目 介護サービス給付費			
○介護サービス給付事業	24,689,558,736	24,297,747,831	391,810,905
2 項 介護予防サービス等諸費			
1 目 介護予防サービス給付費			
○介護予防サービス給付事業	550,789,944	946,063,980	△395,274,036
4 項 特定入所者介護サービス等費			
1 目 特定入所者介護サービス等費			
○特定入所者介護サービス給付事業	1,263,239,163	1,226,545,482	36,693,681

	30年度	29年度	(円) 増減額
3 款 地域支援事業費			
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費			
1 目 介護予防・生活支援サービス事業費			
○介護予防・生活支援サービス事業	790,189,175	335,274,208	454,914,967
2 目 介護予防ケアマネジメント事業費			
○介護予防ケアマネジメント事業	115,568,960	51,751,834	63,817,126
3 項 包括的支援事業・任意事業費			
4 目 生活支援体制整備事業費			
○高齢者生活支援体制整備事業	59,273,972	22,565,640	36,708,332
4 款 基金積立金			
1 項 基金積立金			
1 目 介護保険事業財政調整基金積立金			
○介護保険事業財政調整基金積立金	601,179,000	898,142,000	△296,963,000
5 款 公債費			
1 項 公債費			
○目 元金			
○市債元金償還金	—	100,000,000	△100,000,000
6 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
2 目 償還金			
○償還金	270,191,424	607,670,597	△337,479,173

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	28,001,278	29,135,218	29,711,229	30,640,044	30,579,505
歳 出 総 額 B	27,341,586	28,660,840	28,652,731	30,013,326	29,884,076
歳入歳出差引額 (A-B) C	659,692	474,378	1,058,498	626,718	695,429
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	659,692	474,378	1,058,498	626,718	695,429
前 年 度 実 質 収 支 F	539,985	659,692	474,378	1,058,498	626,718
単 年 度 収 支 (E-F) G	119,707	△185,314	584,120	△431,780	68,711

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに695,429千円となっている。

実質収支から前年度実質収支626,718千円を差し引いた単年度収支では、68,711千円の黒字となっている。

ウ 被保険者の状況

第1号被保険者の状況は次表のとおりである。

単位 人

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
65歳以上75歳未満	43,553	44,910	45,496	46,174	46,482
75歳以上85歳未満	44,090	44,951	46,073	46,976	31,667
85歳以上					16,489
合 計	87,643	89,861	91,569	93,150	94,638

注 調整交付金の交付基準の見直しに伴い、平成30年度から年齢区分を細分化している。

エ 介護保険の事業状況

介護サービスの利用件数および給付状況は、次表のとおりである。

単位 件、千円

区 分		28年度	29年度	30年度
居 宅	訪問介護	件数 57,869 金額 1,919,337	件数 49,150 金額 1,735,748	件数 38,622 金額 1,545,143
	訪問入浴介護	件数 1,715 金額 87,927	件数 1,723 金額 87,292	件数 1,773 金額 94,423
	訪問看護	件数 9,939 金額 336,516	件数 11,334 金額 382,779	件数 12,069 金額 412,427
	訪問リハビリテーション	件数 1,776 金額 45,946	件数 1,816 金額 47,687	件数 1,845 金額 48,801
	居宅療養管理指導	件数 8,487 金額 50,702	件数 9,568 金額 56,127	件数 10,242 金額 57,722
	通所介護	件数 49,381 金額 2,447,775	件数 41,117 金額 2,171,517	件数 32,277 金額 1,878,031
	通所リハビリテーション	件数 13,336 金額 687,264	件数 13,165 金額 688,874	件数 12,918 金額 669,668
	短期入所	件数 32,037 金額 4,736,823	件数 32,397 金額 4,950,478	件数 32,527 金額 5,088,689
	福祉用具貸与	件数 58,260 金額 679,316	件数 59,953 金額 697,440	件数 62,692 金額 719,532
	特定福祉用具購入費	件数 1,233 金額 33,703	件数 1,164 金額 32,445	件数 1,204 金額 33,294
	住宅改修費	件数 934 金額 79,935	件数 836 金額 69,725	件数 773 金額 61,535
	特定施設入居者生活介護	件数 10,847 金額 1,712,165	件数 11,568 金額 1,870,010	件数 11,810 金額 1,899,851
	居宅介護支援	件数 137,131 金額 1,611,349	件数 128,989 金額 1,588,775	件数 118,578 金額 1,570,453
	地 域 密 着 型	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	件数 217 金額 24,214	件数 396 金額 43,173
夜間対応型訪問介護		件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —
地域密着型通所介護		件数 10,823 金額 697,354	件数 13,095 金額 828,221	件数 13,601 金額 866,309
認知症対応型通所介護		件数 1,237 金額 108,555	件数 939 金額 80,530	件数 918 金額 74,406
小規模多機能型居宅介護		件数 6,145 金額 1,044,063	件数 6,204 金額 1,047,169	件数 6,381 金額 1,064,743
認知症対応型共同生活介護		件数 4,026 金額 966,726	件数 4,330 金額 1,064,498	件数 4,468 金額 1,099,967
地域密着型特定施設入居者生活介護		件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護		件数 679 金額 181,264	件数 967 金額 256,406	件数 1,298 金額 348,204
看護小規模多機能型居宅介護		件数 — 金額 —	件数 106 金額 20,786	件数 184 金額 40,768
施 設		介護老人福祉施設	件数 14,945 金額 3,519,264	件数 14,758 金額 3,527,094
	介護老人保健施設	件数 15,077 金額 3,962,083	件数 14,987 金額 3,990,770	件数 14,911 金額 4,012,792
	介護療養型医療施設	件数 12 金額 4,374	件数 18 金額 6,268	件数 4 金額 1,604
	介護医療院	件数 — 金額 —	件数 — 金額 —	件数 2 金額 770
合 計		件数 436,106 金額 24,936,655	件数 418,580 金額 25,243,812	件数 394,339 金額 25,240,349

注 各年度の保険給付費支出額に対応する件数（前年度3月～当該年度2月実績分）

(14) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算額

平成30年度の決算額は、次表のとおりである。

単位 千円、%

区 分		30 年 度	29 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
予 算 現 額 A		3,496,473	3,366,451	130,022	3.9
歳 入	調 定 額 B	3,521,427	3,394,497	126,930	3.7
	収 入 済 額 C	3,492,968	3,361,722	131,246	3.9
	(うち還付未済額)	(4,031)	(3,107)	(924)	(29.7)
	(執行率 C/A)	(99.9)	(99.9)	—	—
	不 納 欠 損 額 D	3,776	5,605	△1,829	△32.6
	収 入 未 済 額 E	28,714	30,277	△1,563	△5.2
歳 出	支 出 済 額 F	3,457,056	3,332,256	124,800	3.7
	(執行率 F/A)	(98.9)	(99.0)	—	—
	翌 年 度 繰 越 額 G	—	—	0	—
不 用 額 A - (F + G) H		39,417	34,195	5,222	15.3

(7) 歳入について

予算現額3,496,473千円に対し、調定額3,521,427千円、収入済額3,492,968千円（還付未済額4,031千円を含む。）で、執行率は99.9%（前年度99.9%）、調定額に対する収入率は99.2%（前年度99.0%）であり、不納欠損額は3,776千円、収入未済額は28,714千円となっている。

収入済額の前年度比較では、131,246千円（3.9%）の増となっている。

細節別の収入済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
1 款 後期高齢者医療保険料			
1 項 後期高齢者医療保険料			
1 目 特別徴収保険料			
○特別徴収保険料	1,841,369,700	1,786,492,100	54,877,600
2 目 普通徴収保険料			
○現年度分普通徴収保険料	814,064,100	771,275,000	42,789,100
3 款 繰入金			
1 項 一般会計繰入金			
2 目 保険基盤安定繰入金			
○保険基盤安定繰入金	731,368,946	708,430,156	22,938,790

後期高齢者医療保険料の推移について過去3か年度を比較すると次表のとおりである。

単位 円、%

区 分	28年度 A	29年度 B	30年度 C	比較 C/B	すう勢比率		
					29年度	30年度	
現年課税分	調 定 額	2,497,156,100	2,570,527,400	2,666,343,600	103.7	102.9	106.8
	収 入 済 額	2,486,189,000	2,557,767,100	2,655,433,800	103.8	102.9	106.8
	収 入 率	99.6	99.5	99.6	—	—	—
	不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—
	収 入 未 済 額	13,997,000	15,783,000	14,864,500	94.2	112.8	106.2
	還 付 未 済 額	3,029,900	3,022,700	3,954,700	130.8	99.8	130.5
滞納繰越分	調 定 額	30,779,500	30,163,400	29,775,900	98.7	98.0	96.7
	収 入 済 額	11,212,500	10,148,600	12,226,700	120.5	90.5	109.0
	収 入 率	36.4	33.6	41.1	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,145,700	5,605,200	3,776,000	67.4	178.2	120.0
	収 入 未 済 額	16,421,300	14,493,600	13,849,700	95.6	88.3	84.3
	還 付 未 済 額	—	84,000	76,500	91.1	皆増	皆増
合 計	調 定 額	2,527,935,600	2,600,690,800	2,696,119,500	103.7	102.9	106.7
	収 入 済 額	2,497,401,500	2,567,915,700	2,667,660,500	103.9	102.8	106.8
	収 入 率	98.8	98.7	98.9	—	—	—
	不 納 欠 損 額	3,145,700	5,605,200	3,776,000	67.4	178.2	120.0
	収 入 未 済 額	30,418,300	30,276,600	28,714,200	94.8	99.5	94.4
	還 付 未 済 額	3,029,900	3,106,700	4,031,200	129.8	102.5	133.0

- 注
- ・すう勢比率は平成28年度を基準とする。
 - ・収入済額には還付未済額が含まれている。

後期高齢者医療保険料の収入率を前年度に比較すると、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は7.5ポイント上昇し、合計では0.2ポイント上昇している。

収入未済額は28,714千円で前年度に比較すると現年度分が919千円の減、滞納繰越分が644千円の減、合計で1,562千円（5.2%）の減となっている。

不納欠損額は3,776千円で前年度に比較すると1,829千円（32.6%）の減となっている。

不納欠損処分の主な理由は、生活困窮、無財産などによるものである。

(イ) 歳出について

当初予算額3,362,412千円、増額補正予算額134,061千円で、予算現額は3,496,473千円となっている。

支出済額は3,457,056千円で、前年度に比較して124,800千円（3.7%）増加し、執行率は98.9%（前年度99.0%）となっている。

不用額は39,417千円で、予算現額の1.1%となっている。

不用額が生じた主な事業は、次のとおりである。

	予算現額	支出済額	(円) 不用額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	3,416,376,000	3,398,560,446	17,815,554
4 款 諸支出金			
1 項 償還金及び還付加算金			
1 目 保険料還付金			
○保険料還付金	10,000,000	3,312,500	6,687,500
5 款 予備費			
1 項 予備費			
1 目 予備費			
○予備費	10,000,000	—	10,000,000

細目別の支出済額の対前年度増減の主なものは、次のとおりである。

	30年度	29年度	(円) 増減額
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金			
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金			
○秋田県後期高齢者医療広域連合納付金	3,398,560,446	3,276,974,256	121,586,190

イ 決算収支

決算収支状況の推移は次表のとおりである。

単位 千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
歳 入 総 額 A	3,227,068	3,226,503	3,264,635	3,361,722	3,492,968
歳 出 総 額 B	3,195,668	3,202,043	3,240,601	3,332,256	3,457,056
歳入歳出差引額 (A-B) C	31,400	24,460	24,034	29,466	35,912
翌年度へ繰越すべき財源 D	—	—	—	—	—
実 質 収 支 (C-D) E	31,400	24,460	24,034	29,466	35,912
前 年 度 実 質 収 支 F	43,448	31,400	24,460	24,034	29,466
単 年 度 収 支 (E-F) G	△12,048	△6,940	△426	5,432	6,446

平成30年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支ともに35,912千円となっている。

実質収支から前年度実質収支29,466千円を差し引いた単年度収支は、6,446千円の黒字となっている。

ウ 後期高齢者医療の事業状況

後期高齢者医療事業の状況は次表のとおりである。

単位 人、千円

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
被 保 険 者 数	43,960	44,710	45,680	46,442	47,491
うち75歳未満 被 保 険 者 数	1,130	1,048	956	873	809
療 養 給 付 費	37,164,351	38,388,386	37,750,383	38,967,220	39,200,483

注 被保険者数および療養給付費は、秋田県後期高齢者医療広域連合数値による。

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認めた。

なお、過去5か年度の会計別実質収支は次表のとおりである。

単位 千円

会 計 別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
一 般 会 計	1,896,530	1,450,652	1,452,994	1,505,709	1,432,035	
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	102,472	111,621	92,198	102,433	228,369
	市 有 林 会 計	16,254	15,554	11,577	8,780	16,925
	市 営 墓 地 会 計	3,975	4,019	4,352	5,202	12,743
	中 央 卸 売 市 場 会 計	7,675	1,675	1,186	1,026	1,026
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	10,538	4,883	3,458	2,000	2,000
	大 森 山 動 物 園 会 計	1	1	1	1	1
	廃 棄 物 発 電 会 計	1	6,957	1	1	1
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	0	0	0	0	0
	学 校 給 食 費 会 計	—	—	—	455	552
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 (事 業 勘 定)	3,493	516,066	1,098,900	1,443,777	447,311
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	104,989	138,534	122,017	60,442	24,141
	介 護 保 険 事 業 会 計 (保 険 事 業 勘 定)	659,692	474,378	1,058,498	626,718	695,429
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	31,400	24,460	24,034	29,466	35,912
	計	940,490	1,298,148	2,416,222	2,280,301	1,464,410
合 計	2,837,020	2,748,800	3,869,216	3,786,010	2,896,445	

- 注 ・ 合計は各会計ごとに端数処理した額を合算したものである。
 ・ 平成27年度から、母子寡婦福祉資金貸付事業会計は母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計となっている。

5 財産に関する調書

公有財産、物品、債権および基金について、財産台帳、関係証書類および有価証券と決算年度末現在高を照合した結果、その計数は正確であると認めた。

財産の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

(1) 公有財産

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)		
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	10,737,231	70,245 △63,800	10,743,676	0.1	
		普 通 財 産	m ²	32,189,919	16,984 △36,242	32,170,661	△0.1	
		計	m ²	42,927,150	87,229 △100,042	42,914,337	△0.0	
	建 物	行 政 財 産	m ²	1,079,882	11,965 △14,142	1,077,705	△0.2	
		普 通 財 産	m ²	27,000	2,511 △745	28,766	6.5	
		計	m ²	1,106,882	14,476 △14,887	1,106,471	△0.0	
	山 積	面 積	所 有	m ²	10,173,722	—	10,173,722	0.0
			分 収 等	m ²	7,001,850	—	7,001,850	0.0
			計	m ²	17,175,572	—	17,175,572	0.0
		立 木	所 有	m ³	639,674	24,565	664,239	3.8
			分 収 等	m ³	33,522	687	34,209	2.0
			計	m ³	673,196	25,252	698,448	3.8
物 権	m ²	79,975	—	79,975	0.0			
無 体 財 産 権	件	23	—	23	0.0			
有 価 証 券	千円	532,350	△ 137,776	394,574	△25.9			
出 資 に よ る 権 利	千円	9,548,179	138,904 △ 5,537	9,681,546	1.4			

ア 土 地

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し、行政財産では6,445㎡増の10,743,676㎡、普通財産では19,258㎡減の32,170,661㎡となっている。

行政財産で増加した主なものは、普通財産から行政財産に分類替えした南部市民サービスセンター別館3,226.31㎡である。

普通財産で減少した主なものは、民間事業者に売却した2か所の新都市産業区用地16,728.53㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較し12,813㎡減の42,914,337㎡となっている。

イ 建 物

決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し、行政財産では2,177㎡減の1,077,705㎡、普通財産では1,766㎡増の28,766㎡となっている。

増減の主なものは、用途廃止により行政財産から普通財産に分類替えした河辺多目的総合センター1,303.84㎡、旧雄和農林漁業者トレーニングセンター499.80㎡である。

この結果、行政財産および普通財産の合計では、前年度末現在高に比較し411㎡減の1,106,471㎡となっている。

ウ 山 林

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高と比較すると生長量などにより25,252㎥増加し、決算年度末現在高は698,448㎥となっている。

エ 物 権

物権はすべて地上権で、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は79,975㎡となっている。

オ 無体財産権

無体財産権はすべて商標権で、年度中の増減はなく、決算年度末現在高は23件となっている。

カ 有価証券

有価証券はすべて株券で、株券不発行の株式を有価証券から出資による権利に分類を変更したため137,776千円減少し、決算年度末現在高は394,574千円となっている。

キ 出資による権利

出資による権利は、株券不発行の株式を有価証券から出資による権利に分類を変更したこと等により、前年度末現在高と比較すると133,367千円増加し、決算年度末現在高は9,681,546千円となっている。

(2) 物 品

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
物 品	点	1,847	69 △39	1,877	1.6

取得価格又は評価額1,000千円以上の物品は、前年度末現在高と比較すると30点増加し、決算年度末現在高は1,877点となっている。

増減の主なものは、その他体育器具8点、その他医療機器7点の増、小型動力ポンプ車5点、救急車4点の減である。

(3) 債 権

区 分	単位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率 (%)
債 権	千円	6,235,184	2,168,909 △2,740,909	5,663,184	△9.2

債券は、前年度末現在高と比較すると572,000千円減少し、決算年度末現在高は5,663,184千円となっている。

増減の主なものは、地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付金268,051千円、地方独立行政法人移行前病院事業債償還負担金223,434千円の減、特別徴収税額20,699千円の増である。

(4) 基金

単位 千円、%

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	増 減 率
基 金	積 秋 田 市 財 政 調 整 基 金	4,995,780	755,306 △1,402,750	4,348,336	△13.0
	秋 田 市 文 化 振 興 基 金	268,620	△5,640	262,980	△2.1
	秋 田 市 減 債 基 金	6,043,754	2,955 △849,000	5,197,709	△14.0
	秋 田 市 地 域 振 興 基 金	959,298	40,876 △223,096	777,078	△19.0
	秋 田 市 国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	604,822	950,295	1,555,117	157.1
	秋 田 市 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	84,173	41 △4,984	79,230	△5.9
	秋 田 市 美 術 作 品 等 取 得 基 金	143,740	70 △39,839	103,971	△27.7
	秋 田 市 介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	2,410,246	601,179	3,011,425	24.9
	秋 田 市 緑 あ ふ れ る ま ち づ く り 基 金	1,936,641	947 △597,000	1,340,588	△30.8
	立 秋 田 市 一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,384,178	226,000 △336,294	1,273,884	△8.0
	秋 田 市 公 立 大 学 法 人 支 援 基 金	468,140	△92,951	375,189	△19.9
	秋 田 市 子 ど も 福 祉 医 療 基 金	875,296	428 △99,191	776,533	△11.3
	秋 田 市 公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,291,185	1,101,609 △600,400	3,792,394	15.2
	運 秋 田 市 用 品 調 達 基 金	4,000	—	4,000	0.0
用 秋 田 市 土 地 開 発 基 金	500,000	—	500,000	0.0	
合 計		23,969,873	3,679,706 △4,251,145	23,398,434	△2.4

基金は、前年度末現在高と比較すると571,439千円減少し、決算年度末現在高は23,398,434千円となっている。

これは、秋田市公共施設等整備基金1,101,609千円、秋田市国民健康保険事業財政調整基金950,295千円などを積み立てたものの、秋田市財政調整基金1,402,750千円、秋田市減債基金849,000千円などを取り崩したことによる。

平成30年度

秋田市基金運用状況審査意見

平成30年度秋田市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

平成30年度秋田市用品調達基金運用状況報告書

平成30年度秋田市土地開発基金運用状況報告書

第2 審査の期間および場所

令和元年7月9日から令和元年8月28日まで

(於：監査委員室および監査委員事務局)

第3 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数が、関係する証書類と符合するかを確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

また、秋田市監査基準に準拠し、関係書類の閲覧、帳簿記録について関係者から説明を求めるなどの手続等によって審査した。

なお、秋田市用品調達基金については、平成31年3月29日にたな卸に立ち会い、現品を確認している。

第4 審査の結果

各基金の運用状況および審査の結果は次のとおりである。

1 秋田市用品調達基金

(1) 運用状況

本基金は用品の購入を効率的に行うことを目的として設置されたもので、4,000千円の原資をもって運用されており、平成30年度期首における原資の内訳は、現金3,118千円および在庫評価額882千円となっている。

本基金の運用状況は次のとおりである。

A 原資(期首) = a+b	4,000,000	回転率 (C/A)	15.4回
a 現金残高	3,118,389	取扱品目数	56品目
b 在庫評価額	881,611		
B 用品購入額	57,924,791		
C 用品払出額	61,718,241		
D 現金 (a+C-B)	6,911,839		
E 期末在庫評価額	689,282		
F 基金総額 (D+E)	7,601,121		
G 一般会計繰出額	3,601,121		
H 原資(期末) = c+d	4,000,000		
c 現金	3,310,718		
d 在庫評価額	689,282		

平成30年度における用品購入額は57,925千円であり、これに対し各課所室に払い出した用品払出額は61,718千円となっている。

この用品払出額と用品購入額の差引額3,793千円に期首現金残高3,118千円を加えると現金は6,912千円となり、これに期末在庫評価額689千円を加えると、基金総額は7,601千円となる。

基金総額7,601千円と原資4,000千円との差額である3,601千円は、剰余金として一般会計へ繰り出し、期末在庫は翌年度へ繰り越している。

この結果、平成30年度期末における原資の内訳は、現金3,311千円および在庫評価額689千円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況および計数について、現品を検査し、関係書類を審査した結果、設置の目的に沿って運用されており、計数は正確であると認めた。

2 秋田市土地開発基金

(1) 運用状況

本基金は公有地の先行取得を主たる目的として設置されたものであり、決算年度末現在高は500,000千円となっている。

本基金の内訳は次のとおりである。

単位 円

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
預 金	500,000,000	—	500,000,000

預金は前年度末現在高と同額の500,000千円となっている。

(2) 審査の結果

本基金の運用状況について関係書類を審査した結果、計数は正確であると認めた。

なお、本基金は公有地の先行取得の見込みがないことから、平成31年4月1日に廃止されている。